

「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」

県では、知事が地域に出かけ、地域の方々と気軽に意見交換を行う「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」を開催しています。

令和2年度は、「一般対象」を地方局ごとに各1回、「大学生等対象」を1回、計4回開催しました。

○ **令和2年度開催状況** 【次頁～を御覧ください】

○ **知事講話「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」**

- ・各会場で、知事が参加された方々に、「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」について語りました。

[以下、対象順、開催日順に掲載]

<一般対象>

- ・東予地方局管内：新居浜市（7/29）【1～7ページを御覧ください】
- ・南予地方局管内：西予市（8/26）【8～13ページを御覧ください】
- ・中予地方局管内：松前町（10/8）【14～19ページを御覧ください】

<高校生等対象>

中止

<大学生等対象>

- ・県全域：松山市（9/3）【20～22ページを御覧ください】

○ **参加者と知事の意見交換の概要**

<一般対象>

- ・東予地方局管内：新居浜市（7/29）【23～42ページを御覧ください】
- ・南予地方局管内：西予市（8/26）【43～62ページを御覧ください】
- ・中予地方局管内：松前町（10/8）【63～78ページを御覧ください】

<高校生等対象>

中止

<大学生等対象>

- ・県全域：松山市（9/3）【79～96ページを御覧ください】

令和2年度「知事とみんなの愛顔^{えがお}でトーク」の開催状況
(一般対象)

	東予地方局	中予地方局	南予地方局
日	令和2年7月29日(水)	令和2年10月8日(木)	令和2年8月26日(水)
時	14:30~17:00	10:00~12:00	10:00~12:00
場	新居浜市 新居浜市消防防災合同庁舎	松前町 松前町役場	西予市 西予市図書交流館
所	新居浜市・西条市 四国中央市	松山市・伊予市・東温市 ・久万高原町・松前町 ・砥部町	八幡浜市・大洲市・ 西予市・内子町・伊方町
対象地域			
参加者	10名	8名	10名
傍聴者	15名	13名	16名

【参加者の年代別・性別】

地方局	東予地方局			中予地方局			南予地方局		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
20歳代以下								1	1
30歳代	2	2	4	1		1	3	2	5
40歳代	2		2	1		1	1	3	4
50歳代				2	1	3			
60歳代	1	2	3	2	1	3			
70歳代以上	1		1						
合計	6	4	10	6	2	8	4	6	10

令和2年度「知事とみんなの愛^え顔^{がお}でトーク」の開催状況
(大学生等対象)

	県内(県全域)
日	令和2年9月3日(木)
時	9:30~11:30
場	松山市 愛媛大学
所	
対象地域	県内20市町
参加者	10名
傍聴者	7名

【参加者の学校種別・性別】

地方局	県内(県全域)		
	男	女	計
県立			
私立			
国立			
合計			
大学	3	4	7
短期大学			
高専	1		1
専修学校		2	2
合計	4	6	10

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<一般対象>

東予地方局 新居浜市（詳細は、23 ～ 42 ページ）

- 1 HACCP制度の猶予期間の延長について
- 2 文化、芸術で地域を盛り上げることにについて
- 3 アユのぼりの設置許可について
- 4 楽しむスポーツの推進について
- 5 禎瑞の環境に対する取組みについて
- 6 コロナ時代の個人メディアの情報発信のあり方について
- 7 東予地域における新産業創出についての課題
- 8 愛媛の知名度向上について
- 9 コロナ禍での企業支援について
- 10 多文化共生社会の実現に向けてできること

南予地方局 西予市（詳細は、43 ～ 62 ページ）

- 1 新型コロナウイルス感染に対するフォローについて
- 2 トイレの手続き一本化、業種レベルの向上に対する支援について
- 3 商工会青年部との交流について
- 4 大島石に対する支援について
- 5 民泊の規制緩和について
- 6 地方のインフラ（通信基盤）の格差について
- 7 今年の柑橘の販売、柑橘農業遺産ロゴマークのPRについて
- 8 海の漂着ごみについて
- 9 広域的な子どもの学びの場と次世代の地域との関わりについて
- 10 航空レーザ計測データの活用について
- 11 山林観光の仕組みづくりについて
- 12 コロナの検査体制について
- 13 観光誘致・地域DMOに期待することについて

中予地方局 松前町（詳細は、63 ～ 78 ページ）

- 1 河川の災害防止対策について
- 2 愛媛各地の風土・文化を未来につなげることにについて
- 3 放課後デイサービス等障害者施設への支援について
- 4 手話言語条例の制定について
- 5 建築物の地域資源としての活用について
- 6 面河地区の公共交通空白地有償運送、黒森峠の道路改良について
- 7 介護支援専門員（ケアマネジャー）の研修の緩和について
- 8 学校教育におけるアメリカと日本の相違と言葉の暴力、外国人に対する理解について

<高校生等対象>

中止

<大学生等対象>

県内全域 松山市（詳細は、79 ～ 96 ページ）

- 1 新しい観光産業について
- 2 愛媛の芸能分野やエンターテイメントについて
- 3 まちの中心地における交通網の整備について
- 4 新型コロナウイルス感染症対策について
- 5 新型コロナウイルス感染症の医療従事者に対する補償について
- 6 獣医学部開設に対する県の思いについて
- 7 これからの歯科医療に求めることについて
- 8 離島における感染予防について
- 9 県の情報発信としてのユーチューブの活用について
- 10 若者のサイクリングについて
- 11 県内宿泊割引キャンペーンについて
- 12 リーダーシップについて

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和2年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：2.7.29(水)

開催場所：新居浜市消防防災合同庁舎

皆さん、こんにちは。今日はいろいろな立場の人がいらっしやると思いますが、西条市、新居浜市、四国中央市でそれぞれ活動されている皆さんとの「愛顔でトーク」の開催の運びとなりました。ちょっとコロナの関係で開催どうなるかなと思っていたのですが、まあ昨日は全員のPCR検査は陰性でございましたし、今日も、午前中の検査は陰性が確認されましたので開催させていただきたいと思っております。

普段は、この「愛顔でトーク」の冒頭のあいさつは、県政全般に関するいろいろな分野の触りの部分を私の方からお話させていただくんですが、何と云ってもこの3月以降、コロナに追われる日々が続いておりまして、現在は、これを抜きにしては県政のことも語れない状況になっていますので、それを中心に、まず冒頭触れさせていただきたいと思っております。

【新型コロナウイルス感染症対応】

(感染の経緯・状況)

2月にダイヤモンドクルーズ船から愛媛県の方も数名乗船されていまして、この方々が帰県してから、対応が本格的にスタートいたしました。幸いクルーズ船の乗船者は陽性者はいなかったんですが、その直後に、3月だと記憶してますが、愛媛県の南端、愛南町で初めての県内の陽性確認ができました。この時は大阪に行ってそこからの持ち帰りということだったんですけども、それ以降、散発的に県内各地で陽性者が確認されるようになりました。一番対応に追われたのは、何と云っても松山市で3件発生したクラスターでございました。サービス付き高齢者住宅でのクラスターの発生や、精神治療の病院でのクラスター発生等々、本当にどこまで食い止められるかという日々関係者総力を挙げての対応に追われる日が続いておりましたけれども、これが大体収まったのが5月末ではなかったかと思っております。東予の方は比較的落ち着いていまして、今治、西条、四国中央市では感染者がゼロ。そして新居浜市でも、転勤で来られた方が来てすぐに陽性確認されたということで、広がることはありませんでしたので、比較的東予の皆さんについてはコロナは少し遠い存在だったのかもしれませんが、しかし、ここ数日で今治市で確認、そして新居浜市で確認と続いておりまして、人の移動に伴って、どこでも散発的な発生が起り得るというような状態が日本全国に広がっています。昨日は、全国に47都道府県ありますけれども、その内の40県で陽性者が確認されています。特に東京、愛知、大阪はご案内のとおり100人、200人という規模で発生・確認がされていますし、また西日本の中国、四国、九州では、昨日は徳島を除いて全県で陽性確認が出ているような状況でございます。

(感染回避行動)

大事なことは慌てないということでありまして、正しく恐れるということがコロナに向き合うためには重要でありまして、その特性というものを一人一人の方が感じ取っていただ

き、個人個人で感染拡大回避行動をとっていくのが最大の回避策になるということも言うまでもないところであります。

そこで愛媛県では、できるだけ分かりやすい言葉で個人の皆さんに回避行動を浸透することができないかということで、3つの言葉に集約をさせていただきました。その一つが「うつらないよう自己防衛」ということであります。これは本当に言葉から推測していただけたらと思いますけれど。マスクを着用する、終始一定、指の消毒をする、アルコール消毒も含めてそういうことをこまめにやる、うがいを励行する。本当に徹底した個人個人の行動が何よりも重要であります。2つ目は「うつさないように周りに配慮」。いつでも、無症状の場合もありますから、感染しているかどうか分からないコロナウイルスの難しさでございますので、まあ一番効果があるのはマスクの着用でございます。マスクはどちらかと言うと自己防衛よりは飛沫を防ぐということで、他人にうつさないという効果が最もあるというのがマスクの特色なんで、こういったことを配慮して、人と話す時はマスクなしの場合は本当に気を付けたり距離を置いたりというようなことに、日々の日常生活の中で気を配っていただくということ。そしてもう一つは、感染しやすい環境に近づかないということで、「習慣化しよう3密回避」という言葉でございます。これは言うまでもなく、そうしたところに可能な限り近づかない。飲食店に行くにしても3密回避の対応をしているかどうかを確認した上で利用するとか、ちょっとした心構えで随分と生活パターンは変わっていくんだらうというふうに思います。「うつらないよう自己防衛」「うつさないよう周りに配慮」「習慣化しよう3密回避」。これを一人一人の方が徹底していただけたならば、乗り越えることができると思います。しかしそうは言っても完全にこれができるという保証はありませんから、大事なことは、まず確認された時には速やかに囲い込むという行動を起こすということ。これに奔走するのが保健所の職員さんであり、あるいはそれを受け入れる病院関係者であり、こうしたところが発生した場合は昼夜を分かたず動いてもらうということになっています。

(医療提供体制)

愛媛県の場合、実際3月の段階で受け入れられる病床は70床でございました。これは3月の時点であります。しかしこれでは心もとないということで、どんどん増やしております。現在重症患者を、いわゆる人工呼吸器であるとかエクモとか重症になった場合集中治療する、こうした場所が43床、そして中等症、重症まではいかないけれども発熱があつたりといった方々を治療する病床が180床。そして、これが一番確保するのにハードルが高かったんですけど、無症状の方に入ってもらう宿泊療養施設、これが現在稼働しているのが67床で、さらに別に50床は、もしもの時はいつでも空けられるというふうな約束を取り付けておりますので合計で117床、当初70床であったものが宿泊施設を入れますと340というような構えになっているところでございます。

ちなみに松山市で発生した大型クラスターの時にも入院患者のピークが28名でありましたので、28のピークに対して340ということで、現在そういった構えで第2波に備えるというような体制をとっているというところでございます。

(検査体制の整備)

そしてもう一つが、PCRの検査体制でありますけれど、これは国全体のルールというか方針であるとか、国全体の当初の方針というのは医療崩壊を防ぐということを最優先に

考えたようでございます。そのためにPCR検査というのはいろんなルール化をされて、こういう場合にやるというようなことで制限がかかっています。そこにPCRをどんどんやれという声に対して、なかなか全国的に広がらない背景があるわけでありまして。ただそうはいっても県内での検査体制というのはどんどん充実をしていこうということで、当初、愛媛県の衛生環境研究所というところにPCRの機械が1台しかありませんでした。この1台というのは1日にできる検査がマックスでフル回転させて40件くらいでございます。これではとてもじゃないけど心もとないというんで、すぐに機械を探したんですが世界中で取り合いになってまして、やっと1台導入できたのが3月。その時点で2台、そして6月に入ってさらに2台追加しまして、現在4台体制になってますので、大体1日フル回転すれば200件近く検査ができる状況にはなっています。ただ人数が足りないの、検査する人の関係が足りないの、こちらは愛媛大学の医学部の先生方にも協力を仰いでローテーションを組んで、もしもの時には200件フル回転できるような体制を考えているのが現状でございます。

（病床、宿泊療養施設の確保）

そして先ほどの病床につきましても、この病床を確保するというのは意外とたやすくできます。ただ人がいます。やっぱり、お医者さんや看護師さんがその病床にかかりきりになってもらわないと運用ができませんので、愛媛県の場合は、その人数、人の手配ができたものだけを確保した病床としてカウントしていますので、実質さっき申し上げた340というのは、いざという時にはフル稼働できるという状況になっています。

もう一つが先ほどの宿泊療養施設がありました。ホテルやそういった施設の方々からすれば、それを提供することによって風評被害を受けてお客さんが来なくなったり、第1号だと、もう皆に注目されているいろんな従業員さん、関係者さん、皆さんへの嫌がらせが発生するんじゃないかというようなことがあって、なかなかどこも手を挙げてくれませんでした。その中で奥道後にある壺湯の守さんが、本当に最初はやっぱり「無理です。」「いやでも地域のために。」「やっぱり無理です。」の繰り返しだったのですが、最終的には地域のためにとということで、その地域の皆さんも理解してくれまして、愛媛県全体のためになるならばということで提供を決めてくれたのが本当に大きかったと思います。ここができたことによって、それまでは無症状でも全部病床に入っていたいただいていたので、どんどん、場合によっては病床が埋まっていってしまう状況でしたので、無症状の方はこちらのほうで観察しながら過ごしていただく体制が、しかもホテルですから快適な環境で過ごしていただけるというようなことが構えとしてできましたので、これは本当に我々にとってみれば決めていただいた時は歓喜の声が上がるくらい大きなポイントになりました。

（県内の感染状況（現況））

まあこんなことで、構えと施設や医療関係との連携ということが構築されて今日に至っているところであります。そんな中で今治でも先日確認された方が出た時にはその日の内に保健所の職員も走り回ってもらいまして、17名の濃厚接触者を確定し、その日のうちに全員待機していただき、翌日の朝には全員の検体を採取し、翌日全員の検査確認ができたということでございます。

新居浜の今回のケースも速やかに対応をとり、こちらは西条保健所と勤務地の四国中央

市の保健所が連携して5名の方の同僚の方の健康観察と検査を完了してしまして、全員陰性でございました。残る2名の方がいらっしゃるんですが、すぐにやったらいいんじゃないかと思われる方が多いんですが、このウイルスには潜伏期間というのがありますので、接触してからある程度日数が経たないと判定ができないんですね。そんな関係で31日に残る2名の方の検査が予定されておりますので、まあここでもし、お二人とも陰性であったならば囲い込みはこれでできたということになります。この方々も2週間は自宅待機ということで外との接触はやめていただくということになりますので、それぞれ正確な情報を受け止めていただいて、皆さんが冷静に判断していただいたらというふうに思っているところでございます。

（個人情報への配慮）

ただ悲しいかな、今SNSなどという、誰にでも自由に名前を伏せていろんな情報を拡散できるものが広まっています。その中では、本当にどうしてこういう言葉を拡散するのかというような方が残念ながらいらっしゃいます。先日も今治で、その中のやりとりの中で、あの店に行ってたのではないかという情報を、その中でのメンバーが鵜呑みにして、誰とは分かってはいませんが、この店はウイルスがまん延しているとか、ビラをばらまいたり実際そういうことになってしまうんですね。ここは本当に難しいんですけども、かかってない方からみれば、どこに行った、どこの店、誰と会った、もっともっと情報をと、気持ちは分かるんです。でもそれをどんどんやっていったらどうなるかというのは想像力の話であって、あんなふうにさらし者になるんだったら、私ちょっと具合悪いけど言わない、言うのはやめよう。職場休んだらコロナと思われるかもしれないから休むのやめよう。そういう気持ちがまん延してしまいます。そしてもう一つは、保健所が一生懸命調査してそこから囲い込みの手段を打っていくんですけども、あんなふうなことになるんだたら調査には協力しません、怖くてできません、というふうになってしまう。そうすると何の手も打てませんから、もしこちら側に広まっていった場合はどんどん拡大していくということになる。だからSNSへの無責任な発言は、どれだけのことにつながっているかということとは本当にやっている人たちには考えてもらいたいと思いますし、また逆にそういうことをやっている人をみたら、「やめなさいよ。」、「そういうことを想像しなさいよ。」ということをお皆で言うぐらいの世の中にならないと、なかなかブレーキが利かないのかなということをつくづく最近感じているところでございます。

（事業継続と経済活動回復への支援）

まあこのようなことで県としては市町とも連携しながら徹底的に、これ移動すれば散発的な発生は避けられないと思います。問題は早期にそれを一個一個事例ごとに囲い込んで封じ込めるということで向き合っていくしかない。恐らくこのコロナというのはワクチンの開発が世界に広がるまで、開発が成功して世界に広がるまで付き合わざるを得ない難敵だと思います。コロナと向き合いながら歩いていくということをお、仕事の面でも日常生活の面においても考えて前進していくしかないなあというふうに思っています。

そんな中もう一つ、まさにコロナを徹底的に抑えようとすれば、例えばロックダウンとかもう完全にシャットアウトして、仕事も皆さんやめてください、何もしないでください、というのが一番たやすいことだと思います。しかしそれをやるとどうなるかというと、今度は生活収入がなくなります。働く場がなくなります。経済活動が止まってしまった場合

に、当然今度は別の意味で、経済死という現象が起こってきます。これはもうどこの国でも起こりつつある、企業の倒産もしかりでありますし、自殺者まで出てくるというこういう現象が出てきてしまいます。であるがゆえに、コロナの感染拡大対策をやりながら、これは徹底的にやりながら、この中でどうやれば経済を動かしていけるかを模索しながら歩いていくしかない。ものすごい難しいハンドリングになろうかと思いますが、もうやっ

ていくしかない。

県では決して五分五分ではなくて、たとえば六・四で、六は感染拡大に注力をし、その中でこういうやり方だったら大丈夫だろうということを模索しながら、40の比率がどうかと正確には言えませんが、経済政策を打っていくというようなことで動いているところがあります。

そんな中、例えば当初東京都で、東京都はお金がたくさんありますから、これはという業種に休業要請を出しました。休業要請を出したところにはお金をあげますという協力金を出しました。しかし、これを東京都のような財政力のない地域がやったら、あつという間に破綻をしてしまいます。まあそんな中で愛媛県は、この東京方式はいろんな面でどう考えても無理だと思ったんです。というのは例えばキャバレーだとかパチンコ屋さんであるとか、ホストクラブであるとかそういったところに休業要請を出してそこにお金を渡しているんです。でもこちら側には休業要請の対象外でも、やっぱりお客さんがくるから自主的に閉めようという人がたくさんいました。そこにはお金が払えないんです。この矛盾をどう考えるべきなのかということがまず第1点でございました。

そこで東京都とは違う方式をやろうというふうになりました。例えばスーパーでも、東京都は千平米以上の大きなところに休業要請を出してそこにはお金を払います。千平米以下の中小のところには休業要請を出しません。ただお金は出しません。これ、差別化、不公平感がどんどん拡大していったんですね。

愛媛県はどうしたかという、休業要請は絞り込みました。しかも協力金は申し訳ないけれども出しません。例えば風営法に基づくお店では構造的に3密が回避できないですね。だからそういうところに限定して休業してくださいと。そうして他の方々も自主的に休業している人がたくさんいるので協力金は出せません。もちろんその批判は受けます。でもこれは不公平感を拡大させないためには致し方ないというふうに思いました。そのかわり3密回避のアクションを起すところ、例えば飲食店でパーテーションを買って3密回避の工夫をしました、アルコール消毒液を買って対策をしました、列がぎゅうぎゅうにならないようにテープを貼って列の間隔を空ける工夫をしました、そうした3密回避の工夫をしたお店に対して、さきやかですけれども協力金を出そうという前向きなお金の使い方、前向きな取組みをしているところに協力金を出すという全く真逆の協力金を、愛媛県ではやるようにした経緯がございます。

そしてもう一つは、飲食店等々も含めてテイクアウトをやるとか、あるいは防護服を新たに作るとか、また業種を超えてタクシー会社とお店が協力してテイクアウト、商売、ビジネスをやるとか、そういうコロナ禍における新たな経済活動にチャレンジをするところに協力金を出すという制度を立ち上げさせていただきました。結果として、双方ともに大体5,000件、3密回避が5,000件、そして新しいビジネスチャレンジも5,000件以上皆さんに活用いただきまして、いろんなビジネスがチャレンジとして生まれてきているのは大

変心強いなど。すなわち協力金は休業要請してもお支払いすれば、もうそれでお金は終わりですから、生きたお金にならない。でもこのチャレンジ、あるいは3密回避にバックアップしたお金というのは、後に残っていくものですから生きたお金になるんじゃないかなと。そんなところで工夫をさせていただいた次第でございます。

そしてもう一つは、これはいろんな意見があると思います。旅行会社や旅館、レストランなどさまざまな業種に影響を与える観光業でございます。これについては愛媛県としては、コロナの情勢が7月に入って東京都が1日50人超えたあたりからおかしいと、何か東京都の発表の数字の出方が非常に不自然に感じたんです。これは爆発する可能性があるんじゃないかということを議論しまして、旅行については慎重にいこうという方向性に舵を取りました。そこで愛媛県は喚起するために、県内の愛媛県民を対象にした旅行の補助金、6月は愛媛県内、県民だけを対象にした補助金、そして7月についてはまだまだ感染拡大、市中感染拡大していない、コントロールできている四国・広島、それから船の路線のある、ここもちょっと最近出ていますけれど、大分あたりを対象に補助金を出す。徐々に、そして地域限定でやるという方向でやりました。そして8月になってから様子を見て対象を全国にと思っていたのですが、ご案内のとおり状況になったわけでありまして。ですから8月以降は全国対象はやりません。これまでどおり、周辺県のみということで県の助成制度というのは立ち上げています。ただ一方で、国はご案内のとおり7月に前倒しでGoToキャンペーンをやっていたので、これはもう東京以外は全部適用なんで人が来るということを抑えるということが不可能でございますので、これはもう水際でできる限りのことをやる。例えば松山空港で検温を再開する、あるいはJRの特急停車駅でスピーカーで注意喚起やパンフレットで啓発する。港も同様でございますけれど、入口のところで水際での呼びかけ、そして旅館業やホテル業の方々には徹底した感染対策、例えばお客さんの検温実施とかを、ホテルごと、旅館ごとでやっていただくというようなことを含めて協会に投げかけをして実施に移していただいているところでございます。

（感染予防と社会経済活動）

まあこういう状況の中でこれから人の動きは帰省客そして夏休みということもあって増えてくるということは、経済を動かすということに関していえばメリットなんですけれど、しっかりと個人個人の回避行動と、それから受け入れる業者・業種の方々の取組みがしっかりしていなければならない時期を迎えようとしていますので、まあそのあたり丁寧に丁寧に、日々日々の状況を確認しながら夏を乗り切っていきたいというふうに思います。

昨日もお盆前に県民の皆さんにお願いしたいということでいくつか申し上げさせていただきましたけれど、例えばお年寄りや基礎疾患を持っているご家庭に東京からお孫さんが帰ってくると、本当に今でなきゃならないのかどうか家族で相談してほしいとか、ちょっとずらすことができないのかなということも相談してほしいと。それから帰った時に必ず行われるのが同窓会でございます。首都圏から帰ってこられた方が多数参加する同窓会。これはちょっと見合わせていただきたいとか。そのメンバーでもし陽性者が1人いてカラオケに行ったらあつという間だと思えますので、こういったところにも注意を払って、延期ないしは体調がちょっと悪い方は遠慮いただくとか、それぞれ幹事さんは決めていただきたいというような呼びかけもさせていただきましたが、まあ全員に届くわけではありませんので、精いっぱいの情報発信は心がけていきますけれども、意識の高い方々がそ

それぞれの地域でコロナ禍における生活、コロナ禍における経済活動、そういったことを広めるためにまたお力添えをいただけたらというふうに思います。

ということでコロナが中心になってしまいましたけれど、それぞれの課題については皆さんとのやりとりの中でお話しさせていただきたいと思います。30分で、以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和2年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：2.8.26(水)

開催場所：西予市図書交流館

皆さん、おはようございます。今日は皆さんもそれぞれお忙しいと思いますが、
「愛顔でトーク」にご参加をいただきましてありがとうございます。いつもだったら簡単に全般的な話をさせていただくんですけども、今コロナの問題が全国で対応に追われているような状況ですので、少し触れさせていただきたいと思います。

【新型コロナウイルス感染症】

(経緯)

今年の2月にダイヤモンド・プリンセス号という客船でコロナが発生し、本当に日本でも身近な問題として感じられるようになりました。県内でも乗船客の方が帰ってこられたこともありましたが、幸いなことに全員陰性だったんですけども、それが2月の終わりぐらいだったと思います。まあ以来6カ月くらいの月日が流れているんですけど、いまだに終わっていない、収束の状況が見えない段階でございます。恐らくコロナワクチンが開発されるまでは、どうやって向き合っていけばいいのか難しい課題でありますけれど、経済のことも考えながら感染を抑止するという非常に難しい課題に挑戦をしなければならない状況が続いていくんだろうというふうに思っています。

(感染回避行動)

愛媛県でも最初の頃は松山市を中心にクラスターが発生するなどいろいろ対応が続いていましたけれど、7月以降は散発的な陽性確認は発生していますが、県民の皆さんが県から市から呼びかけさせていただいております感染回避行動、これを日常生活の中で実施していただいている結果だと思います。感染回避行動をできるだけ分かりやすい言葉にしようということで、3つございます。うつらないよう自己防衛をしよう。マスクを着けたり手洗いしたり、手指消毒をしたり、人とある程度距離をとったりというような自己防衛。2つ目がうつさないよう周りに配慮。これは自分がもしかしたらということを常に考えてソーシャルディスタンスに気を付けたり、本当にいろんなところで気を使うと大変なんですけれども、うつさないように周りに配慮しましょう。3つ目が習慣化しよう3密回避。大体いろんな経験則で分かってきたのは、換気が悪いところ、密集しているところ、人と密接するところ、こういった所でクラスターが発生したという事例が多発しましたので、こういった所は避けるというふうなことで、この3つを一人一人が考えて生活をしていけば、散発的な陽性は仕方がないと思うんですが、拡大は抑えられるだろうというふうなことで実行していただきました。その結果、7月以降は10万人当たりの感染者数でいえば47都道府県中43番目ということで、かなり落ち着いて対応ができているなという状況になっています。

(県内の感染状況（現況）)

それでも先ほど申し上げましたように散発的な陽性確認は発生しています。どういうふうにやっているかと申しますと、国の全体的な方針はあるんですけど、医療崩壊だけは何とか避けなければいけない。ともかく何よりも大切なのは人の命なんで、重症患者への対応というのをしっかりと行うというふうなことで、まず何か具合が悪いなどになったら、大体皆さんかかりつけ医のお医者さんのところに行かれます。かかりつけ医のお医者さんが判断すると保健所に連絡が入ってきます。お医者さんから要請のあったものについては全部検査をするというのがまずベースになります。その上で、もし陽性が出た場合は保健所の職員が地区ごとにありますから、走り回って行動歴を把握していきます。この方はどこへ行ってたんだらう、誰と接触したんだらう。そして感染のリスクがあるのが濃厚接触ですから、これは10分以上、2メートル以内で接触があった方とか、という判定をしてくまして、濃厚接触者の方々についてはともかくまず自宅待機してください。すぐに検体を採取して検査に移していきます。濃厚接触者の場合は、遅れて症状が出てくる可能性もありますから、例えば潜伏期間があってすぐに検査をしない場合もあるんですね。濃厚接触者なんですけど潜伏期間を考えると明後日検査になりますとか、今日やりますとかそれは人それぞれの接触度合いによって変わってくるんですが、濃厚接触者の方の検査をする。この方々はさっき申しましたように遅れて発症する、1回陰性が出て遅れて発症する場合がありますので、2週間自宅待機を陰性が出た場合でもしていただきます。その中で健康観察をしていただき、2週間たって症状が現れず陰性の場合はもうこれで大丈夫ということになっています。

クラスターが発生する可能性がある場合や学校、あるいはお年寄りの入っている施設こういったところは、ばあっと広がってしまう可能性もありますんで、この場合は濃厚接触者だけじゃなくって、ちょっとでも接触があった場合、場合によっては全員一気に検査を集中的に行うということも実施しているところでございます。

まあそういうふうな形で、徹底的な調査とそして速やかなタイムリーな検査で事例ごとに囲い込んでいく。2週間は念のため再発生の可能性も考えて、ともかく健康観察を行っていく。2週間たてばこの段階っていうのは囲い込み、事例の囲い込みということになりますから、ここさえできれば、まずこの例から外に感染が広がることはなくなっていく。そして2週間たてば全員オーケーですから封じ込め、事例の封じ込めというふうな形になりますんで、これを丁寧に丁寧にやっているのが今の県の状況であります。ただ例えば東京であるとか大都市になりますと、もう最初はこれをやっていたのですが、もうそれを超えてあっちからもこっちからもあっちからもこっちからも感染経路の不明な例がどんどん出て、もう追っかけられなくなったのですね。こうなると市中感染ということになりますんで、全く次元が変わってしまい、そしてどんどんどん病院に人が入るようになりますから完全に医療がパンクするというようなことになる。そうはならないように、ともかく早め早めの対応が必要であるというふうに考えて、全員で力を合わせてやっているところでございます。

(医療提供体制)

今、愛媛県には、実は2月の段階ではコロナに対応できる病院の病床、ベッドが70ぐらいいしかありませんでした。現在はどんどん、病院も大変なんですね。そこに構えると使え

なくなりますから収入がなくなります。これがニュースによくでる病院の経営が悪化しているという原因なんですけれど、しかしそうは言っていないので、ある程度のバックアップをしながら確保しています。現在、愛媛県では重症者の方が出た場合にお入りいただくベッドが33ございます。それからこの重症の中には集中治療室であるとか、人工呼吸器であるとか、エクモと言われるここに管を付ける最後の治療、こういったのが用意されているのが33床、それからそこに至らない中等症、病院の中で完全に隔離されて院内感染がないようにしっかりとした対応をしている病床がその他に196床、これで229。もう一つは無症状の方が、病院にいなくてもそこで過ごしていただければ健康観察ができるという方々によっては入っていただく、宿泊施設と我々呼んでますけれど、これが松山市に今稼動しているのが67室、部屋ですね。ホテルを借り切ってますから。ここが増えてきたら、さらに契約をその時点でやりましょう、というところが50室ありますんで、まあ簡単に言うと、重症者が33、中等症の病床が196、そして宿泊施設が117、346の構えができています。70だったのが346になったと、単純にそう思っていたらいいんじゃないかなというふうに思います。

現時点で入院されている方は10人ぐらいございます。クラスターが松山で発生した時のピークが28でございました。28人が今までのピークで、それに対して346あるということなんで、ある程度の構えはできているということはお伝えしたいなと思っています。

(検査体制の整備)

それから検査も当初はこれだと認めませんよ、という国のルールがあって、その検査は愛媛県の衛生環境研究所というところにある1台だけだったんです。今それを4台にしていますので1日200検体ぐらいの検査はできるような体制になってきてます。こうしたように対応をしながら充実を図るといようなことで、さらにこれから秋冬にかけて気温が下がってきた時がちょっと心配なんです。その時が本格的な波がくる可能性が十分ありますし、インフルエンザもその時には恐らく流行し始めますんで、難しい対応を迫られると思います。今、医師会の先生方ともどういふふうやっていこうかと。例えば、今ドライブスルーで検体を採取する場所が松山にありますけれど、それを圏域ごとに置けないかとか、これはお医者さんの協力がなかったらできないんでそういった相談をしている最中で、秋には充実をさらに図っていききたいなあというふうに思っています。

(事業継続と経済活動回復への支援)

ただ一方で、本当に難しいのは感染を抑えるというのが最大のポイントになりますけれども、それを完全にやれば何もするなということになりますから、これだと経済が死んでしまいます。新たに経済死、もう商売にならない、働く場所がない、収入がない、経済死という問題が出てきてしまいます。これを微妙にハンドリングしながらやっていかないといけないのが難しさだと思いますけれども。例えばいろいろ考えてみたんですが、東京で早い段階で休業要請というのを出しました。危ないからやめてください、お店閉めてください、そういうのがありましたよね。東京都はお金持っていますから、休業したところには協力金出しますということをやられていました。ただ他の地域は東京ほど財源があるわけではありませので、愛媛県の場合は休業は、極力飲食店なんかに休業要請しなかったんですが、そのかわり3密回避のための工夫の取組みをしてください。そのために協力金を出しますという全く違うやり方をさせていただきました。開けるけれども対策をすると

いうところにお金を使おうというやり方で、これを活用していただいたところが県内で6,000店舗ぐらいございます。アルコール消毒をやったり、テーピングで密にならないように工夫したり、あるいはアクリル板を使ってお客さんの間をとったりと。それはお店ごとに工夫の仕方が違いますが、こういった休業よりも動かしながら対策をするということで乗り切るとというのが愛媛版協力金というものの中身になっています。それと同時にもう一つ利用をたくさんしていただいたのが、異業種で新たなコロナ禍におけるチャレンジをする。例えばテイクアウトを実施するお店に対してのバックアップ。あるいはテイクアウトを始めようとしたところに、運ぶためにタクシー会社と連携してビジネスをしようというところへの補助金とか、そういう前向きな結果が残る、休業要請して給付金を出した場合はその場限りのお金で終わってしまいます。我々議論したのは生きたお金にしようということで、動かして終わった後もその対策は生きていくということを考えて協力金ということは議論していたんですけれども。こちらの新しいチャレンジのほうも5,000ぐらいの方々が活用をしていただきました。すなわち愛媛県の場合はどこよりも対策をしているお店が多いというふうなことが言えるのではなかろうかというふうに思っています。

(GoToキャンペーン)

こうした工夫をしたり、今問題になっている旅行ですね。旅行は国全体ではもう非常事態宣言もなく、都道府県間の移動も自粛要請はないですから自由なんですけれども、ただ7月に入ってからおかしいなということは感じたんですね。というのは東京の落ち着いた陽性確認が一日50人も数えるようになった時が7月の頭だったと思います。これは様子がおかしいので、旅行は愛媛県の場合、少し慎重にしたほうがいいんじゃないかということで、6月時点から構えていたんですけれども、一気にばあーと旅行をお招きするのではなくて、最初は県内で次に感染が市中感染まで至ってないコントロールできている周辺に、そしてさらに周辺にと徐々に広げていくほうがいいだろうということで、当初は6月に愛媛県の旅行については割引の補助金を出しましょうということを打ち出したんですが、6月は県民の皆さんのみやりました。県内旅行だけに出す。7月に入ってからは四国を対象にして、8月になったら様子を見て全国へとは考えていたのですけれども、そういう状況になりませんでしたので、現実的には6月県内、7月四国・広島・大分、そして8月からは中国地方と九州の一部というところを対象にしています。実際先週末データが出てきたんですが、皆さん本当に呼びかけに応じてくださいますして、旅行を前年比でいうと7掛けぐらいにはなっているんですが、何とか回っていると。割引の補助金の利用者も7割が県内、県民ということになってましたので、極力感染拡大地域からの来訪はある程度抑制することにはつながったのかなあというふうには感じています。

(高齢者施設への対応)

そんな中で気を使っている2つのうち、1つが老人保健施設です。ここでもシクラスターが発生してしまった場合は、お年寄りが多いですから重症化する可能性が非常に高いということで、しかも職員さんがケアもしますからその人手がいなくなってしまう。そこで県内の同じような施設の皆さんに助け合いをしませんかということで、もしどこかでそういった事態が発生したら、Aのところにもみんなで人を派遣するような助け合いの仕組みができたということで、E-WELネットという名前呼びかけをさせていただきました。皆さんやっぱりいざという時のことを心配されているのか、自分たちも参加したいという

ことで、二百何十の施設の方が参加して、いざという時はうちの施設はこの職員を担当として派遣しますと、事前に決めてもらっています。まだ活用されていないのですけれど、そういう形でお年寄りのケアが支障をきたさないような構えということだけは仕組みとして出来上がったところでございます。

(学校への対応)

そしてもう1つが学校です。学校については、学校の先生方も本当に大変です。一部では9月入学という声も一時上がったんですけども、そんなの現実問題、3カ月の準備期間で一気に9月入学ってできるはずがないんですね。なんでこんなことを議論するんだろうと不思議に思ったんで、いろんな意見があろうかと思うんですけど、今年の9月からやるなんて絶対に反対だ、という声を上げさせていただきました。これはだいぶ落ち着きましたけれども。学校はコロナで全国一斉休校もありましたから、今その遅れを取り戻すためにどうすればいいかということで、いろんな工夫がなされています。残念ながら夏休みの期間が短縮されて、昨日から始まった公立学校もありますけれども、先生もどうやって取り戻せばいいか工夫して授業を始めてくれています。それからすでに県立高校、市のほうでもそれぞれ取り組まれると思いますが、この際に1人1台の端末を整備するという準備もし、それからオンライン授業での学習支援アプリの導入もいたしまして、これから徐々に先生方がそれを通常の授業の中で活用してトレーニングを積み重ねていただくというふうなようになってまして、もし本当に大きな波が来た時にオンライン授業でカバーできるような、これまで以上の体制を取るための準備を今しているところでございます。

いずれにしても、本当にご心配の方もいらっしゃると思いますけれども、学校はパーテーションをつけたり、先生がフェイスシールドを着けたり、日々の活動の中での注意事項を喚起したりですね、細心の注意を払いながら授業を開始しておりますので、ここは各学校の取組みを信じていただけたらというふうに思います。それでもうつるのがこのコロナでありますから、もしもの時は先ほど申し上げたような早期の調査と、そして検査と、そして囲い込みということを丁寧に行っていきますので、この点をお知り置きいただけたらと思います。

(個人情報への配慮)

そんな中一番悩まされているのが、やはり誹謗中傷やあら探し、SNSでのやりとり、こういったことで、これは全国的な大きな問題にもなっています。こうしたことがニュースになると、実際感染された方は怖いですね。病気以上に怖いです。

あんたら何だ、家族に誰がいるんだ、どこに行ってたんだ、どんどん飛び交うんですよ、こういうのは。すると感染した自分だけでなく家族への波及もある。治ったあとも続き、本当にまだ大丈夫なのか、と治っているのにもかかわらず、そののちまでいろんな問題が生じる例が出ている。こうなってくるともう何も言いたくありません、怖いです、あら探しされるんじゃないか、根掘り葉掘りやられるんじゃないか、だから調査には協力できませんと、こうなってしまいうんですね。そうすると、保健所の職員が調査に行っても、何にもしゃべりません。そうしたら先ほどの感染囲い込みができなくなってしまうんです。これが一番怖いんです。

そういうこともあるんで、皆さんからすれば、例えばよく言われたのが、地域の名前を出しました、もうともかくご家族とご本人の意向で、怖いんです、だから地域名を出さな

いでほしい、という強い強い意向がありました。それをやっぱり受けてあげなければ協力してくれなくなってしまう可能性もありますんで、あえて東予地域という発表になっているんですけど。中には市の名前を出さないと分からないじゃないかと、があつときます。でもそれをやったら、ご本人たちの意向をそぐ形になることもありますし、その方1人が陽性確認されても濃厚接触者も全員大丈夫でしたと、周りの人たちも全員大丈夫でしたということになればもう広がらないです。そうしたら特定する必要は全くないんです。僕が申し上げたのは、もし先ほどの段階では東予地域とか言いませんけれども、他に1人でも陽性者が出て、感染が拡大するような兆候があるような場合は出しますよ、というふうに申し上げます。ですから今回2ケースとも、たったその人1人だけの陽性で終えましたので、何々市だった、どこどこだったと特定する必要もないというふうに判断をしています。

こういうことなんで、毎回毎回呼びかけているんですけど、そりゃあ知りたいという気持ちは人間ですから分かります。でももうちょっと考えていただいて、当事者になった場合どんな思いになるんだろうっていうことを考えれば、SNSでの、SNSってすごく便利なものなんですけど、便利であるが故に使い方を間違えれば怖いもんでありますから、そういうあら探しであるとか、それから断片的な情報を切り取って、いやいや愛媛県は危ないよ、もう市中感染が広がっているんだ、っていうようなことをやっぱり抑えきれずにやられる方がいらっしゃいます。呼びかけてもやっぱり全部なくするのは無理ですので、そういう意味で正しく恐れるということがとても大事になってきます。そういう情報に振り回されないでいただけたらなあというふうに切に願っているところでございます。

今、本当にコロナの問題が重要課題なんで、本当は南予ですから、愛媛県では最大の課題である、西日本豪雨災害からの復興の問題、それから少子高齢化の人口減少対策、さらには今後の長い目を見た地域の経済活性化づくり等々にも触れたかったのですけれども、これは皆さんからのご質問の中でいろいろとお話しさせていただきたいと思います。

以上です。ありがとうございました。

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和2年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：2.10.8(木)

開催場所：松前町役場

おはようございます。今日は「みんなで愛顔でトーク」、お忙しい中ご出席をいただきましてありがとうございます。もう少し早い8月に行く予定でしたけども、ご案内の通りコロナ対応ということもあって残念ながら延期ということになりました。大変ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げたいと思います。

【新型コロナウイルス感染症の対応】

(感染の影響)

この6カ月、7カ月、日本全国、世界も含めてコロナ対応に追われる年となりました。オリンピック、パラリンピックも延期ということになりました。県内でも、今年特に大きなイベントでは日本スポーツマスターズ大会というのが、初めて愛媛県で行われることになっていたんですが、これもできないということで、また、しまなみサイクリング大会も中止と。また来年にいたっては愛媛マラソンも延期というようなことで、残念な状況もあります。ただ一方で、コロナの感染拡大対策と、それからこれだけに没頭しますと、今度は人の動きが止まりますから経済死という問題が出てきます。大変難しいハンドリングでありますけども、感染拡大を追いかけながら経済のことも考えていくという、こうしたWithコロナのハンドリングというのが、これからもワクチン開発までは求められるという状態になっているわけでございます。

(感染の経緯・状況)

愛媛県で初めてコロナが間近に感じられたのは、今年の2月でございました。もう随分前のような感じもするんですけども、ダイヤモンドプリンセス号が日本に入ってきました。ここで初めてのコロナ感染者が出た。愛媛県にも8名の方が乗船されていまして、この皆さんが帰県されてから身近な問題として捉えられるようになりました。幸い8名の方、これは当時のルールでは検査の必要はないと、症状がない場合は必要がないということだったんですけども、まあ相手が目に見えない敵でありますから、それはもう独自の対応をしようということで全員の検査を行いまして、これは全員陰性ということで事なきを得たんですけども。3月に入りまして初めて愛南町の方で陽性者が確認されました。その時はもう本当に手探りでありますから、一方でこの時の対応がその後の各地域における対応の雛形になるというふうなことで、この愛南町のケースではかなり神経を使って県庁一丸となって取り組んだ経緯がございます。というのは関係者30名近くいったんですけども、その一人目の方が陽性確認が出た段階で、その日のうちに関係者全員の調査と検体採取を行うというふうなことで、宇和島保健所のメンバー深夜まで動いてくれましてそのミッションを完了してくれました。そしてその後速やかに、愛媛県の衛生環境研究所の方でPCR検査を実施し、広がりはなかったんですけども、この時に早い段階で、調査、検体採取、

検査をするということがこのコロナに対応するには最も大事なポイントだと、スピードというのが非常に重要であるということを感じをいたしました。その後愛媛県ではこの事例、宇和島保健所ではこうしたようなことでやりきったよ、ということで、各保健所とも頑張ってくれまして、以来今日までそのスピード対策というもので早期の囲い込みを行うという事を一つの基本としているところでございます。

（検査体制の整備）

まあ当初はですね、コロナ、初めての相手ですから、検査機器も愛媛県は先ほど申し上げた研究所にあるPCR装置1台しかない。1日最大で回しても40検体しか検査ができないという状況でしたが、現在は4台に増設しておりまして、今だいたい1日に200検体ぐらひは検査が可能な状況になっているところでございます。さらに、拠点病院、県立病院であるとかこういったところに現在の自動の、1日で24件ぐらひ一斉にできる機械を発注しているところでありまして、今これはなかなか世界中で取り合いの状態ですからまだ入ってきてないんですが、これが入ってくると1日400検体の検査が可能になるというような状況になっています。

（病床、宿泊療養施設の確保）

そしてもう一つ頭を悩ましてたのが病床でありました。3月の段階ではコロナ患者の方々を迎えられる病床が約70床程度でありました。これでは心もとないということで各病院、特に、東・中・南予、ブロック単位で配置するという事を目的にしまして、各病院公立病院が中心になりますけども、検討を重ねていただきまして、現在は重症患者を迎える、これエクモであるとか人工呼吸器であるとか、こういった重症患者向けの病床が33床、そしてそれに準ずる中等症の患者さん向けの病床が196床、これで229床、さらに軽症者と無症状者に入っていたら宿泊施設、こちらが現在ところ67床ですが、ここがいっぱいになってくるとプラス50床を確保をしておりますので117床、これで合計で346床、室が今整えられているところであります。これまで1回松山市でクラスターが発生した時の最大の入院患者数が28名でございました。それに対して346床構えられているというのが現在の状況でございます。今こうしたようなことは本当に関係者の理解がなかったらできないことで、特に一番苦労したのが宿泊施設の確保でありました。民間のホテルを借り上げるということなんですが、ホテル側からすれば名前が出ると風評被害に遭うと、一切お客さんが来なくなるんじゃないかっていうことで、どこも手を上げてくれないという状況でしたが、まあ一つだけ、奥道後壺湯の守さんが社会貢献で、ちょうど本館と別館が完全に分かれているということで、別館を提供しましょう、ということで名乗りを上げてくれました。ここも、愛媛大学の先生方に入ってくださいまして医師会の先生にもご協力いただきまして、例えば動線をどうするか、患者さんはこの青いラインのゾーンに入っちゃいけないとか、従事者は黄色いラインのそこだけですよとか、エレベーターも全部が隔離するとか、万全の構えをした上で宿泊施設を開放しているところでございます。今現在はこちらに入っている方はゼロ。入院されています方が愛媛県では1名だけですので、十分な余裕をもって、この秋を迎えるということになっているところでございます。まあ、このコロナっていうものに向き合っていくときに、これは未知なる相手との戦争でありますから、情報の一元化、指揮系統の一本化、さらには各機関との連携、そして明確な方針、この4つの要素がなかったらとても勝てる相手ではない。そこには気を配ってきたつもりです。

(感染回避行動)

そして県民のみなさんにはできるだけわかりやすい言葉で行動をしていただくということが重要と考えましたので、各市町も同じ言葉でメッセージを出してほしいと。先ほどの情報の一元化でありますけども、県と市町がそれぞれバラバラな呼びかけをしたら県民の皆さんは戸惑ってしまう。ということもありますんで、共通の言葉でということをお願いをして参りました。それが感染拡大回避行動につながるんですけども、とても簡単な言葉にしました。うつらないよう自己防衛しましょう、うつさないよう周りに配慮しましょう、習慣化しましょう3密回避を、と。この3つを掲げて、それぞれマスクの着用であるとか、手指の消毒であるとか、ソーシャルディスタンスであるとか、そこは、そこに付随してきますんで、元のところをわかりやすくすることによって習慣化できるんじゃないかなということが一つの考え方でございました。それを県民の皆さん、本当にしっかりと励行していただいたことは間違いなくて、その結果は、先週久方ぶりに陽性者が確認されましたけれども、それまで41日間、8月の23日を最後に41日間感染者ゼロという状況が続いておりました。9月以降感染者がその時点までゼロだったのは全国で4県だけでございまして、その中で一番長く出てなかったのが愛媛県ということでありましたから、まあ本当に真面目な県民性というものがここでも実感したところでございます。

(今後の対応)

こういう中で、今検査体制の充実と病床の確保と、準備はしているんですけども、何と言ってもこの秋はインフルエンザの流行ということも考えておかなければなりません。ということで、まだこれは2つの条件が整わないと切り替えは不可能なんですけれども、おそらく11月以降に検査のやり方が大きく変わるといふふうに思います。これは国全体の方針でもあります。今はですね、帰国者接触者外来センターに相談をしていただいて、あるいは今かかりつけの先生に相談していただいて、保健所が動いて検体採取し、県の衛生環境研究所でPCR検査をすると、これが流れになっています。

2つの条件というのは、1つ、医師、県内にいらっしゃる医師会の先生方の医療機関の協力体制ができるかどうか、そしてもう1つは、国が用意すると言っている抗原検査キットの準備ができるかどうか、この2つがクリアされますと新しい検査体制に移行することになると思います。その場合はですね、今申し上げた民間の医療機関、「うちで検査やりますよ。」ってのがポンポンポンポン名乗りを上げてくれるということになります。まあ基本はこうしたかかりつけ医、あるいはその地域で検査をしますよ、という民間の医療機関で検査をするということが一番大きな変更点になろうかと思えます。そこに行きますとその医院で検査を行う場合と、それからブロックごとにドライブスルーみたいな形で検体採取してぱっと採るような場所、どちらかでやっていただくことになります。このときは、PCR検査ではありません。キットを使った抗原検査を使って行うということになります。ここで陽性判定が出ますと、そのまま入院、あるいは自宅待機ということになります。これは国の考え方でありまして、陰性の場合、PCR検査よりも精度が落ちますから、お医者さんの判断によって、衛生環境研究所のをやってくださいという依頼が来ます。そして判定をするという、こういう形に切り替わっていくことになっています。ただこの抗原検査キットが国がいつ用意するのか、どのような形で配布し流通させるのかってのは全く今決まってません。ですから、先ほど申し上げたお医者さんのネットワークとこの国が用意

する抗原検査キットが整わない限り、今全国で展開しようとするこうした検査体制への移行はできないということになりますので、本当にあらの想像ですが11月、先ほど申し上げましたように、以降ということになるのではなかろうかというふうに思っております。ただ、愛媛県では独自のことも行う予定にしまして、今国はですね、入院して症状が治って10日、10日たったらPCR検査しないでどうぞ退院してくださいと、こういう仕組みになってるんですね。陰性の場合も同様でございます、ある程度10日経ちますと、もう何もしないでどうぞ退院してくださいと。愛媛県はこれまで、6月以降はこういう体制だったんですが、ちょっと念のためこれ怖いなということで、PCR検査を本人の意向に従って実施していました。陰性が確認されてから退院していただく、というふうなことをやってたんですが、国の方式を採用している都道府県いっぱいあります。もう10日たったら自動的に退院。様子を見てたんですが、どこも問題ないということが確認できましたので、基本はこの方法にいきますが、お医者さんが必要と判断する場合は退院時に検査を実施する。原則はそうだけでも、原則以外のところも、余白として残しておこうというような方向にしています。それから、もう1点は、国は医療崩壊を避けるためでしょうが、無症状、軽症の場合は自宅療養ということの基本におくというふうに言っていますけれど、先ほどお話ししたとおり、愛媛県はまだ医療機関が逼迫してないんで、当面はこれまでどおり、無症状の方も含めて入院ないし宿泊施設、可能な限り自宅療養は避けるというようなことで対応していくことを、愛媛方式独自の方向でコントロールしていきたいなというふうに思っているところでございます。まあ、ことさらに、コロナは難敵ですから、まあこれからもですね、新しい事案が出たり新しい方法が有効だとして確認された場合には速やかに対応する、というふうなことで行っていきたいというふうに思っています。

(経済活動対策)

一方この間、頭を悩ませたのがコロナ対応と同時に、冒頭申し上げた経済の問題をどうするかということにありました。

2点ありまして、1点は9年前に設置しました愛媛県庁の営業本部をフル回転させるということで、要は売のお手伝いを強化すると、しかも対面とか、現実的なビジネスができないので、ネットを活用したようなですね、様々なWeb商談会を実施したりですとか、あるいは大手のIT企業と組んでネット上でのショッピングを拡大したりということに腐心して参りました。

具体的に言うと、そうですね、楽天さんに愛媛百貨店というものを設置しまして。6月に実施したキャンペーンでは1億円の売り上げがあるということで、第1弾が。第2弾、第3弾と、今これは続けていくような方向に動いています。それから、ジャパネットたかたさん、これは家電製品が中心のテレビショッピングなんですが、生鮮食料品、愛媛の魚を使っていただくということで、第1弾が行われまして、今、第2弾の準備に入っているところでございます。それから、ネットではないんですけども、営業本部の活動で2つ大きなものがありまして、一つはくら寿司、鮭屋さんですね。これは数年前にみかんブリ、みかんを餌に入れて臭みを取るということに注目してくれて全国で大々的に取り扱ってくれる取引が始まったところなんですけれども、愛媛県の特に鯛が非常にピンチだということで、社長が本当に号令一下で、10万匹、200トン、一気に購入するというところで全国に出して頂いているところであります。それから県外の方からも応援がありまして、県外の

学校給食で大々的に愛媛県の鯛を使うということで、これは数も相当多いですから、こういったところを地道につないでいくことによって、多少でもバックアップできる売り上げの確保ということに気を配っているところです。

(アフターコロナ)

そしてもう一つは、これから先になるんですが、アフターコロナも見据えてなんですが、ドンキホーテというところがアジアに今どんどん出店しているんですね。昨年度、話を海外でやってきまして、アジアに店舗展開する時に、魚については愛媛県産を中心に扱うということで、今だいたい年間5億円位引き取っていただいているんですが、100億円までもっていく、というような目標に向けて協定を結ぶことができました。すぐに効果が表れるわけではありませんが、アフターコロナも見据えた営業戦略として愛媛県の産業を支えていきたいというふうに思っています。

(経済活動回復への支援)

もう一つは旅行関係でございます。当初、3月の段階で全国的にコロナの対応の中で休業要請というのを東京都が初めてやりました。いろんな所に休業要請して休業したら協力金を出しましょうと、こういうやり方だったんですけど。協力金と言っても営業補償ではありませんから20万円とか、東京はお金もってますから50万円とか、そういうやり方だったんですけども。愛媛、これやってません。というのは、その東京方式というのは問題があると思ったんです。休業要請された業種とされない業種が出てきます。された業種には協力金が出ます。されなかった業種は協力金は対象外になります。でもされなかった業種の中にも、コロナ恐いから自主的に休業しようってところもたくさんあります。できないところもあります。そういうところは要請がなかったから、同じ休業をしても協力金は出ないんですね。そしたら、この人たちはどう考えるだろうと、不公平じゃないか、と必ず思うというふうに感じましたので、これはやらないでおこうということにいたしました。可能な限り休業要請はしない、その代わりに、お金をケチるのではなくて、生きたお金を使おうということで、特に、例えば飲食店に対しましては、3密回避の対策をやってください、と。クリアボードを設置するのもよし、消毒液を細かく配置するのもよし、スーパーだったら、店に並ぶときにテープを貼って密集をしないようにすると、ともかく3密回避をやってください。そこに、協力金を出します。というのが、愛媛版協力金の決定的な東京方式と違う点でございました。

それともう一つは新たなビジネスにチャレンジをするところ、例えばテイクアウトをする、あるいはタクシー会社とコラボしてテイクアウトの商品をタクシーが運んでいく、コロナ禍における新しいビジネス、こういったことにチャレンジするところ、前向きなところにも協力金出しましょう、というような特色を持った協力金を愛媛県ではやらして頂きました。本当に皆さん前向きで、それぞれ6,000件ぐらいずつ活用していただいていますから、この時点で愛媛県は全国のどこよりも飲食店で3密回避対策が進んでいるということが現実になったのも大きかったのではないかな。まさにあの真面目な事業者の皆さんの意識というものが、コロナを今の段階では何とか抑えられているという状況に結びついていっているのではなかろうかなというふうに思っています。

(観光産業への対応)

さらに旅行関係が大打撃を受けています。人の移動がないから当然なんですけども、こ

れについては身近なところから徐々に拡大していくのがいいだろうというのが基本方針でありました。特に東京が未だに収まっている状況ではありませんので、そこで6月は愛媛県の宿泊割引制度というのを立ち上げまして、6月は愛媛県民向けの県内旅行限定、7月は周辺で感染がコントロールできているところということで、7月は四国、広島、大分の方々も対象に、愛媛県に来る場合ですね、8月は当初、状況によっては全国にと思ってたんですが、東京、大阪があういう状況でしたのでやめまして、8月は四国、中国地方と、それから九州の航路のある大分、宮崎県を対象に愛媛県の旅行に宿泊割引をします。これ、今でも続いている状況でございます。そこを中心に動かしていく、そして全国的に収まりがつかないということだったんですが、10月1日から国全体が東京発着のGoToトラベルを始めたので、この流れは歓迎と同時に気をつけなきゃいけないなというふうな心境でございます。そこで、ホテル業界や旅館業界には直接連絡をさせていただきまして、ともかく来ていただけるのはありがたいけどリスクも高まる、ということで、業界においては足並みを揃えて徹底的な対策を行ってほしい、という要請をしています。今、旅館、ホテルに行きますと、検温を、それから問診、それから啓発、この3つは最低条件となっております、それぞれが実施していただいているところでございます。

まあ、事ほどさように、いろんなところに気を配りながらこれからもワクチン開発までは対峙していかなければなりません。ただ一番効果的で重要なのは、先ほど申し上げた個人個人が行う感染回避行動にあり、ということはいささかも変わらないと思いますので、皆さんにおかれましても、是非お気をつけて、そして「過度に恐れず正しく恐れる」ということでコロナを乗り越えていきたいと思っておりますので、よろしくようお願い申し上げたいと思っております。その他の問題につきましては、また議論の中でさせていただけたらというふうに思います。ありがとうございました。

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和2年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：2.9.3(木)

開催場所：愛媛大学

皆さん、おはようございます。今日は大学生との「愛顔でトーク」ということで、ご出席をいただきましてありがとうございます。それぞれがコロナ対策で不自由な生活が続いていると思いますけれども、まあ全国的にも感染者がまだ続いています。その中で愛媛県は散発的な陽性患者はいらっしゃいましたけれども、ここ10日間はゼロということが続いておまして、全国的に見ればなんとか踏みとどまっているという状況にあります。

【新型コロナウイルス感染症対応】

(感染の経緯・対応状況)

2月にダイヤモンド・プリンセス号からの離船の方々が帰県されてから本格的な対応が始まりましたけれども、この対応に当たりましては最初は手探りでありましたが、一つのパターンを学習をしながら対応策が積み上がってきています。東京のように感染経路が不明なケースが毎日どんどん出てくると、これはもう市中感染の段階に入りますから、抑えきるといのはなかなか難しくなりますが、それ以前に丁寧に対応すれば何とか乗り越えられるのではないかとすることを基本としてきました。

ということは、まず具合が悪いという方がいらっしゃった場合、かかりつけ医の先生のところに行く、あるいは相談センターのほうに連絡がある。そこから必要と判断されたものは全部検査をするというのが基本で、そして速やかにこの段階ではお医者さんや保健師さんが頑張ってくれます。検体を取ったり、そしてPCRの検査の場所に運んだり、そして検査が実施されたり、そしてこの保健師さんが一人一人「どんな行動をされてましたか。」という調査をいたします。その調査の中から、濃厚接触者の存在が浮かび上がってくる。あるいは濃厚接触者には至らないけれども、多少の接触があったという方も分かってくる。

そして、愛媛県ではまず調査に重きを置いてその日のうちに検体採取して、翌日にはその周辺の方々の対応を開始するというので、我々はこれを囲い込み戦略と言っています。この行動歴が把握できて囲い込みが完了すれば、その方々は2週間念のため自宅待機、健康観察をしていただきますから、たとえ後になってこの中から陽性が確認されても、もう自宅待機でじっとしていただいていますから広がることはないということになりますので、療養対策をすれば事足りるというようなことで、早期の囲い込み、そして健康観察が終わったら事例毎の封じ込めっていうことで感染拡大を抑えるということを徹底してきました。

(医療提供体制)

より重要なのは重症化した時に、あるいは症状が出た時にどこにお迎えするかということが重要です。実は3月の段階では実際稼働できる病床、コロナ対応の病床は、スタート時点では70床ぐらいしかありませんでした。今病院の関係者といろいろと調整をして愛媛県内では重症の方、人工呼吸器をつけたりエクモという機械をつけたり、あるいは集中治

療室、コロナのための重症用の病床が今現在約 33 床用意できました。そこに至らない中等症という症状の方については、熱がちょっと高いとかこういう方々の病床が 196 床。そして症状が出ない、このコロナというのは難敵で症状がない場合があります。症状がない方についてはホテルを借り切ってそちらで 2 週間を過ごしていただくということで、こちらの部屋が全部で 117 室、部屋ですねこれは。ですから合計すると 346 の構えが現段階ではできています。まあ 70 が 346 ですからかなり増やす対応が取れてまいりました。これまでクラスターと呼ばれる 1 つの場所で大勢がというケースもありましたけれども、愛媛県内では一番入院患者が多い時期が 28 名でありましたんで、まあそれに対して 346 でありますから、まあかなり余裕を持った構えというふうなことになるまいりました。

（感染回避行動）

ただこれから秋になりますと、インフルエンザの流行も視野に入れていかなければならないんで、まあこれとどう向き合っていくか、今お医者さんたちと相談をして、例えば愛媛県の五、六カ所にドライブスルーで検体採取ができるような場所を設置できないかとか、いろんな検討をしている最中でありまして。落ち着いている今だからこそ次なる一手を打つというのが行政の役割でもありますんで、まあ万全の体制を組みますんで、しかし一番大きな対策は一人一人の生活上の取組みになります。愛媛県では、県下の市や町にも同じ言葉で呼びかけていただきたいということで、感染回避行動というお願いをしています。

3 つあります。1 つ目はうつらないように自己防衛してください。2 つ目はうつさないように周りに配慮してください。そして 3 つ目は習慣化しよう、3 密回避。密室・密接・密集、こういったところでうつりやすい環境が生まれますんで、こうしたことを勿論一つ一つうつらないようにするためには、マスクをつけるとか、手洗いするとか、うがいをするとか本当に一人一人が気を付ければできることばかりになりますんで、この 3 つをしっかりとやれば問題ない、乗り越えられるというふうに思ってます。

（個人情報への配慮）

そしてもう一つ苦慮しているのが、人間の好奇心との闘いでありまして。SNS、インターネットの普及によって誰しもがネット上でつながるようになりました。しかしここには有用な情報もあれば、あるいは伝達もできる仕組みなんですけども、使い方を間違えると社会にマイナス面ももたらします。例えば陽性者が出ますと、「どこに行った。」、「誰と会った。」、「どこから来たんだ。」、「なぜうつったんだ。」、もう根掘り葉掘りあることないこと、どんどんどんどん飛び交い始めるんですね。でもよく考えてみると、この無責任なやりとりが何をもたらすか。感染した立場にちょっと立ってもらいたいですね。誰しもがうつる可能性がありますから。感染する立場の方は何を思うか、それを見て、怖い、恐怖感です。自分だけならまだしも家族にも影響します。職場にも影響します。行った先のお店にも影響します。先ほどの囲い込みがしっかりとできれば拡大する可能性はないのですから、そこまで根掘り葉掘りやる意味がありません。そしてさらに、この恐怖感がひどくなるともっと深刻な事態がおこります。「いやあもうインターネットで SNS であんなこと言われたら、皆に迷惑かかる、家族に被害が及びそうだから、何にも言いません。」「調査には協力できません。」。調査に協力してくれなかったら追っかけようがない、囲い込みもできなくなる。すなわち感染拡大につながると。これが恐ろしいポイントでございます。だから確信犯的にそうやって探ろうとする人、あるいは断片的な情報でどんどん不安をあおろう

とする人、残念ながら世の中にはいます。決して皆さん一人一人がそうした思惑に惑わされないようにしていただけたらなあということをお願い申し上げたいと思います。

(アフターコロナ)

さてこのコロナ、まだまだ闘いは続きます。ワクチンが開発されるまでは散発的な人の移動もありますから感染はあると思いますので、しっかりと丁寧に抑え込んでいかなければなりませんけれども、ただこれが落ち着いた後に、とてつもない変化が皆さんには待ってると思います。一つにはもう身近なところで、例えば、3年生がいるかどうか分かりませんが、就活が全然変わってきましたよね。人々の価値観あるいは生活スタイルあるいは企業の活動全てがコロナ社会へ対応したものに切り替わっていく可能性があります。

先日ニュースを見ていたら、業種によってできるできないはあると思いますが、ITの大手の会社の部長か取締役かがテレビに出てきて、「全社挙げてテレワークを実施した。」と。「不安はあったけれども生産性は落ちないということが分かった。これを受けて一体東京のど真ん中にお金をかけて大きな本社ビルを持つ必要があるのだろうか。全ての業務を東京に集中してやる必要があるのだろうか。今考えなければいけないと思っています。」と、こんなコメントが出ていました。

ということは、働き方のスタイルも変わるでしょうし、逆に地方から見れば東京に集中している機能を地方でもいいじゃないですか、できますよ、と言って引っ張ってくるチャンスでもあるというふうにも思っています。

まあそんなコロナ社会のもたらす変化というものは、皆さん社会に出て向き合っていく大きなテーマになってくると思いますし、またもう一つは日本の社会が少子高齢化で人口が減り始めています、初めてのことであります。二つのこれは大きな変動要因になります。

一つは人口が増えていく、若い人が多いというもとにつくられてきた日本の社会保障制度が根本から崩れるということになります。もう一つは、人口が減るということは、国内のマーケット、市場が縮小していくということ。となると、皆さんの時代は今迄以上に地方にいても海外を視野に入れた経済活動というのが常態化していくということになるかと思っています。僕は昔商社というところに勤めてましたので、むしろどんどん行ってたんですけれども、それは特別な会社が行くということで済んでいたんですが、日常化していくのかなというふうな感じがしてなりません。むしろ、ネット社会でツールの活用をやってきた皆さんならではの発想が必要になってくる可能性がありますので、そういう意味でまた大いに提案等々に期待をさせていただきたいと思います。

今日は限られた時間ですが、僕のほうからの話はこれぐらいにして、後は質問等を通じてやりとりができたらと思っています。最後までよろしく願いいたします。ありがとうございました。

意見交換の概要
(令和2年7月29日(水)・新居浜市消防防災合同庁舎)

1. HACCP制度の猶予期間の延長について

飲食業を四国中央市で40年程営んでいる。知事にHACCP制度の猶予期間の延長についてお願いしたい。

平成30年6月に食品衛生法が改正され、全ての食品事業者に令和3年6月1日よりHACCP制度が適用される。この法律の改正はコロナ禍以前に成立したものだが、食品衛生のレベルアップを図るため、われわれ食品事業者においても、その期限を守り対応しなければならないことは重々承知している。しかしながら、食品事業者の現状は、コロナウイルス感染症の3密回避の影響からお客様に利用していただけない状況が続いている。最近になって、ようやく客足が戻り始めたところだが、長い不況に耐え、これから本腰を入れて経営再建に取り組まなければならない食品事業者の窮地を御理解いただき、HACCP制度の猶予期間の延長を1年ないし、できれば2年延長していただければ、われわれ飲食業界においても大変助かると思っている。業界に寄り添った対応を是非お願いしたい。時期を逸することのないタイムリーな対応を期待している。

【知事】

これは国の制度の問題なんですけれど、恐らくオリンピックを視野に入れて国が法律を作って国が一気に食品衛生業界のレベルを上げるということで導入した経緯があると思います。国の法律なんで、現状がどうなっているか、どう議論されているか、国会が閉じているんでわからないんですけど、オリンピックを視野に入れたというような当初したことを考えれば、1年延長になってますし、どうなるか分かんない状況なんですけれど、理論的には十分そういった要望が出せる環境ではないかなと、自分の個人の立場からは思います。ちょっと調べてみますけれども、そういった声というのが、日本全国の食品業界で起こっていると理解してよろしいでしょうか。

(参加者)

はい。

【知事】

そうすると、それは、国に対しての要望として出てきているわけですね。

(参加者)

出てると思いますけどね。

【知事】

その辺が確認できれば、例えば知事という立場で知事会レベルで組上(そじょう)に載せていただいて、知事会としても、現状こうじゃないか、と要望を上げやすいので。調べさせていただいてからアクションをさせていただいたらと思います。

(東予地方局健康福祉環境部保健統括監)

HACCP制度の導入の延期ということですが、これに関しては、県としても全国保健所長会に要望事項として出しているんですが、猶予が延長されるという話は今のところ聞いておりません。そこまでの情報しか入っておりません。

【知事】

分かりました。そういう状況であるならば、知事会への議題にも上げていいんじゃないかなと思うんで、県として私の方からも発言するようにしていきたいというふうに思います。

外国からインバウンドで大勢の方が来るという想定、オリンピックを契機にさらに増やすという6,000万人構想の一環としてこれができていると思いますんで、そういう未来図というのは、そう簡単に回復することはないと思いますし、これからの旅行業界、旅行業界もそうなんですけ

れど、インバウンドが愛媛県もかなり順調にいったんですが、今、もう国際路線も全部、各地方は止まっていますから、インバウンドが回復するというのはかなりの時間がかかると思いますので、そこを考えた場合、国会議員のセンスの問題だと思いますけれど、そこに思いを馳せれば、理屈の上で延長という選択肢はありと、個人的には思いますんで、声を上げさせていただいたらと思います。

《補足説明》〔保健福祉部〕

厚生労働省等に確認したところ、食品事業者や関係団体から同様の要望はなく、全国的にもそのような動きはないとのことであり、全国保健所長会の要望は、新型コロナウイルス感染症対応で業務が逼迫している保健所への配慮と支援等を求めるものでした。また、HACCP制度は、食の安全安心を確保するための自主衛生管理の手法であり、早期着手が望ましいことから、知事会等における経過措置延長についての提案は見合わせることにしました。

2. 文化、芸術で地域を盛り上げることについて

2014年から始めイベントも何も介さない市民の手づくりで、費用も協賛金とクラウドファンディング等で賄い任意団体の自主運営でイベントをやっている。今年コロナの影響がなければ7回目の開催だったが、年々規模が大きくなり来場者が2,000人ぐらいあり、そのうち80%ぐらいが市外の方々ということもあって中止にした。地元から文化、芸術を盛り上げていくというために立ち上げたが、逆に地域の妨げになってる面があり、本当に地元のためになっているのかなという悩みもある。地元が一番熱意が薄い。いいアドバイスがあれば伺いたい。

【知事】

音楽が中心のイベントですかね。

（参加者）

音楽と地元の飲食店、県内から出店を募って、店舗があるお店に出店してもらおう。

【知事】

出店は西条市だけではなくて…

（参加者）

松山市からも。お店さえ構えていれば出店できるので。

【知事】

音楽の自主イベントで2,000人というのはかなりの規模になっているのかなと。参考になるかどうか分かんないですけど、地域のためになるイベントかどうかというのはまだ見たことがないから分からないんですけど、例えば僕が松山市の仕事をしている時に、五明地区とって山の奥ですけれども、そこはホテルがすごくたくさん飛ぶので、それを生かして移住した若者から相談があって、何かイベントをやりたいと。それはいいんじゃないのと一緒になって協力して立ち上げた経緯があるんです。ホテル祭り、五明ホテル祭りというんで、最初の第1回は200人ぐらいしかいなかったんですけど、今は1,300人くらい常時来るようになりました。その時に実行委員会を地元の人がメインでやっていて、それからかなりいいレベルの音楽関係者が「あの雰囲気がいいね。」とお寺のお堂でやるんですけど、そこにスポットをあててお堂でやる幻想的な雰囲気がいいというので割と面白いミュージシャンたちが毎年来るようになって、ここはかなりレベルが高いんですよ。仲間たちで認め合っている人しか出てないので、その音楽を聴きにまた人が増えていく、というようなことで続いていたんですね。これはまさに地元の手づくりのイベントでいいねと言っていたら、肝心のそこは高齢化が進んでいまして、実行委員会のおじいちゃんおばあちゃんが「われらは無理や。」というんで20年、20回やったんですけども去年でやめることになっ

たんですね。やめる時に僕は行って、「やめるな。もったいない。ここまで20回も続いてきたイベントをこれで閉じるなんてあまりにももったいない。もう1回考えてくれ。」と言ったら、隣の集落の人たちが若干こちらよりも年齢が低いので、「わしらが引き継いでやる。」ということになって、無事来年からリニューアルで同じような形でやるということに決まったんですけども、やっぱり地域の方々がそういった実行委員会の中にたくさんいるということが、まず地域のイベントが長く続く大前提かなと思いました。

それからもう1点は、これは全然関係ないんですけど、音楽のイベントで僕が興味があったのはフランスのパリの地下鉄ミュージシャンという存在なんですね。もともとパリの地下鉄の駅の構内で勝手にみんながジャカジャカやって、レベルの低い人もたくさんいて、通行人が「なんとかしろ。」って大問題になった歴史があるそうです。そこでパリ市が何をやったかと言うと、毎年地下鉄の駅で音楽を奏でることを許可する「許可証」を発行するようになったんですね。その許可をもらえれば1年間弾けるようになる。ただし、それはオーディションなんです。オーディションでパスした人のみに1年間自由に音楽が奏でられる許可が下りるんですね。オーディションでかなりそこからプロになる人も出てくるレベルですから、うまいんです。そのレベルの人たちが今地下鉄ミュージシャンとして活躍しているんですけど、誰も文句を言わないんですよ。うまいから。それでレベルが上がって、要は許可証がない人は演奏できませんからそういう人たちが排除されて、レベルの高い人たちが集まる。しかも、それが全国のプロの目にもとまって、そこには掘り出し物のミュージシャンが隠れているというのでスカウトが来たり、そこまでいっちゃったんですね。これなんかは非常にいい成功例かなと思うんですけどもね。

何がいいかわからないけど、僕も松山市の仕事をしている時に、松山市の音楽関係者と一緒にごういったイベントを何回かやったことがあるんですけど、まあ大変ですね。カレーをつくってくれて言われて、屋台にカレーを出して、250杯売りました。でも参加すると楽しいんで、できれば実行委員会がどういう方々でやっているかわからないんですけど、できるだけ地元の人を引きずり込む、それから今言った工夫をして参加者の音楽のレベルをある程度担保することが必要なのかなあと思いましたね。

3. アユのぼりの設置許可について

私たちは13年ほど前から金生川ラバーズという団体を立ち上げて、四国中央市の2級河川である金生川の清掃活動を年3回しながら、地元の人たちや小中高校生と一緒に草引きをして、地元の人に四国中央市の良さを知ってもらおうと頑張っている。

四国中央市は紙の町であり、30年ぐらい前は川の色が今日はピンクとか青とか白濁していたとか、『今日はあの紙屋さんは何色の紙を染めているなあ』というのがとてもよく分かるような川だったが、掃除をしたりアユの稚魚の放流を30年前からやったりして、川がとてもきれいになり、今はアユが遡上して帰ってきている。ソロプチミストとしても毎年何千匹のアユを放流して、今はすみ着いていたり、遡上してきているアユもいて、四国4県から釣りに来られている方もいっぱいいる。

アユが泳いでいるのは皆さんなかなか見れないので、アユのぼりをあげて、地元の方とか近隣の方に知ってもらおうと思って、アユの稚魚を放流している。幼稚園児にペインティングをもらい、去年初めて60匹ののぼりをあげた。1列が60匹で、今年は倍にして120匹、2列あげた。結構反響があるけれども、悲しいことに低くガードレールからガードレールに向かってあげている状況である。最初にこれをする時に県にお願ひに行き、金生の小山公園から川向かいの向山古墳という四国でも有数の古墳に向けてしたいと、基礎をさせてほしいと設計図も書いて持って行ったが、なかなか許可が難しい。致し方なく、市にお願ひに行き、ガードレールならいいだろうと、今はガードレールの支柱から支柱にかけてぶら下げている状況である。

今から5年ぐらいかけて60匹ずつ増やし300匹を目標にしているけれども、許可が下りる方法があればご助言いただきたい。1年目は四国中央市の「あったかまちづくり事業」に応募し、補助金をいただいたが、毎年市のほうからというわけにはいけないので、何かいい補助金をもらえる方法があったら教えていただきたい。

【知事】

許可のことは僕もよく分からないんですけど、個人的にお聞きしたいのはアユの釣り場、釣るのは自由なんですか。

(参加者)

そうなんです。

【知事】

例えば、昔からアユ釣りのところは漁業権というのがあるって…

(参加者)

そうなんです。それで金生川も漁業組合に入らないかっていう誘いはあったんですけど、それだけアユがとれているんなら、と言われたんですけども、いろいろメンバーと相談したんですけどしぼりが強すぎて、それだったら自由に釣ってもらおうと。今はどなたでも、友釣りという釣り方さえすれば自由にどなたが来てもウエルカムで釣ってもらっています。

【知事】

知られたらみんな根こそぎとってしまうんじゃない？

(参加者)

だから大勢おいでるんです。でも気象の関係で去年はちょっと釣れなかった。私たちも皆さんに知ってもらおうと思って、お掃除の後にアユ釣りクラブさんが1年間何千匹ってストックしてくださいまして、お掃除の後に皆に食べてもらって、焼いて、「おいしいなあ。」とか「大きいなあ。」とか、このくらいのアユがいっぱいいるんです。四国中央市は四国の真ん中ですので、四国4県から来るので、これも観光のUP、人を呼ぶお手伝いができるんじゃないかと思ったりするんですけど、それにしたらもう少し高くあげろとか、こいのぼりのように、目立つところにあげろとか、周りから言われるんですけどもなかなかそれができなくて、2年目なんですけどちょっと困っています。

【知事】

河川の担当者。

(東予地方局建設部長)

いつも金生川ラバーズには河川の清掃について中学生、高校生とかと一緒にやっていただいていることについてお礼を申し上げます。今お話のあったアユのぼりの設置の許可につきましては、ちょうどアユの時期というのが川の出水時期にピッタリ重なります。そういったこともありまして、まずは安全第一ということでやはり高い位置につけていただいて川の流れが多くなった時には影響がないようにといったところ、それと堤防に影響がでないようにしていただかないと、本日も山形県のほうでは越水したりとか、こういう今の状況でございますので、やはり安全第一という観点でこちらも見させていただいております。細かい実際の許可の要件といたしますか、どうしたら安全かということにつきましては、ご当地の四国中央土木事務所のほうに改めてご相談いただきましたらアドバイスさせていただけるとお思いますので、是非ともよろしく願いいたします。

【知事】

今意見を聞いて思うのは、確かに、河川は最近ご案内のとおり、温暖化の影響で異様な雨の降り方が続いているんですね。ですから河川管理は場合によっては人の命に直結しますので、もの

すごい神経質にはなっていることは事実なんです。だから安全ということを最優先にというのは分かっていたきたいことなんですけど、ただ河川を利用した町おこしも、今後活用としては国全体でもそういうことをやっています。ビオトープをつくったりですね、いろんなことをやっているんで、やっぱりどんどん相談していただいてこの場所はどうだとか、こんなやり方はどうだろうかとか、いろんな提案をされてみたらどうでしょうかね。今の話から言っても、何も無条件に駄目だということではないと思いますので。

もう一つはその地域の賑わいというものをバックアップする制度としては、これも市に上げていただくんですけども、「新ふるさとづくり総合支援事業」というものがあるんで、これは市でこれはいいというものを県に上げてくるので、あの制度がもし認定を受ければ助成金を県のほうからも出せる制度はあります。

(参加者)

ありがとうございます。知事さんも、もし四国中央市に来られることがありましたら 11 号線から 8 月末まで上げていると思いますのできっと見えると思いますので、是非ご覧になってください。お願いいたします。ありがとうございます。

《補足説明》〔土木部〕〔東予地方局〕

〔土木部〕

四国中央市を介して提案された金生川ラバーズのアユのぼり設置案について協議を行い、県からも治水上の支障が無い複数の代替案を提案しましたが、同団体の意向に沿えず、申請・許可には至りませんでした。

今後、同団体が再考し、新たな提案があれば速やかに対応します。

〔東予地方局〕

「新ふるさとづくり総合支援事業」では、市町や民間団体等が創意工夫して実施する地域づくり事業等に要する経費について、補助金を交付しています。

東予地方局では、東予の地域活性化に資する幅広い分野を対象としており、年度途中にも随時追加募集を行うなど、柔軟で機動的な補助金の交付に努めています。交付にあたっては、市町を経由して手続きを行う必要がありますので、地元の市町ともご相談いただき、積極的な活用をご検討ください。

4. 楽しむスポーツの推進について

スポーツ推進委員である。愛媛県は国体という大役を終わり、来年度 2021 年の東京オリンピックが予定されているけれども、スポーツは競技であり、わりと勝つことが目的とされがちだ。もちろん選手を育成していくのも大切なことだと思うけれども、これからの社会は少子化、高齢化社会で高齢者の人口ウエイトが多くなる。その中で、競技でなく楽しむスポーツを、老若男女が一緒に集い楽しむスポーツ、健康増進のために誰でもがルールとか難しいことを練習しなくてもすぐに飛び入りで参加できる、そういうスポーツを展開できたらなと思う。お孫さんと一緒におじいちゃんおばあちゃんが一緒に楽しくやれる、それと身障者の方も一緒になってスポーツを楽しめるそういうことができたらなと思う。

現在各地でニュースポーツや総合型地域スポーツなどが展開されているが、子どもたちにやらせてみて面白かったというペタンクとか、身障者の方と一緒にできるボッチャ、そういう親子でも子どもたちでも誰もが楽しめるスポーツがある。またゲートボール、その他、結構ニュースポーツの種目はここにきて大変増えている。

こういう、競技でなく楽しむ、誰でもがすぐに参加できる老若男女問わずに楽しめるスポーツを知事はどのように考えていらっしゃるか。また県としての取組みがあればお聞かせ願いたい。

【知事】

スポーツというのはもちろんする楽しさもありますけれども、見る楽しさがあれば応援する楽しさがあれば、支援するやりがい、楽しさ、楽しさと言っていいかどうか分からないけれども支援する楽しさもある。いろいろな効用があると思うんですね。

もう一つはスポーツを通じて人と人が結び付いていく。コミュニティの形成にも一役も二役も買う。そんなふうにスポーツというのは捉えています。僕自身も運動選手だったんで基本的には大好きなんですけれども、国体はそういう意味では、本当に長い年月をかけて県の財政に無理が生じない範囲で盛り上げていこうということでやらせていただきました。その時に一つ新しい会場をつくるというのはあまりにもお金がかかるので、既存の施設を改修して国体仕様にするというのを基本に置きながら、またいろんな工夫をしたんですけども、愛媛国体までの国体というのは、例えばボート競技なんかは、開催地が80艇ぐらいボートを新調で買わないといけないと義務化されていたんですね。それを愛媛国体からルールの変更の交渉をしまして、愛媛の次、その次の3県で3分の1ずつ買わせてくれと、3分の1買って愛媛で使って次の県でまた使って、次の県で使って、そして3分の1だけ元に戻す。そうすれば経費が3分の1で済むじゃないかというような発想でやったり、あるいは前年にやった岩手県で開会式の会場で使った台とかをただでほしいと言ってもらってきたり、工夫しながら国体をやりました。

ただその中で1点、ここはお金をかけようと思ったのが障がい者スポーツだったんですね。障がい者スポーツのあれだけの大会は、終わったらそれだけの規模で使うことがないんで、どこの県でもレンタルで、フライングディスクとかああいう器具をレンタルでやってたんですよ。これは後で活用できるんじゃないかと、障がい者の方々のスポーツにも結び付くし、障がい者の方がやるスポーツは健常者も楽しめて気軽にできる競技が多いんですね。ですから垣根を越えたスポーツレクリエーションにも活用できるんじゃないかということで、愛媛県の場合は全部買い取りにしました。その器具というのは全部各団体が持っていると思います。だからこれを地区ごとに活用されるってことができるので、そのあたりも調査してみたらいいんじゃないかなというふうに思います。

それともう一つは、僕らもグランドゴルフとかペタンクとかボッチャとか、これはもう誰でもが簡単に楽しめるスポーツだと思いますので大いに普及していけばいいのかなと思っています。余談なんですけれども、ゲートボールというのはすごく面白いけれども、すごく難しいじゃないですか。戦略とか第1ゲートを通らないと参加ができないとか、時間を見ながら相手の球を妨害したり外に送り出すとかいう駆け引きとか、いろんな要因があるんでそう簡単にはできないなと思いました。面白いんだけど楽しむためにはかなりの時間があるのかなと。意外と難しいのは、結構トラブルも起こるんですね。チーム制で第1ゲートを通らないと参加もできないので、「なんや！」という声が上がったり、相手の球に蹴飛ばされますから、外に出されると、その人は次のターンは参加できないですから、そこで「じいさん、よくもやりやがったな。」とけんかが起こったり、意外とやりにくいところがあるんで、そういう点、グランドゴルフなどは自分との闘いですから簡単にできる。だから種目を見極めて、ここは専門の方々がやる種目かなと。今言ったグランドゴルフとかペタンク、ボッチャなどは幅広くできるので、そこは地域のスポーツ協会等々で見極めて「これを徹底して広めていこう。」という流れをつくったらいんじゃないのかな。何も全県一律である必要は全くないので、四国中央市ではこれをお年寄りにまず広めていこうとか、うちはこの種目を中高齢者に広めていこうとか、そういうことを市町単位で共有したら普及が早いのかなという気がします。

（参加者）

今知事さんが言われたように、結構激しいのは高齢者はできないし、ピンボールなんか私がおやってもゼーゼーいいますからね。結構重労働です。そんなんで特に今海外から入って来るニュースポーツは我々でも分からないスポーツがどんどん増えているんですよ。そこらあたりでいろ

いとチャレンジしているわけです。特に高齢者がどうしてもウエイトを占めてきますので、そこからあたりの取組みも今から大事になるんじゃないかなと思うんです。

【知事】

そうですね。結局のところは、例えば、日本の国は僕らの時代から次の時代は大変な試練が待ち受けていることは言うまでもないことで、それはやっぱりどこの国も経験したことのない少子高齢化社会の到来だと思います。この少子高齢化社会というのは皆あまり実感がないと思うんですけれども、あつという間に気が付いたら来るというような問題なんだと思います。例えば常識で考えれば、今の国の社会保障制度というのは年金にせよ、保険にせよ、働く世代が多くて福祉サービスを必要とする世代が少ないというピラミッド型の人口構造の時代につくられた制度なんで、当然のことながら制度そのものはこのままいくと大変なことになる。人口は一時ドラム缶型になりまして、今は福祉サービスを必要とする方が多くて、若い人が少子化で少なくなる逆ピラミッドになるだろうということになると、制度がもつはずがないんですね。これを回避するためには方法は3つしかなくて、1つは制度を変えないという前提で考えるならば、負担を徹底的に上げる。税金をとるのを上げるということでカバーするか、それが嫌ならサービスをどんどん削る。もうできませんということで減らす。それも嫌なら新しい道を模索するしかない。それは地域のコミュニティを強化して助け合っていくという、そして足らざるところを公的なサービスでカバーしていくということを進めていかないと、どっちかになってしまうということなので、だから地域でのコミュニティがすごく大事になってくる。例えば医療費一つとってみてもどんどん増えていくなれば予防であるとか、健康づくりであるとかに重点を置いていく必要がある。その中でスポーツ、みんながやれる生涯スポーツの普及というのはその人の人生を豊かにするだけではなくて、今言ったような少子高齢化を前にした我々の社会が取り組まなければいけないテーマでもあろうかと思っておりますので、スポーツというのは一番幅広く人が集いやすい分野でもあると思いますから、是非力を入れて四国中央市という中で何をターゲットにするかを戦略的に考えて、普及に入ってもらいたらいんじゃないかというふうに思います。

5. 禎瑞の環境に対する取組みについて

禎瑞環境クラブの活動についてお話をしたい。禎瑞環境クラブは東は加茂川、西は中山川に挟まれた標高ゼロメートルの地域にあって四方が全部堤防になって三方が堤防に囲まれているので、その堤防には粗大ごみがすごく多く捨てられ、それを何とかしようと平成20年から多くの方のボランティアとか協力があり、堤防にシバザクラを植栽して今では西条市の観光スポットになっている。

将来はオンライン授業に進んでいくと思うが、自然体験授業が大切だと思っている。私たちは西条市の保育園、幼稚園で生きたお魚、カニとかタコなどに触れてそれを観察したりする場所をつくったり、ごみによる環境被害で生き物がすめなくなっている環境をすみやすい環境になるように学ぶ場所づくりなどにも取り組んでいる。今は子どもたちの中には魚は切り身で泳いでいるとか、若い親御さんは、魚は臭い、周りのことに無関心などのご意見が多くなっている中で、私たちは観察することで考えたり感じたことをそのまま素直に発信したり、食育では生きた魚を自分たちでさばいて食べることによって生きていくための栄養のある魚などに感謝をする心ができたり、いろいろなごみがあることを学んでごみをなくすることを考えたりする体験をして学ぶということ子どもたちに教えていきたいと思っている。

禎瑞には日本で5番目ぐらいの大きな干潟が広がっているので、今から教育の場として多くの小学生とか子どもたちに利用して勉強していただきたいと思っている。禎瑞小学校では干潟が近くにあり、干潟の自然観察会で生き物調査とか絶滅寸前の二枚貝の生育状況とか干潟のごみの清掃活動などにも取り組んでいる。自然豊かな禎瑞から発信できることがあればいろいろ

考えていただけたらいいなと思っている。知事さんのご意見をお伺いしたい。

【知事】

そうですね。まず、自然環境を利用した教育の問題の前に、ちょっと指摘のあった魚食の停滞、これは非常に愛媛県は水産県でもあるので、大変大きな問題だと常に思っています。

愛媛県というのは海岸線が非常に長い県なんですけど、面白いなあとと思うのは東予の海である魚と来島あたりの魚と松山近辺の魚、南予の宇和海である魚、全部種類が違うんですね。面白いなあと考えて、僕は子どもの頃に瀬戸内海は波が穏やかですから、そこにおける小舟浮かべてゴカイをさして糸釣りで魚釣って、それを船の上でさばいて食べるってのが何よりも豪華な食事だったんですね。あがる魚ってのは、当時はトラハゼ、ギゾ、ウマズラハギ。ウマズラハギなんかも雑魚のように釣れたんですよ。「またハギかい。」って「ハギはもういいや。」って戻していたぐらいだったんですけど、今は超高級魚なんですよ。時代が変われば価値も変わるんだなあと思いますけれども、そんなところで育ったんで魚は大好きですね。愛媛県の南のほうに行くと長浜町というところがあるので、この辺りに行くと実はフグもとれるんですよ。ほとんど山口に持っていったりする。山口はフグが有名ですが、九州と愛媛から持って行ったフグも山口の下関フグとして売られている。だから長浜のほうに行くと老舗のフグ専門の店がまだ3軒ぐらいあって、フグの産地の匂いを感じられる空間がありますし、八幡浜に行くと今度はハモ、これはほとんど京都に行ってます。京都に出荷して今四国では八幡浜、長浜あたりが一番ハモがとれるんじゃないかなと思いますけれども、そんな産地もある。佐田岬のほうに行くと、今度はアジ、サバがとれるんですが、商売下手なのか豊後水道でとれるアジは大分にあがると関アジ、関サバで1匹3,000円、4,000円、5,000円。こちらが同じものをあげると岬アジ、岬サバで2,000円ぐらい。中身は全く一緒なんですよ。そんな恵まれた漁場がある。宇和海に行くと新しい養殖業がどんどん誕生してきますから、ここは日本で最も海の深さと水温と黒潮の流れが養殖に適した漁場が広がっているの、実は愛媛県は海面養殖業がずっと日本で一番ということになっています。マダイに至っては日本で出回っている養殖マダイの50%以上が愛媛産ということで、そこにもいろんな種類がありますから、西条にしてもノリが昔は盛んだっだし、新居浜あたりは白魚、何が一番とれるかな新居浜はアコウという高級魚がとれたり、もっと愛媛県の人魚を食べようよと言いたいですね。

おっしゃるとおり、料理しないから切り身しか知らない子どもたちも増えているけれども、これだけ恵まれた食材、その市だけじゃなくて西条市もさることながら愛媛県全体が故郷ですから、そこに魚という超のつく種類と質の高い魚が我々の故郷愛媛にはあるんだということを知って、魚食をどんどん推進して行ってほしいと思います。

今地域でも、もう一つ言えることは、愛媛県は東予と中予と南予で全然風景が違うんですね。その最も顕著な例が産業構造にあるんですね。東予はどちらかと言うと2次産業が強いんですね。ものづくり、工場が多かったり、四国中央市の紙産業があり新居浜に住友の関連の企業があり、西条には水を生かした先端産業や食料関係、造船であり、今治には海運、造船なりタオルなりがある。南予に行くところこういう工場はないです。大半が1次産業です。農業、林業、水産業、これが大半なんです。中予はどうかと言うとサービス業です。情報産業とか観光業とか3次産業。東予は2次産業が強くて、南予は1次産業が強くて、中予は3次産業が強い。これほど見事に3つの地域で業態が違うというのは全国でまれだと思うんですね。ここにこそ愛媛県の良さがあるなあというふうに思っています。

その中で東予にも工場が中心であってもいろんな自然環境もあるじゃないかということを経験の方々に知ってもらえればなあと思って呼びかけたのが「さんさん物語」というイベントだったんですね。

特に僕から見ると、東予に松山から来た時に昔から思っていたのは、山並みの美しさだったん

ですよ。

例えば西条だったら霊峰石鎚があって、ここは何度も登っています。日帰りでスキーにも行けるし、冬はですよ。そこに散らばる高原植物、自然の宝庫ですよ。新居浜に行くと今度は赤石山系が連なっていて、そこにはこの前盗難騒ぎがありましたけれども、ツガザクラという高山植物とか住友の歴史を味わえるような山岳コースもあったり、東洋のマチュピチュと呼ばれる別子もありますし、四国中央市に行くと翠波高原に至る山脈はまた別の味わいがある。聞いてみると地元の人ほとんど登ったことがないんですね。川も同じだと思うんですけども、どこもそうなんですけれども、灯台下暗しで地域の自然であるとかおいしいものや食材と言ったものを知らない方が多いというのは共通項なのかなと。人間の心理で他人の庭は良く見えてしまうということで、「あっちはいいね。」というふうなところで目が行きがちなんだけれども、一番大事なことはやっぱり地元の良さを知ることではないかなと思うんで、加茂川から中山川に至る河川のごみ、その価値を知らないからみんなごみを捨てに来るといった状態だったんだろうと思うんですね。

ただ皆さんの活動で植栽したり工夫されることでごみが大分減ったんですか。

(参加者)

堤防にはごみは全然ございません。シバザクラを植えた時点で、皆さんがそのシバザクラの花を見て、ごみがあれば自主的にそのごみを拾う。ほかにごみが落ちていてもそれを自主的に拾っていくという、コミュニケーションというか皆さんの考えが広まっていっているんで、禎瑞では一面に堤防もですけども小学校とか公民館の周りに全部花が植えてあります。四季折々の花を皆さんが協力して植えているので、禎瑞にはごみひとつ今はなくなりました。

【知事】

大変大きな成果だと思いますから、せっかくそこまで持っていかれているんですから、より一層輝かせるためには何が必要かをいろいろ皆さんで相談して、今言った潮干狩りとかはできないんですか？

(参加者)

二枚貝、アサリとかが全滅寸前で、ほとんど育たなくなっていました。それで私たち小っちゃいんですけど今アサリをかごに入れて養殖をしてみようということで、5年ぐらいになるんですけど養殖をして、手をかけてやればアサリは育つということまでにはなっています。

【知事】

それをどんどんできたら面白いですね。

(参加者)

そうですね。けどすごい手間がかかって、台風とか水が出たりするとアサリは死んでしまうので、それをいかに管理するかがものすごく難しいので、今災害とかそういうので山からの水が昔よりすごく多いので、なかなか干潟もだんだん悪くなっていく状態が続いています。なのでアサリが少しでも増えたらいいなあとということで県のほうでもいろいろ協力していただいて、こんなことをしたらいいんじゃないかということも少しは考えていただいているので、県のほうも協力していただいてアサリが増えるように私たちも頑張っていけたらなあと思っています。

【知事】

ありがとうございます。

《補足説明》〔農林水産部〕

○魚食について

水産物の消費量が全国的に減退するなか、水産県として、広く一般県民に、県産水産物や漁業に興味を持ってもらい、知って、見て、触って、嗅いで、調理して食べる機会や体験できる場を多く作り出すことが重要であることから、幅広い年代の集客が期待できる量販店や、地域に密着した催し等において、お魚教室、調理講習、メニュー提案、生産者との交流等のほか、フィッシ

ユガールによる県産水産物のPRイベント等を実施するなど魚食の普及啓発を行っており、今後も、水産県として様々な切り口で魚食普及を推進していきます。

また、漁協女性部では、高校生等とコラボした水産物加工品の開発販売や海の体験イベント等の実施など、魚食の魅力発信や普及啓発につながる活動に積極的に取り組んでいるほか、県漁協や一部の市町も魚食の普及啓発に取り組んでいます。

- ・魚食推進事業（H22～ ）
- ・漁村女性地域活性化支援事業（H21～ ）

○アサリの養殖について

水産資源の回復や増殖の観点から、干潟の再生は重要と認識しており、県では、まずは県内最大の西条地区の干潟再生を目指し、平成25年に漁業者、研究機関、県、市で構成する「西条干潟研究会」を立ち上げ、アサリ増殖に関する調査・検討を積み重ねており、現在、地元青年漁業者グループ等と連携して、増殖技術の実証に取り組むとともに、禎瑞地先において、川床砂による覆砂を実施し、生物生息環境の改善試験を行っています。

- ・アサリ増養殖技術生産性向上試験費（H30～R2）

6. コロナ時代の個人メディアの情報発信のあり方について

コロナ時代の個人メディアの情報発信のあり方についてご意見いただきたい。

昨年東予3市で「えひめさんさん物語」が開催されて、私もチャレンジプログラムの企画運営で参加させていただいた。現在は以前から行っている地域メディアサイトの運営やチャレンジプログラムで誕生したご当地のユーチューバーのキャラクターを利用して、普段会社勤めをしている仲間たちと愛媛県新居浜市の情報発信を行っている。さんさん物語の壮行会で、知事やさんさん物語の実行委員長がおっしゃっていたのは、地域の隠れた魅力の発信をまずは3年続けることを念頭に頑張っているところ。

私たちの役割は、直接メディアを見ていただき愛媛のことや新居浜のことを知ってもらうことに加えて、県内外の大規模なメディアにローカルの情報を供給することだと感じている。活動の中で新聞社、テレビ局、地方紙や大手のメディアサイトとお話しする機会があるが、取材の前にサイトをご覧いただいているようで、質問や大手のメディアサイトで「メディア提携しませんか。」という話をいただいている。

ただ、現在はコロナウイルスの感染拡大によって、僕たちみたいな個人メディアは、いろいろ発信したいという気持ちはあるが、コロナの脅威を県民、市民の皆さんに広げてしまうのではないかという思いと、SNSとか特にツイッターは同調圧力が強力なメディアなので、私たちがたたかれてしまうんじゃないかという不安がありながら、去年さんさん物語もあり、それ以前から続いていた市内での素晴らしい活動とか流れを断ち切りたくないという思いもあるが、このままだと活動を諦める方や、断念せざるを得ない状況が出てきそうなので、当たり前のようにあった愛媛の情報発信の方法が一つ減ってしまうのではないかと危惧している。

現在GoToキャンペーンで観光客の呼び込みも国が行っているが、感染者が全国で日に日に増える一方で、私たちみたいな個人メディアが県内で活動していくためにはどういったスタンスでこれから活動していったらいいか。

【知事】

難しいな。回答があるわけではないんですけども、そのメディアは何のために立ち上げたのかということがまず第一、大きなポイントなのかなと。地域の魅力を発信するということだろうと思うんですけども、だとするならば戦略もいるのかなと。例えばうちも愛媛県の宣伝をメディアに出す時に、やっぱりデジタルプロモーションの戦略というのを意識しながらやっています。

分析を行いながら効果的にリニューアルしたりするテクニックも駆使しているんですが、それでも一番大事なことは愛媛県の良さをアピールすることなんで、そこを間違いなく効果的にそれぞれの良さのコンテンツを把握するというのがまず第一。さっきも申し上げただけど、意外と地元の人が地元の良さに気付かないというケースは多々あると思いますね。ですからそこをよく練り込んで、祭りなんかは最高のコンテンツだと思うんで、そういったコンテンツを絞り込み磨き込みというものをしっかりと行うということ。それをどういう形で発信することによって閲覧者等々が増えていくのかという戦略も必要なのかなという感じがします。まあさっき言った祭りチャンネルとのタイアップも一つのルートなのかもしれませんが、そういう戦略、自分でつくって出すだけというよりは見てもらう人を増やしていくためにはどうすればいいかという戦略を練るということも大事なのかなと思います。むしろコロナでみんな閉じこもる時間が多くなってきているということは、そこに面白いメディアを見たいなという時間が増えているというように逆の発想を捉えれば、チャンスなのかもしれないという発想で仕掛けていくのもいいのかなというふうに思います。

ただこればかりは、何が当たるかというのは分からないので、まあ新居浜の良さ、そして磨き込み絞り込みを行って、どういうところを対象に発信していくかという戦略を練っていくというのが、まあ一つの個人メディアにおける基本なのかなと、これはあくまでも僕の個人的な思いですけども、そんなふうに感じました。ということで新居浜の魅力というものを掘り下げていくと面白いものがいっぱいあるわけで、例えば 10 年前にこの仕事に就いた時に、新居浜の若い人たちと、50 人ぐらいだったかな、懇談したことがあるんですけども、まあさっきの話、皆が毎日見ている西赤石山に登ったことのある人と言ったら 5 人しかいなかったです。ええっと思ったんです。毎日見ているのに登ったことがないというのにびっくりした記憶があるんですね。

これはどこでもそうなんです。松山市で仕事をした時に、坂の上の雲のまちづくりを仕掛けたんですが、小説を読んだことのある人、松山が舞台なんですよね、ほとんどいなかった。主人公の 1 人は松山北高の校長先生をされていたんですね。その校長先生の銅像があるんだけど、北高の卒業生に聞いたって学校時代何も教えられていないから知らないというような状況だったんですね。で、そこから掘り下げていくと、まず主人公たちが若い時に過ごした空間ですから、いろんなところに足跡が残っているんですよ。それが全部埋もれちゃっているんで、一つ一つそれを掘り起こして磨き込んでつなぎ合わせていくというまちづくりをやっていたんですね。そうこうしているうちに全国のドラマ化になったんで、わあっとなったんですけども、本当に新居浜だったらまずは何とんでも西赤石山、僕も何度か登りましたけれども、あそこへ行くとパネルがずらっと並んでいて、かつて山の上に 12,000 人ぐらいいたわけですよ。3,000 人、4,000 人を収容できる公会堂があの中にあつた歴史もある。大きな病院もあつた、何百人も通える小学校もあつた。それぞれの当時の写真が、登山道にずっとおいていつてくれているわけですよ。歩いている山道はよく見ると変わった色の石ころがいっぱい転がっていて、これは全部自然なものではなくて精錬の跡に出てきたカラミ石、そういったカラミ石が山道に所狭しと散見されたり、よく見るとそこに 2 本の溝が道の中にあるんですね。登山道に。「これは何？」って聞いたら、日本で初めてつくられたレールなんです。溝ってことは牛車を山道を行き来させるためにつくられた溝で、牛が引っ張ってくるんですけども、車輪がその山道の溝にはまることによってスムーズに牛車が銅を運べるようにした工夫の跡で、これが日本で初めてつくられたレールだったんですね。そうこうしているうちに銅山越まで行くと、さっき言ったツガザクラが散見される。日本で 1,800m 以下で生息しているツガザクラは全国であそこだけです。それを地元の人が価値としてどれだけ受けとめているか僕も分からないし、登山に行った時にいろんな人が行き来するんで、「どこから来たんですか？」と聞いたら地元の人には本当にいなくて、「大阪から来ました。」「岡山から来ました。」って人ばかりで、「なんで来たの？」って聞いたら「ツアーがある。」と言うんですね。「赤石山系、ツガザクラを見る一泊コース」とかそういうツアーまで、県外で価値

が知られて造成されているという。それは山道を行き来している人との会話から知ったんですが、これは何とももったいないことだなというふうに思いました。

あそこの銅山越を越えて西赤石山まで行くと、体力のある人は左のほうに下りていくところがあって、そこに兜岩がある。そこはシーズンによったら見事なツツジが咲き誇っているけれども、身近なところに価値あるものが山ほどあるんじゃないかなというふうに思います。

別子も最近は大いぶ整備されてきて、知られるようになってきました。結構旅行会社も、今はコロナ禍でこういう状況ですけども、注目をしている場所になりつつあるので、うまく情報を発信すれば非常に面白い効果が生まれるんじゃないかなと個人的には思います。

その他に、先日さんさん物語の時にはこれもいいなと思ったのは、大島からカヤックでこっちに帰ってきたんですけど、波が穏やかであるがゆえにカヤックにはもってこいの場所なんですね。そういう空間の利用の仕方にも可能性を感じましたし、あるものを価値をしっかりと見極めてどう生かすかということ工夫すれば、それはまた個人メディアの関心度の高い発信に結びついていくのではないかなというふうに思います。答えにはなっていませんけど、以上です。

7. 東予地域における新産業創出についての課題

新居浜機械産業協同組合青年部に所属している。四国中央市、新居浜市、西条市の3市の工業出荷額は愛媛県の約55.2%を占めており、それぞれに特徴があり、国内でも重要な産業クラスターを形成をしている地域と思われる。そういった意味でも新しいことに取り組むためのポテンシャルは県内でも最も高い地域であると思っている。

この地域で新産業を育て、新産業創造を担っている機関と言えば東予産業創造センターだが、松山市の愛媛県産業振興財団の炭素繊維やセルロースナノファイバーのようなトリガー産業の育成という面では見劣りがしてならない。東予地域の技術を集約連携させ、東予産業創造センターが新産業創造という本来の機能を発揮できるよう、またものづくりの町としてさらなる発展をするためにも是非愛媛県産業振興財団との相違等も踏まえ、バランスの良い組織の再編をお願いできないか。

また、新居浜で工業用地を確保しようとする、皆さん苦勞するという話をよく聞く。私も大型物件等を受注した場合、工業用地を確保するには毎回苦勞している。工業用地のほうが本当に不足しているのであれば、工業用地の整備なども必要かと思う。もし余裕等があるのであれば、用地の情報などを何らかの方法にて公開していただく必要があろうかと思う。ご検討いただきたい。

【知事】

東予創造産業センターは新居浜市さんが中心になって、県と西条市が出資する形で運営されていると思うんですが、松山市の産業技術研究所は県の施設、組織になります。そこは大いにタイアップしたらいいと思いますね。コアになる理由というのはいろいろあると思うんですけど、例えば四国中央市にある紙産業の研究所は大学と企業と連携して、特に今セルロースナノファイバーを実用化するための産官学連携の研究が進んで、少しずつ実用化に結び付いていってますし、要はテーマを何にするかがあれば動きが早くなるのではないかなというふうに思います。

たまたまさっき言ったカーボンの関係は、松前町に東レの工場があり、松山市の空港の近くに帝人さんの工場があり、双方ともカーボンの製造をやっていると。これがこれからの次世代の航空機であるとか、あるいは恐らく次の時代の自動車にも活用される可能性もあるので、そういった素材というものを武器にして何かしようということがそもそも発端だったんですね。幸い東予のほうには金属加工等々の技術力のある会社が多いので、その技術をカーボンの加工に結び付けることができないかどうか、あるいは、それを既存のものを切り替えることによって高性能な製

品を生み出すことができないかということは、これは県の仕事ですから、東予、中予、南予関係なく呼びかけて研究会が発足し、150社ぐらい参加している。その中から実用化されているものが出てきているところです。

ですから何かテーマがはっきりすれば、東予を拠点にというふうなことが可能になるんじゃないかなと。もちろん県の研究所とタイアップするのは、そこに県だ市だというのはないですから、すぐにできると思いますので、研究所、センターでも考えてもらいたいと思いますし、せっかく地元新居浜にはそうした組合がしっかりしていますから、その中からチーム力でこの分野で行こうじゃないかと。それをセンターにこういうことをしてもらおうじゃないかという提案を出していくということもいいんじゃないかなと思います。

それから土地の件は難しい話で、逆に新居浜市には僕は助けてもらった立場なんですけれども、最初四国中央市から発足したある会社、これは医療機器のセットをつくっている会社が最初四国中央市でと言ったんだけど土地がないと、県外に行くという話が入ったので「ちょっと待ってください。」と。それで新居浜市が隣なので土地を用意できないかということで探してくれて、四国中央市にはなかったんだけど新居浜市にあったんでその工場は新居浜に新設することになりました。これが一つ。

もう一つはある大手のコンビニが四国に進出するというのを聞いて、四国初進出ということもあったんで四国内に工場を2つつくるというのを聞いたんだけど、その両方とも愛媛県にはない。その会社の役員と話して、「一番マーケットが大きなのは愛媛でしょ、人口から言っても。にもかかわらず四国に来て愛媛に工場を2つのうちの1つの工場もないということであれば僕は知事として他のコンビニを応援する。」と。「出てきても県外コンビニとレットルを貼ってやる。」そんなことを言っていたら「愛媛県に1個つくります。」

だから最初四国中央市が高速道路の関係で土地を探したんだけどもないということで、また新居浜に「どっかないですかね？」って言ったら探してくれて、コンビニ関係の加工工場ができたということなんで、新居浜はまだいいなと思ってたんです。四国中央市がそういったことを受けて、今土居町あたりに工業用の土地を準備すべく、動きがどんどん活発化しているので、新居浜の状況の詳しいことが分からないんですけども、まだ探せばあるかなという感じはしています。

西条は、先日県が持っていた工業用地はCLTといって新しい木材の素材をつくる最新工場を建ててくれたことによって、1つ埋まったんですけども、全体的にはまだ若干余裕がある。どんな？東予地方局。県のほうは、市のほうはある？

(東予地方局産業経済部長)

新居浜市の関係ですね、県のほうでもホームページで市とか不動産関係等を公表しているんですけど、新居浜市のほうも数件公表させていただいております。

【知事】

まだあるの？

(東予地方局産業経済部長)

はい。20日現在の資料があるんですけども、2件ほどは公開させていただいております。

【知事】

あとはこれからの時代の中でどういう工場の形態が時代の中で求められていくのか。例えば、随分変わってくるかもしれない。通信技術の発達によって。その中で戦略としてその地域がこの時代の流れの中でこういう工場を誘致しようとか、戦略を描いてそれによって必要とされるような土地がどうなのかという議論に入っていくって、だとするならば今の既存の中で足りるのか足りないのかということになって、足りないんだったら造成しようという段取りになってくると思うんで、そのあたりよく分析されて、業界としても投げかけられたらどうかなと思います。

《補足説明》〔経済労働部〕

産業技術研究所では、これまで東予産業創造センター等と連携し炭素繊維関連産業の振興に注力してきました。

平成 28 年からは新たな地域資源としてセルロースナノファイバーについて県内企業と連携して研究開発を実施しており、これまで 11 件の特許を出願する等実績があります。その取組みは今年度の全国知事会の先進政策バンクで優秀政策を受賞しました。

今後は本事業成果を実需に結び付ける必要があります、そのためには地域の支援機関の連携が不可欠となることから、東予産業創造センターとも連携を密にすることで、新居浜西条地域のものづくり企業の支援拡充に努めます。

なお、工業用地の情報については、県 HP 内に「企業立地ガイド」の専用ページを設けており、東中南予の地域別に、面積や売却希望価格、その他立地条件を公開しています。

8. 愛媛の知名度向上について

私は松山の出身だが、就職をきっかけに四国中央市に来た。それが初めての一人暮らし。学生の時まではずっと実家に住んでいたの親に甘えっぱなしで、初めて一人暮らしをして、そこで四国中央市の人たちの温かさに触れたり、南を向けば山があるし北を向けば海がある、そういう自然の中ですごいなと。最初は正直、すごく四国中央市に行くのが嫌でくさいというイメージがあったが、そう思っていたせいか全然くさくないと思ったし、3年過ごして、今は新居浜で10年近く過ごしているが、お祭りは松山にもあるが、新居浜って街全体が店も休むしみんながお祭りに対して熱い思いを持っていて、10年ぐらいいると太鼓の音がすると「あっ。」みたいな感じになってきたりして、それこそ先ほど言われた STONE HAMMER にも去年参加して、すごく手づくり感のあるイベントで、家族で参加している人がすごく多かったので、これがどんどん大きくなればなあと思い、愛媛はすごくいいところだなと誇りに思っている。

学生の時に、ずっとテニスをしていて、中四国の大会で広島に行った時に、個人戦で試合で呼ばれる時は名前と大学名が呼ばれるが、大学名はどうしても省略して呼ばれる。愛媛大学だったので「愛大」って書いてるが、愛知大学と呼ばれた。中四国なのに。世の中には四国4県を言えない人もおり、知名度がもっと上がってほしいと思う。

【知事】

さっきの話のとおり、他人の庭は良く見えるんで、そんなに知名度が低いというわけではなくて、どこもそんなものなんですよ。やっぱり東京、大阪、名古屋、北海道、福岡と、こういったところは誰しも場所も名前もすぐに思い浮かべることができるけれども、あと観光地で京都とか、それ以外は大体同じようなものだと思います。

そういう中で、我々も情報発信にはいろいろと気を配って、その一環として昨年デジタルプロモーション戦略室というものをつくって、今かなり科学的にPR戦略をやっています。そういったこともあって、例えば愛知とよく間違われたのは事実なんでね。僕だって愛知県知事と言われたことがあったから、今度それを逆手にとって愛知でキャンペーンをやったんですよ。キャンペーンの名前は「愛知じゃないよ 愛媛だよ」というキャンペーンで、この間も愛知県知事にも協力してもらって、名古屋市長にも出てきてもらって「一緒にやろうよ。」と、「こっちはこっちで愛知で宣伝するよ。」というんでそんなことやったり、いろいろ仕掛けはしています。

結果としてかなり上がってきているのかな。先週も移住、都会で移住したい都道府県で愛媛県は10位に入りましてね、だいぶ上がったなと。実際数字的にもそれまでは、5年前は年間移住者280人ぐらいだった。去年は1,900人まで増えてきて、毎年増えていて、もちろん亡くなる方も多いで全体では人口は減っていますが、移住者だけを捉えると右肩上がりに増え始めて

いる状況です。

ここは大きな取組みをしまして、人口減少に少しでも対応するためには出生率を上げていく、外から来る移住者を増やす、こっちから外へ出る人を極力抑制するという3方向からいろんな仕掛けをしています。

愛媛県への移住では一番目立つのは、農業がやりたい、みかんをつくってみたいという人たちが都会から来るケースがあります。もう一つは愛媛県ってものすごい恵まれていると思います。数字的に見ても、例えば、これは松山になりますけど、空港に近い。都市部から外へ出る玄関口である空港に行くまでの時間が15分から20分なんですね。福岡と並んで最も近いんです。松山空港と福岡空港は。ほかの地域に行くと、大体空港までは1時間以上かかるというのが定番で、それが恵まれている点。それから災害が少ない。最近ちょっとありますけれども、西日本豪雨災害なんかでも全体的に見れば地震も含めて災害が非常に少ない。それから意外なデータは家賃、日本で2番目に安い。住むということに関して非常に恵まれた状況にある。それから通勤時間、これは日本で3番目に短い。ということは生活に割ける時間が非常に長く取れる。それから全部を思い出せませんがデータの的に見ても暮らしやすいということについてはすごく恵まれていると思います。

もう一つは食材が豊富なんですね。ぱっと思い浮かぶ郷土料理はないでしょう。なぜないかということを考えてみると答えが見えてくるんだけど、郷土料理が有名なところって意外と食材が限られています。限られた食材をおいしく食べるために工夫しなきゃということで生まれたのが郷土料理なんですね。ところが愛媛は恵まれ過ぎている。海に行けばさっき言ったように魚はごろごろいるし、いろんな山の幸にも恵まれている。里の幸にも恵まれている。まんべんなく全ての食材がそろっちゃう。だから何も工夫する必要がない。ありのまま食べれるってんで、そういう意味で豊富な食材がそろっているのが愛媛県の特徴です。

こういうとても恵まれているところですから、僕もずっと仕事をしていて、本当に恵まれていると思います。もう一つ言えるのは県民性が穏やかだからガツガツしていないんですよ。特に南予の1次産業の地域なんかに行くと、もっとガツガツしてなくて、「おじちゃんおばちゃんもっと高く売ろうや。」「ええのよ、ぼちぼちで。」と、そんな会話が飛び交ってしまう。「絶対価値があるからもっと高く売れるよ。」と言うと「ええのよ、食べていけたらええんじや。」というような会話が日常化しているし、それでも何とか引っ張ってもっと豊かにしたいなあとの思いで営業活動をやっているんだけど、そういうところから穏やかな県民性もあると思います。無理に宣伝する必要も、もちろん一生懸命やるけれども偽りの宣伝をしてもしょうがないんで、愛媛らしさを常に念頭におきながら効果的に知名度を上げる工夫はこれからも続けていきたいというふうに思います。

9. コロナ禍での企業支援について

愛知県から移住し、2年5カ月前ぐらいに愛媛県西条市に引っ越してきて、今地域おこし協力隊として西条市に13人、僕を含めているけれども、その全体の統括とか起業支援とコワーキングスペースの運営なんかもしている。

知事のお話で、全員コロナ対策でどういう優先順位でやっていくのか、生きたお金の使い方の話と、人口構造が今逆ピラミッド型になっていて、特に今コロナとかでしんどい家庭とかいろんな困りごとを抱えている人たちも増えている中で、新しい道を模索するという選択肢もあるという話を聞かせてもらい、僕自身が愛知県で農業を中心にしながらまちの活性化を目指しているという活動を10年くらいしていたけれども、それが今起業支援という次のプレイヤーを育てるという仕事につながっている。そういったソーシャルビジネスやコミュニティビジネスっていうものを、今地域おこし協力隊とかよそからやってきて取り組んでいると思うけれども、そ

れだけでなく地元のNPOとかそういった方々の支援を今後県としてどのように取り組んでいかれるのかというところが1点。

もう一つは移住の話があったが、家賃が安くて通勤時間が短い非常に暮らしやすい町だということで、西条市も移住政策を一生懸命やっている。全国で若者世代が住みたいまちNo.1とかにもなっている。僕らはコワーキングスペースを今1軒持っていて8月にはもう1軒多くしようと考えている。その中で東京の会社とかコロナの影響でリモートワーカーが非常に増えていると。富士通なんかはオフィス面積を半分にしようと。家賃も高いです。そういった流れの中でリモートワークをどういうふうに誘致していくのかといったようなことを、何か県と一緒にできたらなあというふうに思っているけれども、そのへんの考えをお聞かせいただきたい。

【知事】

まず本当に行政だけで何もかも社会保障を維持するというのはこれは無理だと思うんです。具体的な数字で分析していくと、現在若い人で働いている人でサラリーマン中心のデータですが、国民負担率、保険料とか税金とか100給料をもらってそういったものに拠出するのが大体38~40ぐらい。仮に机上の計算なんですけれども、現在ある福祉サービスや医療支出、保険制度を何も変えずにさらに少子高齢化が進むと、20年後に国民負担率70%に上げないと維持ができない。これはもう分かっているんです。じゃそれを回避するためには、さっきの答えになるんですけども、本当に70%まで税金をばあんと上げるか、消費税をどんと上げるか、サービスをばあんと減らすか、本当に放置していたらそれしかなくなってしまうんですね。これはずっと言い続けているんですけども、これは制度の問題、全体の問題なんで、本当は国会議員がこれを本当に議論してやらなければいけないんですけども、例えば負担を若干でも上げる、票が減るんじゃないか。福祉サービスをちょっとでも削る、選挙の時に票が減るんじゃないかと怖がって誰も言わないんですよ。だからどんどん先送りされているというのが現実なんです。

そういう中で地域でも考えていくしかないなというので、コミュニティの重要性というのをずっと訴えてきたんですけど、やっぱり支え合う力というのは都会よりもむしろ地方のほうがまだ残っているんで、その中で活躍するのが既存の町内会とかいう団体でありボランティアの団体でありあるいはNPOという団体であり、個々の力と行政がタイアップしてつくり上げていくしか方法がないんじゃないかなと思っています。

そうした団体に対するバックアップというのは一番困っていらっしゃるのが例えば資金的な問題なんです。そこについてNPO法人に対しては、企業等から毎年、ある程度定期的にいただいている寄付の制度があるんで、これをちゃんとした選考委員会で申請していただいたものから、いいものについてバックアップしていくという制度はつくっています。

もう一つは環境と福祉に重きを置いているんですが、紹介だけさせていただきますと、「愛媛県『三浦保』愛基金」というのを愛媛県が持っています。これは松山市に本社をおく三浦工業という会社、これは日本一の中小型ボイラーの世界でも展開しているメーカーさんなんですけれども、創業者の方はリヤカーを引っ張ってたたき上げでつくった会社なんです。その方が亡くなられた時に奥様が「ご主人の創業の思い、地域貢献だったので恩返しをしたい。」ということでご自身が持っておられた株を100万株県に寄贈をいただきました。県で株主になってやることになったんですね。この会社はどんどん成長してますから、今これが分割されて300万株ぐらいになるんですね。業績もいいですから県に毎年配当金をいただいているんです。これを原資にしています。これは愛基金として創業者の思いを具現化するためにちゃんとした委員会もつくって、環境とか福祉とか、さっきのが使えるかどうか分からないけどこういう活動をやっている、これはいいですねということで認定を受けたところにバックアップする制度、これは毎年その基金の中でやっていますので、かなりNPOやボランティア団体で活動をなさっている方には活用いただ

いています。

さっきの県のほうについてはもうちょっと細かい、金額は少ないですけども、立ち上がり間もない苦しい時にバックアップするというようなこともできますので、こういったことを大いに活用していただいたらいいんじゃないかなと思います。

それからテレワークについては、コロナというのは恐らく人々の価値観、それから働き方全てに影響を与えるコロナ後の社会への変化をもたらすものではないかなと思っています。その中でもうこれはすでに先取りしている人たちがいたんですけども、コロナの場合にも感じていたんですが、今治市の大三島に大阪のIT企業で働いている人が移住してきているんですね。この方は今でも大阪本社の会社に勤めています。ただし、住まい、日常生活は島です。で、見に行ったんですよ。どんな生活をしているか教えてということで。朝の8時半にテレワーク開始なんですよ。ユニットが8人ぐらいなんで8人の全体会議が始まるんですね。ズームを使っているとは思いますが。今日の地域での打ち合わせが始まる。大体30分ぐらいなんです。「今日は自分は昨日までの作業工程でこういうことができた。」と。「今日はこういうことをするつもりだ。」とそれぞれが言っていて、「実は自分はちょっとつついっばいになっているんで、誰か手伝ってくれないか。」と。すると「自分は余裕があるからいいよ。」ってそこでやりとりするんですね。今日やることをそこで決めてしまいます。お昼の1時間は休んで、あとはずっとテレワークで作業しているんですけど、夕方の5時に再び全体会議で、8人で今日やったことの確認事項があるんですね。どこまでできたと。「これで今日はOK。」というような日常なんですよ。夕方になると子どもが帰ってくる。それから、島ですから子どもと釣りに行ったりという生活をしているんですね。「実際どうなのですか。」と言ったら、奥さんがいらっしゃったんで奥さんは「隣の古民家を借りて今宿泊所を始めました。」と。すごく豊かな生活をされているんですね。なぜかという大阪の企業なんで給料は変わってないんですよ。家賃が2万円か3万円なんで、大阪時代は20万とか十何万の家賃ですから、そこでがば〜んと減っちゃった。夜の町に出ないから、というかないから交際費が全然いらぬ。その余裕のおかげで古民家を借りて改修して宿泊施設をやることにした。こういうライフスタイルってのは出てくるんだなと、それ見ながらつくづく感じました。

コロナの社会で、本社機能って何なんだろうと考えている企業がどんどん出てくると思います。そうすると、こうしたサテライト型のテレワークの働き方というのが広がっていく可能性が出てきた。もう1点、先取りしてそこに気付いた会社があるんです。

これは松山に昔誘致した会社なんですけど、東京が本社なんですよ。松山で福利厚生のある企業サービスをやる会社なんです。東京にいと人がなかなか採れないという理由で、十数年前に松山に来てくれたんです。当初の約束では松山市で300人か400人を雇用するということがあったんで、そこは順調にやりました。ごめんなさい、今のは別の会社だ。もう1社あるんです。デジタル関係の会社。こちらは会長、創業者が愛媛出身だったんで「何とか考えてください。」という形で松山に来てくれた会社です。これも非常にいい会社です。上場してますから。そのうちにその会社全体で1,000人になったんですよ。松山で300人雇って東京本社700人という感じを想定していたんですけど、今は松山が600人、本社400人なんですよ。逆転しちゃったんです。当初の計画ではそこまで考えてなかったんです。これは理由があるってんで、まず東京にいと人がなかなか雇えない。今だったらまた別の環境になっていますけれども。人材が来てくれない、地方に求めているということで来てくれたんですけど、さらに問題が起こったのは、東京で雇った場合に、当然新人研修で人材研修にお金を投入する、育った瞬間に同業他社に引き抜かれたりするんですね。投資しても投資しても人がすぐにとられてしまうという状況はもうだめだということで、さらにこちらを拡張するということを考えたんです。ただ松山だけでももう限界があるということで、2年ぐらい前から社長が考えたのは愛媛県の市町ごとにサテライトオフィスをつくると。最初は一番南の愛南町から始めました。今は上島町なんですよ。島ですね。去年サテライトオフィスをつくった。20人ぐらいずつの、サテライトオフィス。そこに全部ネットで結んで、本社が

あって愛媛県で主となるオフィスがあって、そこに今6つぐらい愛媛県の市町村に20人規模ぐらいのサテライトオフィスをつくり上げています。こういうやり方が当たり前になってくるのかなと。

実は今、愛媛県の産業経済の部署に、コロナ以降に企業の働き方も考え方も大きく変わるんで、今からこのテレワークやあるいは本社機能を含めて地方に引っ張ってこれるような環境が生まれる可能性が十分にあるということで、コロナが収まっていないからアプローチできないんですけど、戦略を立てることを指示を出しているんです。これが結果としてどう結び付いていくかまだ今の段階では分かりません。ただ、おっしゃるように、このコロナによって変わっていくであろう人々の価値観や働き方改革、これはチャンスととらえてアプローチをしていきたいなというふうに思っています。

10. 多文化共生社会の実現に向けてできること

昨年8月にマレーシアから来た新居浜市国際交流員です。

本日は多文化共生社会の実現に向けてできることについて、少し知事のお考えを聞きたい。

近年の日本社会では、この多文化共生社会というのが非常に大きな課題になっていると思う。都会、地方関係なく日本全国で外国人の人数が増えていて、この新居浜においても現在1,400人近くの外国人が存在している。私たち外国人のために少しでも暮らしやすい街をつくるために市や地域団体の皆様が本当にいろんなことに取り組んでいて、例えば昨年新居浜市国際交流協会の設立だったり、日本語の夜間教室の実施だったり、市のウェブサイトの多言語化だったり为例として取り上げることができる。それだけでなく、この1年間で、特にコロナで大変な状況の中で外国人が何かで困ってないかとか、私たちにできることはないかとかを聞きに国際交流協会を訪ねる方が増えている。こうやって外国人のために積極的に動いてくださる方たちがいるので非常にうれしいし、感謝している。

本来の多文化共生社会を実現するためにはツーウェイ、双方向の努力、つまり市や地域コミュニティ側だけではなくて外国人側からの努力も必要かと思っている。

そこで私たち外国人ができることは何かについて知事の考えを是非お聞きしたいのが1点。

2点目はこの際に生活上で困っていること、改善してほしいことなど提案はないかと他の新居浜市に住んでいる外国人に聞いたことを、この場を借りて責任をもって皆さんの声をお届けしたい。

3つある。まず一つ目、外国運転免許証の切り替えの手続きだけれども、愛媛県ではこの手続きをするのに非常に時間がかかる。アポを取るだけなのに半年、6カ月はかかるそう。隣の香川県に確認したところ、1、2カ月程度しか待たされないということだったので、どうして愛媛では時間がかかるのか、免許が取れなくて困っているという声があった。二つ目は、運転ができないので公共交通機関は主にバスを使うしかないけれども、バスの路線図とか時刻表が非常に分かりづらいと。あとバスの前に書かれている〇〇経由〇〇行とかは漢字でしか書かれていなくて、場所も分からない。その代わりにマップ上に番号があればいいのというご意見があった。最後に、病院の手続きだけれども、特に救急病院とか産婦人科の手続きの資料とか、申請書とかの多言語版をつくってほしいという声があった。普通の健康診断の場合だったら通訳と一緒にいけるかもしれないが、緊急の場合は通訳の手配はできないので言葉が通じなかったら命に関わることなので、そこら辺を何とかしてほしいと。是非関係者の方と意見交換ができる機会とか場をつくっていただきたい、という皆さんの声がある。よろしくお聞かせください。

【知事】

日本という国自体が四方を海で囲まれている。陸続きの国と接しているわけではない。日本語

という特殊な言語でずっと歴史を刻んでいるので、非常に異文化との融合というか接触があまりない、経験則が少ない土地柄だと思うんですね。日本全体が。でもそんなことは言っていられないわけで、1980年代にインターネットが普及して、国境を越えるような情報のやりとりが可能になり、いつでもどこでも誰でも等しく情報を得られるようになり、時差を超えた貿易も可能になり、どんどん変わっていつているわけです。ましてや日本は資源もない。また食料も輸入することが多い。特に資源などは99%輸入に頼るような国で、そこで技術力で物事をつくっていく形をつけて対外的に貿易をして伸びてきた国なので、これがどんどん進んでいくことによってさらに海外との交流を深めていかざるを得ない状況になってきていると思います。ましてや今日本の国は全体で言うと1億2,000万人の人口なんですけど、少子高齢化によって人口が減り始めているんですね。減るということは、さっき申し上げた福祉の問題もあるんですけど、もう1個大きな視点は国内のマーケットが小さくなっていくということです。

ということは、国内だけに目を向けていると、どんどん商売は減っていくわけですね。だからそれをカバーするためには海外に目を向けなければならない。これは次の世代は今まで以上に目を向けていかないと。しかし、先ほど言った地理的な地水学的な特性によって異文化と交流する機会が若い世代は少ないんですよ。だから外国人としてこちらへ来ていただいた皆さんには特に若い世代、子どもたちに異文化の存在を身近に感じ取っていただけるようなそういう場を、どんどん出ていっていただいて経験させていただきたいなと思います。

例えば愛媛県の若者に聞いても愛媛県の学生そのものがパスポートをほとんど持ってないんですよ。12%ぐらいしか持ってない。ということは若いうちに海外に行くという機会もない。でもこの世代は、特にこれから今言ったような様相から海外とどんどんやりとりもする、共生もしていく、あるいは競争もしていくということが避けられない世代なので、そこはすごく心配しています。だから是非どんどん接していただけたらと思います。

マレーシアは特に自分にとっても思い出がある国で、幾度か行かせていただきました。

最初のきっかけは愛媛県のみかん、柑橘をマレーシアに売るということを目的に行って、そこから始まったんですね。そこで出会えたので、5年ぐらい前だったか引退していたマハティールさんと知り合うことができ、マハティールさんご夫妻が日本に旅行に来るというので、愛媛に来てくださいということで3日間ご夫婦で愛媛に来てくれる機会ができました。そこでマハティールさんが愛媛ファンになってくれたんですね。今治タオル、だいぶ買っていたんですけど、帰られた後に愛媛フェアをクアラルンプールのデパートでやったら、ご夫妻がお礼にと行ってテープカットに来てくれたんです。そこからマレーシアでどんどんやろうかなと思って、僕はもともとバドミントンの選手だったんで、マレーシアはバドミントン強国ですから、僕はリー・チョンメイのファンでしたから、オリンピック選手の事前合宿を誘致しようということにして、マレーシアのバドミントン協会にも交渉して、昨年から、残念ながら東京オリンピックはこういうふうになっていますが、マレーシアのナショナルチームが2回、ジュニアの代表チームが1回愛媛で合宿をしてくれるような関係ができました。これはこれからも生かして、落ち着いたら愛媛県のバドミントンの子どもたちとマレーシアのジュニアの子どもたちが定期的に何かできるような仕掛けで結び付けていけたらいいなと思っています。東京オリンピックでもマレーシアは日本のライバルになりそうだったんで、その場面を見たかったなあと感じていました。

今言った提言については、まず免許証の発行については、これは県の業務になりますのでどうしてそういうことになっているか分からないんですけど。

(東予地方局長)

県警本部のほうに聞いたことがあるんですけど、外国人の免許の切り替えなんですけど、実際愛媛県は年間200人程度いるんですけど、他の県は大体100名前後と言うことで、愛媛県が非常に多いんだそうです。またトラクターとかの技能試験なんかもあるらしくて、それなども非常に多いということで、どうしても件数が多いので火曜日と金曜日に限定して、やるのに資格者がいる

ということで、そういった形で今までやっていたんで非常に時間がかかっていたと。他の県では1カ月から2カ月待ちなのに、確かにおっしゃるとおり半年待ちという状況もあったということで、これはご質問があったからというわけではないと思うんですが、県警本部としては8月を強化月間ということで集中して切り替えるように取り組むということで進めているそうです。週2日だったのを毎日実施することにして、6カ月待ちの外国人の方には2カ月から2カ月半で全て解消させたいと努力したいというふうに聞いておりますので、今しばらくお待ちいただけたらということでございました。

【知事】

お仲間に、「8月は強化月間です。」と伝えてください。人数が多いんで2カ月ぐらいはかかるかもしれませんが、それは少しでも改善するようにやるということでございます。

バスは民間会社なんで、あと新居浜市さんの取組みもあるのかな。英語表記とかそういうことだろうと思いますので、これは俎上には上がって、バス会社等には伝えたいと思います。

それから病院、これは県立病院もありますので多言語化対応を。

（東予地方局長）

多言語化対応なんですけど、実は医療機関向けには厚生労働省もホームページでダウンロードできるようなシステムをつくっています。英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語と5カ国対応のホームページがあります。これはあくまで医療機関向けなので一般の受診者向けではないんです。ただ、医療機関に行けばそういった対応ができるようなシステムと手を組んで、そここのところをもう少し医療機関に我々からもしっかりと周知をして対応していただけるようお願いをしたいなと思います。

《補足説明》〔保健福祉部〕〔公営企業管理局〕〔警察本部〕

〔保健福祉部〕

県が県内の医療機関に関する情報を提供しているホームページ「えひめ医療情報ネット」では、外国語に対応できる医療機関の検索が可能となっています。

また、外国人患者対応を行っている県内の一部の病院では、昨年度、国の補助事業を活用して通訳機能等を備えたタブレットを整備したところ。

〔公営企業管理局〕

県立病院では、四病院全てに通訳専用デバイスを導入しており、緊急時であっても外国人患者への対応が可能です。

更に、外国人患者が多数来院する県立中央病院においては、厚生労働省のホームページに掲載されている「外国人向け多言語説明資料」を常時、備え付けることにより、各種手続用書類の多言語化に対応しています。

〔警察本部〕

外国免許切替審査については、従来は火曜金曜の週2日、午前午後1人ずつの計4人の審査を行っていたが、8月から現在まで、平日の午前午後1人ずつ、週計10人にまで拡大して審査を実施しています。

その結果、予約待ち人数は、当初100人程度から30人程度にまで減少し、予約待ち期間についても、6カ月から1カ月程度にまで短縮しています。

今後も可能な限り、曜日を限定せずに審査を継続し、審査予約待ちの縮小に努めます。

意見交換の概要 (令和2年8月26日(水)・西予市図書交流館)

1. 新型コロナウイルス感染に対するフォローについて

私は地元で飲食店を営んでいる。コロナ対策の協力金をいただき、それを有効活用して覚悟をもって営業している。ただ、どれだけリスクを下げたとしても僕たちや従業員がなったらきっとお客さんは2週間休みになるだろうし、誹謗中傷もあるという意味で、店はもしかするとつぶれるかもしれないなと思っている。

僕たちは経済死することのないように回していつているが、もし感染した場合のアフターフォローや、With コロナの中でどういった線引きをして営業をしていくのかというのを、もう少し県側から明確にガイドラインとか、コロナにかかってもその後再開できるような手続きがとれるか伺いたい。

【知事】

これはケースバイケースになると思うんですけども、このところ集団感染をなんとか抑えているので、保健所の職員が本当に頑張ってくれていまして、早い対応をしてくれています。ということは、早い段階で例えば今回のケース、東予地域のケースはまず1人の陽性が出てから2日目には全部の検査を終了しました。ですから2日で「大丈夫です。」という病院の安全の確認もとれたので、病院もそのまま開けられるようになっていきます。

同じことだと思います。早く対応すればこういう理由で大丈夫ですよっていうふうな確認がとれますので、そこさえ見えれば営業ができるということになるろうかと。もちろんお店の消毒もやっていますし、従業員さんも検査が終わって。ただ難しいのは複数の場合、1人の感染者が出て、飲食の場合、濃厚接触者のケースと濃厚接触者じゃないケースが店員さんの中には発生します。これは今までの事例もそうなんですけど、さっき申し上げたように濃厚接触者というのは医学の専門家がコロナを分析して、距離と時間、この条件によって濃厚接触者とする定義があります。その場合に感染のリスクが非常に高いということになっていきますから、濃厚接触者に認定される従業員さんが複数出ると、さっき申し上げたように、この場合はしばらくたってから発症するケース、可能性があるんで、2週間自宅待機していただくんですね。この場合はちょっと厳しいですね。ですから日々のお店の従業員さんの活動の中で、従業員さん同士が濃厚接触しないようにいろいろと日々の営業の中で工夫されるようにしていただくというのが非常にいいのではないかと思います。そうすると、1人が発生してもそのお1人で、仮に濃厚接触しても陰性であれば2週間の自宅待機が必要ないですから、ここを日々の中できちんとやっていくことが一番いい対策になるのではないかと思います。

2. トイレの手続き一本化、業種レベルの向上に対する支援について

浄化槽とかバキュームとかトイレに関わる仕事をさせていただいている。最近は災害時のトイレをどうするのかというところに焦点を置いて、いろいろと講演をさせていただいたり、普及活動をさせていただいているが、30年の西日本豪雨では、実際に水が止まっただけでこんなにもトイレ事情が大変になるのかということを経験した。

それを踏まえた上で、私どもの業界が、浄化槽に関しては県の管轄、バキュームに関しては市町村の管轄といろいろと垣根があり、何かあった時にばっと対応しようと思っても実際にできていないのではないかと疑問がある。実際に30年の豪雨の時にも苦労したことがあり、これから前向きに災害に備えるに当たり、トイレのことに限らず一括してやれるようなシステムを作っていただくことはできないか。

この間は水害で、やられたところが大洲市とか吉田町とか地域限定だったために、松山とか県外からたくさん支援に入っていて回復することができたが、南海トラフのような地震になると、広域になり助けに来ていただくという考え方自体が無理である。そうすると、地域の自分たちの業種の中でどれだけやれるか、ということが重要になってくるにもかかわらず、南予の業者というのは大きな会社が少なく、統制を取ることが非常に難しい。また、きちんとした浄化槽であれば、浄化槽管理士をもってくださいね、設備士を取ってくださいね、というのがあるにも関わらず、それが守られていないけれども罰することができない、といったようなこともあった。やはり、そこをきちんと潰して行って業種のレベルを上げて行って何かあったときに備えられるというのが理想だと思っている。それを実現するために、県として何かお力添えをいただけないか。

【知事】

まず、水っていうのは西日本豪雨の時に一番頭を悩ませた問題でした。特に、大洲、そして吉田町、三間町、一番時間がかかったのが吉田、三間だったんですが、この例で言うと、元の浄水場そのものがやられてしまったんですね。そうすると、6,500世帯に送る水が一気に遮断されてしまいました。現場に行って水の影響というのをまざまざと見せつけられました。何にもできません。まあ、飲み水は、割とペットボトルなんかが全国から送っていただけるんで、あるいはお願いして自衛隊や市町の給水車なんかも来ていただけるんで何とかまわっていくんですけども、お風呂に入れない、洗濯ができない、トイレが流せない、炊事ができない、まあ、生活が成り立たないんですね。水っていうのが生命線だということを改めて教えられたような気がします。あの時はどうしたかっていうと、まず最初に、浄水場を直すのにどれくらいかかるのかって聞いたたら、「半年かかります。」となると半年間水が1滴も出せないと、これはちょっとあまりにも、ということで他に方法はないかといろいろと模索していくと、たまたま厚生労働省の水道課に愛媛県出身の方がいらして、心配して、「こういう方法があるんだけど。」と教えてくれたのが、「大型のろ過機と、揚水用のポンプと配電設備があれば他から水をもってこれるよ。」とアドバイスをいただいたんですね。そりゃいいや、ということで直ぐにメーカーに問い合わせをしたら、「今から設計をし、作らなきゃいけないんで、3カ月かかります。」と。6カ月が3カ月になったんですが、どうにかならないかなと思っていたら、あったんですよ、完成品が。これが茨城県のメーカーの倉庫にあるということが分かって、「いったい誰が持ってるんだ。」と言うと、「東京都が持ってる。」と、「なんで。」って聞いたたら、東京オリンピックのカヌー・スラローム競技に使うためのろ過機が置いてあって、東京都の小池知事に電話して、「東京オリンピックまでまだ3年くらいあるんだから譲ってくれ。」って言ったら、「なんで。」って、「こういう事情なんだ。」って言ったら、すぐにOKが出て、大型のろ過機をもってこようとしたら、同じように法律の問題があって、1カ月かかるっていうんで、これまた、「なんで。」って聞いたたら、「あまりにもでかすぎるんで、都道府県毎に運ぶための許可申請を出して許可を取らないと動かせない。」って言うんで、それはおかしいだろう、ということで、このときは自衛隊と警察庁に頼みました。緊急輸送ということで、自衛隊がすぐ動いてくれて3日で持ってきてくれました。ポンプの方は、たまたまそのポンプ会社の社長さんが、僕が昔勤めていた会社の先輩だったんですね。電話して、「先輩の会社しかできない、ちょっと特殊なやつだと分かったんで、頼みます。」と言ったら、「わかったわかった。」って。「悠長なこと言ってもらえないんで、全国から、もし、これができないと注目されてしまうんで、失敗したら先輩の会社の責任になりますよ。」と言ったら、そこで、すぐ社員、社長も来てくれました。で、やってくれて、配電盤の方は厚生労働省の方がメーカーに掛け合っただけで送ってくれましたんで、結局最終的に1カ月で通水ができたんです。あのとき吉田小学校に行って、子どもたちもいて、学校の蛇口ひねって水が出たときの歓喜の声というのは忘れえぬ光景なんで

すけれども、水ってというのはそれくらい大事なものということでございます。で、今そういったこともあるんで、浄水場の再点検をして災害対応の追加工事をやったり、いろんな手立てを見えないところでやっているのが現状です。

お話のあった点なんですけど、まず、県と市の問題なんですけど、法律の問題があるんで、なかなかここで一足飛びにこういうふうにできますよとは言えないんですけど、可能性として、愛媛県、今、県と20の市町の関係が非常にスムーズであります。連携が取れていて、お互いが力を合わせて無駄なことは止めて、協力していこうという、そういう定例会まで開くようになっていきます。愛媛県20市町連絡調整会議というのがあって、毎年毎年テーマを決めて、例えば、道路管理について、もっとお互い協力して無駄なことを避けてプラスウィンウィンにできないかということで、テーマ毎にいろいろなものを追求しながら実現に移していくというのが常態化しているんです。例えばその中に組合、業界がありますよね、そこから今業界としてこういう点で悩んでいるんだと、こういう点で県と市の役割でここがスムーズにいったらよりいい状況になるんだってことを業界として提言していただければ、例えば、今その調整会議で議題にのせて、こういう業界の声があるんだけどできないかなということ議論ができるんで、それが一つです。

それからもう1点は、これもですね、レベルを上げるということも業界としてどう取り組むかということなんで、そういうところの研修でレベルアップを図ることが、公的にしっかりとした公共の利益につながるとなれば、研修をバックアップすることが行政としてできるということになると思いますんで、これも是非1回業界の中で議論されたらどうかなと思います。実際、ほかの業界では、例えば空調とか、県がバックアップしてやっていますんで、そういう手法を使われたらいいかなと思います。

もう一つ、このコロナの社会を迎えて我々もまたいろいろ考えて、避難所あるいは県有施設、避難所ってというのは集会所なんか対象だけど、一気にこの際古いトイレを洋式化しようと、この予算を組みましたんで、これから出てくると思います。

《補足説明》〔県民環境部〕

浄化槽は、生活排水処理という住民に最も身近な問題であることから、できるだけ基礎自治体である市町で手続きが完結するよう浄化槽法に基づく県の権限の一部を市町に委譲しているところです。

さらに、昨年度の浄化槽法一部改正等を踏まえ、今年度、新たな県・市町連携検討項目として、「浄化槽の整備促進と管理強化」を掲げ、引き続き、浄化槽を巡る様々な課題に対し、市町と情報共有や意見交換を行いながら、しっかりと対応を進めていくこととしております。

また、今年度から、浄化槽保守点検業者登録条例を一部改正し、浄化槽保守点検業者に対し、営業所に置かなければならない浄化槽管理士の定期的な研修受講を義務付けるなど、浄化槽協会の協力を得ながら、資質向上にも取り組んでいます。

3. 商工会青年部との交流について

商工会として、何年前かに中村知事が宇和に来られてお話をされて、その後の会で中村知事とお話をさせていただく機会があったが、僕たち若い子の話も聞いてくれ、その終わった後に「中村知事が愛媛県の知事でよかった。知事と話せてよかった。」という声が多かったので、商工会は事業者、いろいろな業種の方がいるので、若い子たちと話していただく機会があれば若い子たちも愛媛県のことが好きになり、中村知事が愛媛県の知事でよかった、と思うので、お忙しいとは思いますが、そういう機会を作っていただきたい。

4. 大島石に対する支援について

石材業、お墓を主に作っているが、どうしても墓離れ、テレビでも墓じまいが報道されていて、お墓自体も需要が少なくなっている。大島石の産地の方々とも話をするが、石も売れない時代になってきたな、ということをお話され、僕もまだ30年以上仕事をしないといけないので不安になることがある。自分の家で加工している技術はあるが、それを出していく場面を自分もいろいろ考えるが、不安に思う。木材だったら、県産材を使ったら何か補助があると聞くと、折角、全国でも有名な大島石があるので、大島石を今後県としてバックアップ、アピールできないか。

【知事】

そうですね。僕も体が一つしかないんで、20の市町、もっと言えば、昔の70の市町位の感覚で、それぞれ特色が違うんで見てるんで、できるだけ行くようにはしてるんですけど、なにせさすがにこのコロナの状況が収まるまでは、一本化して記者会見してるんで身動きが取れなくて、この6カ月県から一步も出てない状況なんです。落ち着いたらまたそういった機会があればと思うんですけど、一番やりやすいのは業界の方々ややるって言うんだったら出やすい。あるいは、市町さんの呼びかけで、市の方でそういう接点を持った会をもってやっていただくと出やすいかなと、何か工夫していただけたら、全然僕は時間的な余裕はないんですが、それが許されるんだったらどこへでも行く。

大島石も現場も何度か見に行くと、彼らも前に「しまのわ2014」イベントやったときに、なんかここで石を売ることも大事だけどPRして体験できるようなことを考えたらって、「石切体験」やったり、僕もやってきたんですけど、あれ面白いね、あんなでかい石が、コンコンコンコン決まったところの点で打ち続けると突如割れる、あの体験メニューはすごく面白くて、あそこは深堀で景観も圧巻なんでね、今でも続いているんじゃないかなと思います。それでも今おっしゃったお墓離れは深刻だと聞いていて、かつての業者数からいったらほんとに少なくなってしまう状況なんですけど、大島石は非常に歴史もあるし、全国でも有数の石なんで、なんとかバックアップはしてますし、していきたいと思っています。で、これね、同じような悩みを抱えているのが瓦。菊間を中心とした瓦も同じような形で、今菊間瓦なんかはインテリア向けのいろんな製品を作り始めていて、菊間瓦を使ったコースターとか、菊間瓦を使った花瓶とか菊間瓦を使った灯籠みたいなやつとか、そういうものでひとつ頑張っていこうという若い人なんだけども、そういう人たちが出てきている。もう1点は、異業種交流。菊間瓦と媛ひのきを組み合わせさせた看板とかね、僕らも言ってたんですけど、これ表札とかどう、とか、アイディアはあると思うんですけど。砥部焼とのコラボとか、そういうのもありかなというふうに思っています。石材の業種のお墓ということは大切にしながら、少し、新たな道として、少し別の業界で似たような悩みを抱えているところとのコラボなんかも一つの出口になる可能性、新たなマーケットを作れる可能性につながるんじゃないかなというふうに思うんで、考えてみられたらどうかな。そういう人を紹介してほしいということであれば、県に言ってくれたらすぐに紹介できるし、ネットワークは県がもってるんでつなぐ役割はできると思うんで、是非、考えてみてください。

(参加者)

よろしくお願ひします。ありがとうございました。

《補足説明》〔経済労働部〕

＜大島石に対する支援について＞

現在、愛媛県内の各地域で発展・継承されてきた伝統的な産業について、県産業技術研究所が中心となり、異業種間のコラボによるモダンインテリアの新商品開発を行っているため、大島石についても、その中で取り組み、引き続き支援していきます。

5. 民泊の規制緩和について

15年前から真珠養殖をし、加工と販売もしている。西予市のふるさと納税でも、たくさんの注文をいただき大変感謝している。

私たち「かりとりもさくの会」は、西予市の地域づくり事業で立ち上がった会で、今年で10年目を迎えているが、地域づくりに対する意識の高い人が住んでおり、活動が活発化して、地域力も高まっている。しかしながら、人口減少とか担い手不足の問題で、平成27年度に、地域の教育の中心的存在であった狩江小学校が廃校になった。そのときに校舎を中心とした地域づくりに取り組み、地元企業、地元の大工の方々の事務所やお弁当の宅配サービスをする方々の調理場、子育てグループの遊び場、また塾の場所として利用させていただき、大人や子どもが集まる場所となり喜んでいるところ。

このほか、高齢者の生きがいづくりとして野菜づくり、地域外交流などの移住促進の一環として、7月豪雨災害の被害園地で県外ボランティアの方々の受入を行ったり、大学生による石垣修繕や奉仕作業のお手伝いにも来ていただいて交流の機会が増え、水害のピンチがチャンスに変わるような出会いもあった。また、移住体験施設の管理や移住者、(移住)希望者のお世話など、年間2人の移住者を目標に狩江の人口増加にも取り組んでいる。今年からは、コロナの状況で分からないが、修学旅行生の誘致なども行っており、こんな時代だからこそ安心して旅行し、また活動できる場所として、まずは県内、そして県外の子どもたちを受け入れて、民泊や田舎の暮らしを体験してもらいたいと思っている。

そこで、来訪者の宿泊施設と移住者の住居の問題だが、現在、狩江地区には県内外から多くの学生やボランティアが来ていただいており、また、去年、明浜の段々畑が文化的景観に選定されたことから、今後も来訪者が増えることが予想されるが、狩江地区には宿泊施設がなく、観光に来られてもよそで泊まっていたりしている状況だ。

そこで愛媛県体験民泊では、修学旅行生の受入に限り対価をとっても構わない、という規約があるが、それを緩和していただき、修学旅行生に限らず、文化的景観を見に来られた方とか、それぞれのボランティアに来られた方も農林漁業体験民泊であればオールOKにしていだけないか。

【知事】

まず、真珠はですね、宇和島も含めて愛媛県の代表的な産業のひとつだと思っております。かつてと比べれば金額的に言えばだいぶ減ってしまいましたけれども、ただ、ここ数年は逆に上がり始めたという状況にあった中でアコヤガイの問題が発生したという状況なんですけれど、いろいろ真珠の業者の方々とも話して、意外とアドバイスしたことがあるんです。例えば、みきやんに真珠を付けて製品化したらどうかとか、あともう一つ、これはやってしてくれたのが、「豚に真珠でいこう。」と言って、これはおじさま方にうけると。なんか変な話、おじさんたちが飲み屋さんに行ったときに見せびらかして、従業員さんたちに「欲しいんだったらあげるよ。」とか、そういうニーズがあるんじゃないかとかね。ほんとに製品化して、まあ、アイデアだと思うんですよ。愛媛の真珠というのはあまり関係ない方には知られてないんですけど、全国の35、6%のシェアをもっているのが愛媛の真珠で、全国1位です。真珠というと、三重とか神戸というイメージがあるかもしれないけれど、実は、真珠というと愛媛県がダントツの1位であって、皆さんがいいから、神戸の業者とかに渡して向こうのブランドで売られているんで、知名度で負けているところを何とかひっくり返したいな、と思っているところです。アコヤガイも、ちょっと去年はへい死心配したんですけど、今年は去年ほどじゃないんで、今年は毒性に耐えうる貝の開発をどんどんやっていますので、そういったところではしっかりフォローしていきたいなと思っ

ております。

そういう中で、子育て支援に学校を活用したり、お年寄りの野菜作りとか、いろいろされていて頼もしいなと思いました。そういう中で、移住のお話がありましたけれど。実は、流れというのがき始めているなど思うのは、5年前、県外から愛媛県に移住してきた方は年間280人くらいだったんです。で、それからどんどんどんどん取組みを始めまして、去年は1,900人まで増えてます。ただし、亡くなる方、流出する方の方がまだまだ多いんで、全体の人口はまだ減っていませんけれど。それでも、流入人口は増え始めているっていうのは、ひとつの流れかなと。これはやっぱり都会の人たちが疲れたんでしょうね。農業やりたい、漁業やりたい、というチャレンジャーがすごく増えています。こちらの方については、かなりバックアップする制度がありまして、初めて愛媛県に来て移住で農業にチャレンジする場合のサポートが活用できるようになっていますし、それから移住してきたときに空き家を活用する場合は、これは子育て世帯に限られてるんですけど、改修費に対する補助制度とか、結構手厚く、市町も別建てで用意していると思うんでメニュー化しています。

そんなことが功を奏して千数百人、1,800人から1,900人に増えてきているんだなというふうに思うんですが。もう一つ、流れが多分くると思うのはコロナなんですね。業種によってという条件は付きますけれど。対面でやらないと成り立たない業界もあれば、そうでない業界もある。特にIT業界なんかは、これもある東京の大手の人がテレビで言ってましたけれど、「コロナ禍でテレワークを徹底的にやった。驚きました。」と。「生産性も下がる訳ではなく、十分にできるということがわかって、大きな東京の本社ビルが本当に必要なのか、と疑問を感じています。東京に集中してやる必要がないのではないか。」という発言を聞いて、これ、チャンスがくるな、と。要は、ネットワーク環境さえ整えれば業種によっては地方分散という可能性が起り得るなというメッセージだと思うんですね。僕がたまたま、大三島で大阪から移住してきた人が夫婦でいたんです。で、見に行っただけです。どんな仕事しているのか、生活しているのか。空き家を改修して3人暮らしで、ちっちゃいお子さんとご夫婦で。その人は未だに大阪の会社に勤めているんです。で、移住して、ネットを使ったプログラマーみたいな人なんで、仕事をしているんです。8時半になったら会議開始とかって、大きな画面に何人か出てきて、みんなバラバラなんです。島根県とか、鳥取県とか、岡山とか、もうバラバラなんです。で、「今日何しようか。」ってミーティングが始まって、「今日僕はこういうことをやり遂げないといけないから、ちょっと人出が足りないから誰か手貸してくれる。」って、「じゃ、俺いいです。」こんなやりとりして、今日やるべきことをチームで決めて、「じゃまた5時ね。」と言って終わりなんです。それから決められたことを、僕、何やってるか分かんないですよ、何かガタガタガタガタやって、で、お昼は家で食べて、5時か5時半くらいになったら、またみんなで「進捗状況」ってやりとり開始で、「OK、いい、OK、じゃ、明日はこれが課題だね。」ってミーティングして仕事終わってるんです。そうこうするうちに子どもが帰ってきて、「ちょっと魚採ってこわい。」とか言ってお父さんと子どもが釣りに行って、お母さんが一生懸命準備して、こういう生活があるんだなと。で、「実際どうなんですか。」って聞いたら、「生活はほんと楽になりました。」とおっしゃるんです。「なにせ、家賃が今まで20万円近い家賃だったのが、2、3万円になった。お父さんは夜の街に行かなくなった、行かなくなったというかない。」でお金が出ていかない、で、貯まったんで、今度奥さんがもう1軒隣の空き家を借りて民泊みたいなお店かなんかやりたいんだって。こういうライフスタイルが新しい時代に出てくるんだなというのを垣間見たような気がしたんですけど。実際に今そういう兆候があって、たまたま愛媛県出身の方が社長をやっているデジタル関係の会社があったんですね。なんとか工夫して愛媛に進出してくれたんです。さらにやりたいんだけど人がなかなかいないんで、サテライトオフィスってのを愛媛県の地域毎にオフィスを作っていく、と。10人か20人のオフィスなんですけれど、今既に6つの市町でサテライトオフィス作ってくれて、そこで雇用が発生してるんですね。そんなことを考えると、取組みの仕方によっては移住で人口を確保す

ることが十分に可能な時代が、コロナの影響でまさにピンチがチャンスに、そういうふう
に捉えていくと面白い歴史が見えてくるんじゃないかなと思っています。

そんな中で宿泊等の問題なんですが、みかんの収穫等で場所がないという問題は八幡浜が結構
うまくやっていると思うので、そこを参考にするのも一つの手かなと。民泊については、条例
なのかな。どうなってるか僕も分からないけど、今の話を聞く限りでは別にいいじゃないか、と
個人的には思うけれど、誰か担当の人。

(南予地方局産業経済部長)

お話いただいた修学旅行生に限りの対価の内容については、宿泊費というのではなくて、例え
ば体験を行う、児童、学生に対して郷土料理作り体験での材料費とか、教えることに対する対価
をいただいているということで、あくまでも宿泊ということになりますと、宿泊費をいただくこ
とになりますと、旅館業法という法律がありまして、どうしてもその法律の中で旅館業の許可が
必要になることになりますので、具体的な取組みにつきましては、またどういった形でやられる
かご相談いただいたら、それで対応させていただいたと思います。

【知事】

ということは民泊として正式になると扱いが異なるということ。

(南予地方局産業経済部長)

民泊でも宿泊費をいただくのであれば旅館業法又は住宅宿泊事業法の中に。

【知事】

そっちの方で申請すれば可能じゃない、ということみたいです。

(参加者)

民泊では、スプリンクラーを設置したりとか、各1人当たりの面積を決められたりとか、非常
にハードルが高いというふうに言われていて。

(南予地方局産業経済部長)

旅館業法の中にある程度区分がありまして、農林漁家民宿という体験を必要とする分がありま
して、それでも少し緩和はされているんですけど、また、住宅宿泊事業法につきましても、あ
くまでも宿泊費をいただくとなると、そういった規制はかかってくるということになります。

【知事】

まあ、国の決めている法律のもとがあるんで、そこでどこまでできるかっていうのは僕もわか
らないので相談されたいと思います。

宿泊とは関係ない話なんだけれど、松山市長の時に市町村合併したんですよ。トリアスロン
やろうよ、その中に修学旅行やろうよ、と言う話があつて。実は当時、松山は人口が多いだけ
ど、年間、修学旅行は4校しか来てなかったんですよ。たった4校。なんでだろうって思ったら、
構えができてなかった。ということで、魅力的な修学旅行メニューを作っちゃえ、ってことで、
そこで目を付けたのが島だったんです。折角合併したんで、いきなりっていてもなかなか難し
いんで、広島経由の松山、広島に来た修学旅行生を翌日船で島に下ろして松山に、ということ
を考えて。立ち寄るところがミソなんですよ。島に着くと、保育園、幼稚園児が港で小旗振
って待ってるんですよ。山班と海班に分かれて、山班はみかん収穫体験で海班は地引網体験
で楽しんでもらって、1日居て、また船に乗って帰っていくときに、ほんとはダメなんだけ
ど、紙テープってあるじゃないですか、また子どもたちが集まってきて「お兄ちゃん、お
姉ちゃんありがとう。」って手を振ってくれる、そしたら高校生が甲板に出てきて紙テ
ープもってボロボロ泣きまくるんで、それを見て命名して「二十四の瞳大作戦」って命
名して、今定着しているんですね。松山、4校だったのが100校くらいになってる。だから、
何か特色、明浜に来たらこんなことがある。折角きれいな海岸がある、明浜ジュースなん
かも都会では評判がものすごくいいんですよ。12.何度だっけ、あのジュースなんか最
高にうまいですよ。何かうまく使ったら。1回、明浜でシーカヤックもさせてもらっ
たけど気持ちよかった。是非、これから工夫してください。

《補足説明》〔農林水産部〕

「愛媛型農山漁村生活体験民泊に係る取扱方針」は、農林漁家での農業体験や食事体験を目的とした教育旅行の受入に向けて、受入先が徴収できる経費区分や留意事項等を明確にしたものです。

旅館業の営業許可を取得する方法としては、自宅を活用し、少ない投資で簡易宿所の営業許可が取得できる愛媛型農林漁家民宿認定制度があるので、こちらの活用も検討願いたい。

また、住宅宿泊事業法の届出制度により民泊を行うこともできます。

6. 地方のインフラ（通信基盤）の格差について

私は佐田岬半島に古い布を裂いて織り成すという古い伝統の裂き織というものを、今日着ているが、これは100年前のもの、文化財なんです。伊織という言葉があるように伊予には織物が産業としてずっとあり、残念なことに歴史的な背景で昔の手工業を廃止する時に機とかを全部つぶしてしまったが、佐田岬半島は田舎なので影響もあまり受けずに昔の機とかが結構残っていて、四国では唯一裂き織の伝統が残っている。

もともと伊予絣などを織る下請けみたいなものがあり、機はどこにでもあったので、普通は反物として織っていたが、着れなくなったり古くなったりボロボロになったらもう1回裂いて織っていたというもの。エコで古い技術だが、それが衝撃的で感動して広島から移住した。

手工業をベースに地域おこし協力隊の活動をさせてもらっているが、今は伊方町にある古民家を再生させて来月ぐらいから民泊の事業もスタートしようとしている。今年の2月に株式会社を設立し、地域おこし協力隊と兼業という形で会社の代表として宿泊施設の運営をしている。

宿泊関連の事業は昨年まではいかにインバウンドを取り込むかを議論していたが、こういったパンデミックな状況下で外国人の移動の見通しもなく、国内から誘致することが今後必要になってくる。都会で生活するのがしんどくなり移住を考えるきっかけになるのがコロナでもあると思う。移住までしなくても2拠点で仕事をするとか、いろいろな田舎暮らしが見直されている。

都会の方がリモートで仕事をしていくにあたってインターネットの環境はマストな問題だと思うが、世の中が5Gとか言っている中で伊方町は4Gさえ来ているのか怪しいくらい、電波も通じないところがまだまだある。ネットで検索し、愛媛県での5Gの基地の予定を調べたところ、松山市内、お城の近くの周辺の所やフライブルクのあたりは確認できたが、まだ点でしかなく、地方こそ少子高齢化で、車の自動運転だったり、田舎にいても遠隔で手術ができるとか高齢者にとっても今後必要になってくる。またこういったインフラ（通信基盤）の格差がなくなることこそが国内需の誘客などにつながっていくと思うので、田舎に対してのインフラ（通信基盤）の格差のお話を聞かせてほしい。

【知事】

まず伝統工芸、愛媛県もそれぞれの伝統工芸を大事にしてきているつもりなんですけど、例えばここに「すごモノ」データベースというのがあるんですけど、何せ伝統工芸ガイドブックのようなもので、例えば四国中央市に水引があります。新居浜に行けば陶板のレリーフの職人さんがいて、今治に行けば桜井漆器があつて、砥部焼があつて、和紙の関係が内子や大洲にと、鬼北町なんかに泉貨紙などという特殊な紙を作る職人さんがいたり、野村にはシルクもあるし、本当にそれぞれいろんな技術があるんで、それがみんな手工業が今の時代には難しいということで人数が減ってしまっているんだけど、何とかそれを戻そうということでバックアップするような仕組みが結構ありますので是非活用していただけたらと思っています。

またそれぞれのネットワークも結構今盛んになっていて、さっきの話ではないけれど内子の紙

の人たちは砥部焼と連携して商品づくりをしようとトライしたり、割と若い人たちが結構頑張っているなあという雰囲気が出ているんで、そういう人たちのネットワークも面白いんじゃないかなと思いますので、頑張っていたきたいと思います。

通信基盤なんですけれども、伊方町全体のことは分からないんですが、これももちろん国の施策もありますし、その中でできるだけ格差がなくなるように、県もそうですし市町の取組みも重要になってきます。例えば、前の松山市の時代に企業を誘致したいなと思ったんで、これも市の単独事業でやったんですが、平成14年の頃でしたので18年前なんですけど、データセンターとかを誘致するためにはインフラが必要だということで3つの会社を呼びまして、当時、NTT四国とSTNet、愛媛CATVを呼んだ。皆さん仲が悪いわけですよ。ライバルだから。そこでサンセット方式の補助金制度を立ち上げました。これから2年間で一気に5ギガビットの光ファイバを敷設してくれるんだったら松山市として半額助成をします。ただし2年限定です。3年目はゼロです。「さあ、やるかやらないか。」と突きつけたら、皆さん、基盤を整備するのは仲間ですから。「やる。」って手を挙げてくれたんですね。2年間で3,000キロ超が一気につきました。それができたんで次から次へと企業誘致ができたことにつながるんですけども、インフラはすごく大事なんで、ある意味では町や市がこれをどういう戦略で位置付けていくかということがまず重要になってくると思います。

例えば徳島で成功しているところがあるんですよ。これは本当に瓢箪から駒だったんです。これはたまたま国がばかどかい光ファイバを引いていたんですね。誰も使ってなかったんですよ。誰も使ってなかったんで超高速のネット環境がたまたまあったんです。これを利用しようということをやった地元の人たちが気が付いて、要は4K技術とか8K技術のコーディネイトをする若い人たちが、こんな高速ネットがたまたまあるんだったら使っちゃえというんで、そこに移住し始めたんですね。僕も行って見てきたんですよ。これはたまたまだったんで他ができるわけではないんですけど、空き家だらけだったのがそれを全部借りて、お蔵の中に最新機械が入っていたりして奇妙な光景でした。オフィスの中に入っていくと、空き家の中に4Kのデジタル処理をしているんで最先端なんです。「これはどういうことをやっているのか。」って聞くと、「ここでやったことが東京に送られるのは全国一速いです。処理能力も速いです。」と。「むしろ東京に行ってから遅くなっちゃうというくらい環境なんです。」と言っていたんで、ネット環境というのは雇用や仕事を生み出すんだなとその時によくわかりました。

場所によっては、例えば久万高原町の無線LANの整備を一気にやりたいということで実現して、全部が緩和できているわけではないんですけど、久万高原町あたりは、旧久万町の中心のところはほぼ出来上がっていますし、今どうなっているか分からないので役所のほうに問い合わせただけならなあと思っています。

ただ、5Gというのはちょっと難しいテーマかなと思っているのは、ご存じの通り4Gまではただ単に速くする、処理能力を上げるだけの取組みでしたけれども、今度の5Gはそこに多重接続と遅延（の低減）という新しい機能が入って、4Gまでとは違った要因が入ってくるので、そこでAIが活用できたり自動運転ができるんじゃないかと言われているんですけど、ただ弱点があって、届く範囲が200mぐらいなんです。だからこの拠点で何かをやってそこからつながるところは4Gラインということになるので、何ができるかってのはいまだによく分からないんです。

愛媛県では若手の職員で5G活用検討プロジェクトチームというのを立ち上げて、あらゆる分野で何ができるか、待っていても多分無用の長物ですので、これを活用して何ができるかという絵が描けて初めて利用価値が生まれるような世界なので、今おっしゃった遠隔利用などは非常に有効だろうし、農業、1次産業の生産管理なども200~300mのエリアとしては使えます。今、今治のほうで実験している大型の港のクレーン、あれを遠隔操作でできないか、いろんな実験が始まっています。まさに地方でこそ5Gの活用のしがいがあるんじゃないかというのは、まさにそのとおりだと思うので、拠点をということなんですけど、愛媛は5カ所と多いほうなんです。横

に広いつてもあるので。地域の県単位のレベルとしてはそれでも多いほうなんです。普通は2カ所とかそんなものなんで、これをどう活用するかというのはこれからの大きなテーマになってくると思いますが、過大に5Gに期待を待たないほうが良いような気がします。4Gの環境で何ができるかということを追求していったほうが現実的かなという感じがしています。5Gというのは本当に特殊要因、これはというものに活用するということで見つめておいたほうが無駄な力を注がなくて済むのかなというふうに思っています。いずれにしましても、そういう意味では通信基盤というのはすごく大事だと思いますので、町の方針さえ決めていただいたら県ができることはバックアップしていきたいと思っています。

【参加者】

ありがとうございました。

【知事】

もう一つある。インバウンドはこれからしばらく難しいと思います。今はだって飛行機が飛んでないですからね。来ようがないし、入国制限があります。愛媛県も本当にいろいろと模索する中で、何とか台北に開設、一時止まっていたソウル便の復活まで結び付けたんですけども、そこにコロナが来ちゃったんで、すごく搭乗率が良かったんですよ。ソウル便は80%~90%の搭乗率でしたし、台北便はスタートしたばかりだったんですけど順調そのもので、これはサイクリング需要でもあったんですけども非常に好調だったんですが、これが完全にゼロになってしまっている状況で、これは全国どこも変わらない。コロナというのは世界中で起こっている現象なんで、恐らく人の動きというのはそうは簡単に取り戻せないんで、そこに今頼るといのは現実的ではない。となると国内、意外な盲点が県内なんです。一番人口が多いのは松山市。松山市民で南予に旅行した人がどれほどいるかと言ったら、本当に少ないです。ということは県外に目を向けちゃっていますから、これを県内に引っ張り込むというのが今回の愛媛県のさっき言った旅行の後押しだったんですけども、でもやり方によっては動くんだなということが分かったんで、みんなコロナで距離範囲が狭くなっているんで、逆にこれもチャンスかなと。ということは効率をよく求めるのであれば、今やるべきは松山市をターゲットにするというのが一つの手かなと。もっと言えば、東予に至ってはほとんど来てないと思います。東予に行った時に聞いたんですよ。「南予いいよ。」と。「東予と全く違う空間があって、自然が豊かでこんなところもあるよ。」って言ったら、「それはいいなあ。」と、でも条件反射のように「遠いけん。」と言います。「なんで。」って聞いたら、「6時間ぐらいかかる。」って。昔のイメージが残っている。高速道路がない時代から脱却できてないんです。今だったら松山から1時間15分で宇和島まで行けます。ここだって1時間ちょっとです。そこが分かってないんですよ。だからこれを知ってもらうことによって、東予からの客は来たことがないですから、彼らにとってもその地域の人たちにとっても多分新鮮だと思うので、そのあたりもターゲットなんじゃないかなと思います。

＜補足説明＞【企画振興部】【経済労働部】

〔企画振興部〕

通信基盤については、国が光ファイバ整備を推進する中、公表値によると本県の光ファイバ整備率は、平成30年度末時点で97.9%となっています。

コロナ禍により通信基盤整備の必要性が増し、国が手厚い財政支援を講じたことから、県では光ファイバ未整備地域のある市町を直接訪問し、同支援制度の活用を呼び掛けた結果、複数の整備計画の具体化が進んでいます。

5G基地局については、通信基盤の地域格差解消に向けた地方での早期整備や、中小企業のローカル5G導入への支援等について国に要望しており、引き続き、県デジタル推進会議を通じた産学官での意見交換等を行い、緊密な連携の下、基盤の整備と効果的なデジタル技術の活用に取り組みます。

〔経済労働部〕

全国知事会では新たに『デジタル社会推進本部』を立ち上げ、本年10月の国への提言の中で5Gの普及促進、中小企業等に対するローカル5Gの導入や運用及び事業者等の利活用促進に対する技術的・財政的支援を拡充すること等を要望しています。

県内では、愛媛CATVが産業技術研究所内に県内初となるローカル5G基地局を設置（R2.7月）したほか、現在、県が産業技術研究所に全国の公設試験場に先駆けて、5G製品の開発からフィールド試験まで、一貫したサポートが可能となる県内唯一の5G開発拠点、5Gオープン実験室を整備しており、今年度末に完成予定です。（ローカル5Gはキャリアの5G基地局がない場所においても設置可能）

今後は、県内企業が5Gの特徴を体感できる機器整備や、ローカル5Gを活用したスマート工場の実証、農業用機械の開発に関する県内企業との共同研究などについても検討します。

7. 今年の柑橘の販売、柑橘農業遺産ロゴマークのPRについて

八幡浜市真穴地区で柑橘栽培をしている。松山から八幡浜に嫁いで二十数年になるが、嫁いだことで移住と就農を経験した。そのことによって、地元の方が見逃しがちな当たり前の風景が私には貴重に思え、写真を通じて、今の時代SNSを通じて産地から生産者目線で発信をさせていただいている。

まず、生産者の目線から、このコロナの終息がまだ見えない中で、柑橘、冬場になると温州みかんが出荷の時期を迎えるが、今の時点ではまだ影響が分かりかねるが、今後の県の今年の冬場の柑橘の販売の知名度であるとかPR、展望などをお伺いしたい。

もう1点は、柑橘に関して、愛媛南予の柑橘農業システムを認定するためにたくさんの方がご尽力されているのを垣間見ており、柑橘生産者としてもできないかと思い、ロゴマークを利用できるという情報を聞いた際に申請をし承認を得て、シールを活用させていただいている。今だと、コロナの時期にマスクケースに貼らせていただいているが、愛媛みかんを愛媛をPRしながらコロナ対策を楽しく乗り切ろうという趣旨で製作をしてみた。このロゴマーク、意外と知らない方が多く、農家の方もこのロゴマークを活用することによって、どれだけすごいことかというのをもっと知ってほしい。

2点目は、この農業遺産の価値が今後どのようにPRされ、効果が得られていくかについてお聞きしたい。

【知事】

まず、今年の柑橘の販売予想というのは本当に想像がつかないんですね。始まって。この段階で言えることは、特に真穴みかん、御三家の日の丸、川上、真穴、どこも美味しいんだけど、真穴って響きがおしゃれだなと言う感じがしますし、本当に初競りのときはえーっていうくらいの値段がしっかりついて、ある意味全国のプライスリーダー、その年のみかん価格を決めるようなポジションにいるみかんだと思っています。そういう意味では、なんとかいいスタートをきれたらなと思っています。ただ、消費者の動向がまだつかめないのと、どっちかって言うと、販売ルートっていうのが、どうしても東京の大田市場、ここが大事ですから、ここが中心になりますから、消費者の販売動向がそれ以外に分散していった場合に備えておく必要がある。そうすると、やっぱりネット対策等々をどうやって展開していくかが大事になってくる。いろんな仕掛けはしています。例えば楽天と組んで「愛媛百貨店」というのを立ち上げて、去年、2週間で7割が柑橘だったと思うんですけども、2週間で2億円を目標にしていたんですけど、4億円を売り上げて、第二弾をやろうとか、第三弾をやろうとか。これ、魚なんですけれども、この前、ジャパネットたかたの社長と話して、ジャパネットのテレビショッピングで売ったりとかですね、やれそう

なところは、営業部隊がありますんで、活用していただいたらなと思っています。いずれにしても、まだ消費者の動向がつかめないんで、開けてみて既存の販売ルートがどう動いていくかっていうのはやってみないと分からないというのが正直なところですよ。

それから、ロゴマークは、これは農業遺産、特に八幡浜市が力を入れて県と一緒にやりましたけれど、やっぱり八幡浜市の農家さんたちがみんなで盛り上げないと、なかなか広がっていかないと思うんで、まずは八幡浜でしっかりと取組みを、折角あそこまでいったんでやってほしいなと思います。そこに県がバックアップするのはいくらでもやりますんで、頑張ってください。お願いします。

＜補足説明＞〔農林水産部〕

＜かんきつの販売について＞

コロナ禍による消費者の健康への意識の高まりを捉え、全農えひめと連携し、デジタルとリアルを組み合わせた手法により、柑橘が持つ栄養面や機能性を切り口としたPRを強化し、販売促進に繋げる「県産かんきつPR強化事業」を実施している。

デジタルの手法として、ECサイトと連動した柑橘の健康面を紹介するポータルサイトを新たに制作し、11月上旬から、WEB広告を配信しており、全農えひめオンラインショップや県が構築したECサイト「愛媛百貨店」での売上増加につなげているところ。

また、試食によるPRが制限されている小売店での販売対策として、小売店で、柑橘の健康面を強調したショート動画を放映し、消費者が県産柑橘を手に取りやすい雰囲気を出しているほか、インスタグラムでのプレゼントキャンペーンも展開している。

今後も、PR活動を積極的に展開し、県産柑橘の販売促進につなげたい。

＜ロゴマークのPRについて＞

JAにしようでは、更なるブランド力の強化を狙い、昨年、出荷用段ボールのデザインをNマーク仕様に刷新したところであり、現在、この箱へのロゴマークの印刷を働きかけている。

また、市町の広報誌やパンフ等、あらゆる機会にロゴの印刷や紹介を行い、多くの方に認知されるよう広くPRしてまいりたい。

8. 海の漂着ごみについて

一昨年の西日本豪雨の時に神奈川県藤沢市から愛媛県に来た。

今私が一番関心のあるのが海の漂着ごみの問題で、一昨年から昨年の1年間は災害支援の東京のNPOの職員として復興支援活動を行っていた。吉田町にも支援に入っていて、昨年6月に漁協さんやNPOさんと連携をして、みかん山が崩れて、その土砂崩れの影響によって海に入っていたり、流れてしまった養殖のものなどのごみ拾いを吉田町の2カ所で行った。

その時にすごく驚いたことは、ごみを処理することで、宇和島市に関しては、システムが複雑で県の管轄の港湾であれば処理費用は基本的に県がもってくれる、宇和島市と大洲市は確か産業廃棄物に関連するような処理は、管理者に処理費用をもってもらわないといけないというのがあって、一般の人が産業廃棄物扱いになるということで、例えば、ボランティア団体が拾った場合はその人たちが処理費用を払わないといけない、という問題があった。当時、NPOにも災害支援の予算があったのでごみの処理費用は補填できたが、一般の人がごみを拾う、となった時にすごくここがネックになってくるなと感じた。

昨年それを行ったうえで、今年もごみ拾いを行いたいと思って、先日、八幡浜で海のごみ拾いの活動をしている方と接触をして、船でしか行けない浜に行っておみを見てきた。本当に驚くような状態で、足の踏み場がない状態で、それが実際宇和島の海でもあったし、聞くところによると伊方だったり八幡浜だったりあの辺りはすごく漂着しやすいエリアであることが分かっている。

ると。

県の方でも、「海岸漂着物対策推進地域計画」が平成24年に出されているが、実際今のコロナのこともあるし、災害の復興のことも南予では課題だし、その中でどの程度環境の、漂着物の処理に関してやみんんで拾っていくこと、一般の人が行けないような浜のことはみんなで拾おう、というのは難しいと思う。県や市が積極的に拾っていけるような政策があればいいと思う。

また、今流れついているもので、養殖業が盛んになった時期から止めてしまった方々がそのまま残してしまっただけの白いブイが原因で、マイクロプラスチックがかなり流れ出しているのを実際見てきて、正直早くやらないともっともっと大変な問題になる、流れ込んでしまうと処理がもっと大変になってお金がかかると思ったので、早急な対応をお願いしたい。将来もっと永く生きていく若者として愛媛県のきれいな海があるからこそ美味しい魚が養殖できるとPRしてほしい。私自身も民間でできることを拾って行ってPRしていきたいのでお話を伺いたい。

【知事】

市町との関係は僕もよく分からないので、担当の方で分かれば触れてもらいたい、と思います。

まあ、特に八幡浜の浜の漂着は前から問題になっていて、流れの関係だと思うんです。かなり集まってくるってことで、八幡浜市でも何とか撤去しようということで取り組んでいる、というのはニュースなんかでも拝見することがあるので、恐らく大きな課題として市もやってくれているんじゃないかと思っています。もう一つ漂着ごみでこれはいい取り組みだなあと思ったのが、伊方の三崎高校の子どもたちなんですけれどね、愛媛県が4年くらい前からこどもの城をもっと活用できないか、ということで子ども芸術祭というのを始めました。その子ども芸術祭第一回目の知事賞は三崎高校の子どもたちが漂着ごみのみで作ったモニュメントだったんです。彼ら彼女たちは同じような悩みがあったんでしょう。それをモニュメント化して問題提起しようと、まあ、かなり大掛かりなものをつくってくれて非常にインパクトがありました。こういう取り組みも一つ問題提起や人々に知ってもらうことにもつながるといことなので、これは地域単位で呼びかければできることなので、参考事例として三崎高校の話は是非知ってもらえたらなと思います。

いずれにしても、プラごみの問題も含めて社会問題となっていますし、何もほっておくというわけではないんですが、いかんせん量が多くてですね、困っている状況ではあります。正直なところ。お話のあった産業廃棄物の問題は財政事情があるのかもしれないけれど、なるほどなと思いますね。工夫できないかなというテーマだと感じますので、市長、町長さんにもことあるごとに投げかけてみたいと思います。

何かある。

（企画振興部長）

1点だけ、直接ではないんですけど、「愛媛県『三浦保』愛基金」という基金がありまして、この基金は、社会福祉、環境ということで環境団体でお話のあった海洋の漂着ごみ、特に船を使って人が普通行けない離島であるとか、その辺りで清掃活動を行っている団体を毎年ほぼ継続的にご支援させていただいて、そういう方々からも、毎年とっても新たにくるといことなので、本当にエンドレスだなあという話を聞きますけれど、できれば日頃の活動の中でこういう基金を毎年募集しておりますので是非とも活用していただければと思います。

《補足説明》〔県民環境部〕

県・沿岸市町では、国庫補助を活用し、海岸漂着ごみの回収事業を実施しています。

また、「愛媛県『三浦保』愛基金」から「環境保全・自然保護」、「社会福祉」等の分野において団体への助成を行っています。ボランティア団体が行う海岸等の清掃活動も助成対象であり、毎年度、助成実績があります。

9. 広域的な子どもの学びの場と次世代の地域との関わりについて

私は今協力隊を卒業して地域のNPO法人、災害支援の受け皿としてスタートした法人の運営をするほか、西予市移住定住交流センターに勤務をしている。また、県のえひめくらしネットワークの参事もしていて、自分が関わった地域と県と色々な立場で色々な情報共有をできたらいと思って活動している。地域で育ち暮らしていた立場と地域外で暮らしていたというハブになれるような仕事、地域に多様な関わりしろをつくるというのが自分の仕事だと思って日々活動させていただいている。

西予市の城川町がどんどん（人口が）減っていて、高齢化率 50%の実家に戻っていて、そこから仕事に行っている。協力隊の着任地では、放課後子ども教室、文科省の取組みのもののコーディネーターもしており、その活動は「Nジオチャレ」と言い、野村のNにジオは西予市のジオでそういった環境で色々なチャレンジをしようという活動を子どもたちとしており、子どもたちに多様な学びであったり、多様な関わりあいをつくりたいと思って一緒に活動をしているが、やはり地域だけでは限界があり、かつ市だけでも限界があったりして広域に子どもたちに多様な学びをつくるような機会というのを、「ジョブチャレ」はあると思うが、もう少し主体性を持ったり、学びになるような取組み、例えば、マイプロジェクトアワードのようなものであったり、いろいろな子どもたちと触れ合うような機会を作っていただけないか。

また、地域には自分の可能性を育むため、仕事がないとか学びの場がないと行って出て行った世代の人たちの地域に対する関わりしろというのをつくっていくかということが大切だと思って、例えば、宮城県気仙沼のUターンマイプロバスとして片道の旅費だけは出して、その中で市町の取組みを紹介したり、帰ってきたときに色々な事業所について職業の案内をしたり、NPOとか一般社団法人されている地域の方、地域で頑張っている取組みを知ってもらうような仕組みができないか。

出て行った世代やこれから地域を支えていく世代の教育や関わり合いについて、県でお考えのことがあったら教えていただきたい。

【知事】

城川も色々な風景が浮かんでくるんだけど、僕が記憶に残っているのは「どろんこ祭り」、残念ながら今やめっちゃったんですね。賑やかで楽しい企画だったんだけど、牛の世話ができないということですね。それから、かまぼこ板、これもいい取組みだし、坂本龍馬が脱藩のときに城川に入ってきてるんですね、そこを降りたところに鍾乳洞があるんですね。なかなかの遺産で、もっとうまく地域おこしの活動にならないかなと提案したことがあって、その先の小学校では地域の人たちがピザ窯を自分たちで造ってピザを売ってたんだけど。あれ、うまかったんですね。全部トッピングは城川で採れた野菜しか使わないっていうんでね。また、食べに行きたいなと思っているんで、とてもいいところです。

子どもの触れ合いというのは、県の立場で言うとやはり全県を対象にした取組みがほとんどになってしまうんで、こどもの城を中心にした、先ほどの子ども芸術祭とかそういった企画はほとんどやっているんですけど、正直、小中になると市役所、町役場、地元の人を巻き込んで、教育委員会も市町の教育委員会になるんで、そこでこういった事業をやるというのが基本になると思います。その中で、松山市長時代にやったことは、より地域への愛着をより高めていこうということで、副読本を作ったんですね。教科書をサポートする。これ、「松山市の偉人たちの物語」って言って、それぞれ校区毎に歴史上知られざる人も含めて偉人たちがいるんですよ。例えば、天保何年のときに身を投げ打って地域を救った人とか、そういった地域毎の偉人を掘り起こして副読本に全部まとめてみよう。これを学校で活用することによって郷土を知ってもらう機会に

できればと思ってやることがあります。そのときに工夫をしまして、お金はほとんどかからなかったですけど、印刷費ぐらいで。なぜ出来たかと言うと、各学校のOBの先生方に「こういうの作ろうと思うんだけどボランティアで手伝ってもらえませんか。」と言ったら、みんな立ち上がってくれて、「この校区の学校は私がやります。」と。ただ一つの見返りは、副読本に何年〇〇小学校教頭〇〇と名前が載るようにしたんです。そうしたら、皆張り切ってくれて、本当に立派な小学生向け、中学生向け両方できちゃったんです。これは今でも学校で活用されていますんで、まさにそれを通じて地域を知って誇りに思っただけで地域の大人の人たちに話を聞きに行こうと広まっていくんで、一つのやり方としてはおもしろいんじゃないかというんで、例えば市長さん可哀そうだなと思うけれど、一つトライしてみるのも面白いかな、と思いますね。

それともう一つは、実は非常に限定してはいますが愛媛県では既に就職ということに関して言えば、県外に出た学生に対して片道交通費を出しています。ただし条件があつて、そのときに、こちらで用意しますが、企業にも声かけて就職説明会やるんです。五十何社、もっとだったかな、ブースを構えます。必ずそれに参加することを条件に、ふるさと帰省の際の片道交通費を出しています。意外と東京、大阪に出た学生さんが活用してくれてますんで、そういうのがありますので知っておいていただけたらと思います。

10. 航空レーザ計測データの活用について

林業分野からの出席ということで、今日、この場所でできていることをすごく嬉しく感じる。県庁が「媛ひのき」、「媛すぎ」というブランドを作って、木の出口を推進していることは十分理解して関心をもって見ている。

西日本豪雨の災害から得た航空レーザ等の活用方法について伺いたい。航空レーザのデータを取得して災害場所の計測をするということで、非常にスピード感をもって取り組まれたのではないと思うが、その際に土砂災害の危険地域が全国で50万カ所あるといわれる中で、何かそのデータをオープンソース化、民間が競い合っただけでなく、ないし大学が研究対象としてそのデータを取り扱って、災害レベルはここがレベル5で危険なので、それが土地情報に反映されていくとか、民間の方が林業作業する際に林道の道貫作業の設計をするようなソフトウェアの開発をそのオープンソース化したデータを使って促進して、結果的に民間の事業者が人工林の保護保全を促進できるような結果が生まれたいか、航空レーザ計測で得たデータなどオープンソース化できるデータを活用されていかれるかという点をお伺いしたい。

11. 山林観光の仕組みづくりについて

内子町で木を使ってロボットを作って児童向けにプログラミング教室を運営したり、最近では、溪谷で夏にテントを使ってがんに火を焚いてサウナを作って、そこで水風呂にして整う、というようなことをやって、ビジネスマンから好評を得て注目を得ている。林野庁で2年前に、森林サービス産業というものをご提言して、これは木を植えてから伐るまでの30年間の間に何とか森林を空間を使って人を呼び込んで収益を稼ぐことができないかという産業だが、そういった視点で、何か県の協力を仰ぎながら山に人を呼び込むことができないかなと考えている。その際に活用できるサポートであるとか、県内の面積の7割を占める山村の活用法について検討されていることがあれば教えていただきたい。僕も内子町で小田という山側に居り、イベントや観光の事業もやってるが、そこから人を山へ送り込むような仕掛けづくりをお伺いしたい。

【知事】

オープンソースのデータについては、現課でないとうわからないこともあるんで、どれだけのものができていてどういうルールで提供できるのか、改めて。

僕の方からは、人を呼び込むことについてちょっと触れてみたいと思います。昔は小田もよく行ってね。実は本年は暖冬で行けなかったんだけど、毎年冬は小田深山のスキー場に行ってるんですよ。これは本当にいい。ちょっとチェーンつけないといけないんだけど、集団、団体で日帰りで行くんだけど。愛媛県内にスキー場はいくつかあるんだけど、一番長くてコースとしてはダイナミック、ソルバ小田、あそこだと思います。こんな空間に日帰りで行ける贅沢ってなんなんだろうといつも思いながらスキー場に行ってるんだけど。あそこにね、また食べるカツカレーがうまいんだ。そういったソルバもあるし、子どものころは定番だったのが「たらいうどん」、ちょっとやわらかめの。実は小田に行ったときに、名前変えてユーモアでいこうって言ったんだけど全然採用されなかった。コシの強いさぬきうどんに対抗して「コシ抜けうどん」でいこうって言ったんだけど全然だめで採用されなかった。

話はそれでしたが、山はですね。やっぱり人を呼ぶというところには要素があって、一つには楽しい、という要素があるかどうか。それから美味しいという要素があるかどうか。この二つの要素があると食いつきが全然違ってくと思う。楽しい、という観点でいけば、やっぱり登山。山登りというのは静かなるブームで、仕掛けにも入っているんだけど、愛媛全県下70%が山林なんでね、それぞれの地域毎に登山を楽しむ人たちが山に人を呼び込もうという仕掛けはしてあります。そこで今度は女性の愛媛県の山登りグループをつくることになってるんだけど、名前は「愛媛さんさんガールズ」を結成する運びとなっています。愛媛県で日帰り楽しめる山のレジャー、体験型の空間が広まって磨き込めればいいなというふうなことは考えています。

美味しくというのも、山ならではの食べ物とか、その地域地域であればね、本当にシイタケであるとかキノコであるとか猪関係のジビエであるとかいろんな展開があると思うんで、そこら辺りを組み合わせたうえで山に人を呼ぶっていうことを考えていったらいいんじゃないかなというふうに思っています。

山そのものの保全については、愛媛県は僕が就任した10年前、愛媛県はヒノキの生産量が日本一でした。今も2番か3番なんで、どんぐりの背比べなんで上の方は、1番にこれからもなるときもあるでしょう。そのとき1番から2番になった、3番になった要因は一つあって、愛媛県ではあくまでも間伐材を中心に出荷をしていたんです。他の地域は主伐材を中心にやり始めていたんです。でやっぱりうちも、間伐材でなくそろそろ主伐材をする頃合いが来ているんで、間伐材でなく主伐材を増やしていく方向に舵を切ったんだけど、ただ気を付けないといけないのは、ほかの地域をみると民間が勝手に主伐してほったらかしになっているわけ。山の再生ができないんです。愛媛県は当時、「林業活性化プログラム」ってのを作って補助金制度を作りました。主伐をしてくださいと。ただし、そのときは再生林を義務付けますと。ただし、そこには補助金を出しましょうという仕組みを作って、今うまくまわって順位が上がった、という段階ですね。

当時は全国で一番ヒノキが出ているということを県民も皆さんも知らないし、知らない原因は何かなと考えたんです。例えば、スギというと、浮かんでくるのは秋田杉、これは全国で有名です。屋久杉、これも知られている。ヒノキっていうと、木曾ヒノキ、これはすぐ出てくる。愛媛県1番なのに愛媛の木って何も浮かばないんですよ。「名前がないからじゃないの。」っていうんで、林業関係者を集めて、「規格をクリアした木にはブランド名をつけましょう。」って、「何でもいいです、例えば、媛すぎとか媛ひのきとか、愛媛の媛を使って、そんな名前でもいいんじゃないんですかね。」って提案したんですよ。そしたら、1カ月か2カ月経ってから皆さんまた来られて、「皆で議論した。」と、「名前つけることにしました、名前も決めました、会議で知事が言った「媛すぎ」、「媛ひのき」そのまま使います。」って、今につながった経緯があります。自分にとっても思い入れがあります。そんなことで、愛媛県としては山の管理と営業部隊では売るサポートをするという両輪で今やっています。

もう一つはさっき言った観光振興で山に人をという取組みで深めていくという政策展開していますので、うまくそこを活用していただいたらいいんじゃないかなと思います。

(八幡浜支局森林林業課長)

お話のありました航空レーザについては、飛行機で 30 年の西日本豪雨の後にレーザ計測したもので、こちらのデータの解析を現在進めています。今後、レーザの解析結果としては、地形のデータと森林情報のデータがあるんですけど、こちらの内子町が含まれる南予地方局全域が今年度中に地形のデータの解析と森林情報の解析が行われます。来年度からは、使えるようになります。地形については、これまでの国土地理院の地形図よりももっと詳細なデータになりまして、国土地理院並みにオープンに使えるようになります。森林情報については、所有者情報等の個人情報については取り扱いの注意事項があるんですが、それらも含めて、市町や県などの行政をはじめ民間の事業者の方も使える仕組みを今整えているところです。以上です。

《補足説明》〔農林水産部〕

＜航空レーザ計測データの活用について＞

航空レーザ解析の成果は、地域森林計画書等取扱要領に基づき、市町、森林組合等の森林林業関係者に提供します。

なお、南予地域の森林林業関係者を対象に、航空レーザ解析の実施状況や成果の取扱について、説明会を開催し周知しています。

＜山林観光の仕組みづくりについて＞

働き方改革やコロナウィルス感染症の拡大により、森林での活動が注目を浴びている中、県では、森林に人を呼び込むため、(公財)愛媛の森林基金とも連携しながら、えひめ山の日の集いや森林散策等の各種イベントを実施しているほか、森林環境税を活用した公募事業により、県民参加による森林づくり活動へ支援を行っている。(県民参加の森林づくり公募事業費)

また、森林サービス産業については、国において、昨年「森林サービス産業検討委員会」が設置され、現状や課題の把握、新たな産業の創出に向けた検討がなされているところであり、県としても、これらの動向を注視するとともに、県民ニーズを踏まえながら、林業の基盤を支える山村地域の振興策の一環として取り組めるよう検討して参りたい。

12. コロナの検査体制について

コロナウィルスの感染拡大に伴いサービス業全体的にかなり大打撃を受けている。感染防止策を徹底していても他県のほうでは宿泊施設等でクラスターが発生している事例もあり、大洲市は県のお助けもあって、それから GoTo キャンペーンもあり、お盆には本当にたくさんの方に観光に来ていただき、店舗によっては去年を超える売り上げを出すのではないかとということも出ているぐらいにたくさんの、特に県外の方に新たに大洲の魅力を感じていただけたと思っている。

ただそういった中で、観光地域に近い飲食店さん、先ほど誹謗中傷の話があったが、「あそこには県外ナンバーの車がいっぱい止まっているから危ないから行かないほうがいいよ。」といううわさを流されて困っているという相談を受けたことがある。それに関しては「こちらでは感染防止対策を徹底しているということを使うしかないで、気にせずに頑張らんといいけんね。」と言っているが、安心して出かけられる、安心してお客様を迎えられる状態をつくるためには感染防止対策もさることながら感染の有無を明確にすることもどちらにとっても大事なことはないかと思っている。

そのためにはPCR検査を気軽に受けられるような体制づくりも大事なのではないかと考えていて、検査可能な医療機関の整備とか高額と言われる自己検査費用の軽減策など愛媛県が検査体制やそういった形で今検討されている事項があれば教えていただきたい。

13. 観光誘致・地域DMOに期待することについて

観光誘致に関して、観光誘客において観光資源の魅力はもちろん一番大切だが、それぞれの地域が本当に素晴らしいものを持っている。ただ、やっぱり一番はアクセス面が本当に重要で、特に松山から南予方面の観光への二次交通が地域単独では解決がすごく難しく、広域的な観点から県による先導とか支援策が必要ではないかと思っているが、愛媛県として検討される事項があればお教えいただきたい。

キタ・マネジメントというDMOに所属していると話をさせていただいたが、今いろいろなところで地域DMOというのが立ち上がっている。地域DMOに対して期待することがあれば教えていただきたい。

【知事】

まずコロナ検査はいろんな意見があって、何が正しいか分からないことがあるんですね。例えばあるところでは徹底的に検査するというところもあります。それはそれで悪いことではないと思うんですけども、よく冷静に考えてみると、例えばコロナは潜伏期間があるということと、変異をしやすいウイルスなんで、再感染というのもどんどん出てくる例が生まれ始めている。今日全員検査をやりました。でも10日後にどうなっているか分からないんですよ。だからもしそれで効果ならしめるためには、10日ごとに全員検査をどんどんやるしか本当の効果は出てこないと思います。そうすると、人がそれだけ検査、検体採取して、かつ、検査の機械をまわす人員がこの日本全国にいるかというといないんですよ。ここが最大の弱点です。だからよく全員検査という意見は聞くんだけど、確かにそれはそれで今言った短期の効果はあるけれども中期長期でみるとまた問題が出てくるということがあるということをもっと考えないといけないと思っています。

そこでやっぱり今のいろんなやり方というのは自分がかかりつけ医に行っていて、お医者さんから行くべきだということによって検査を受けるということが重要になっていて、クラスターの発生の恐れのあるところであるとか、学校であるとかそういう時は濃厚接触者だけではなくて周辺も含めてばあっとやっちゃうということによって抑えていくことが現実的な選択になっているのが今の実情です。

地域によってはかかりつけ医で第一採取で検査をやるということもあるんですけど、お医者さんがやると言ってくれないとどうにもならない。医師会のほうで「うちのほうで医師会として受けましょう。」「やります。」ということになれば県のほうも費用面でのバックアップしながらやれるんですけど、今のところ愛媛ではまだ手が挙がっていないのが実情なんで、受ける場合は保健所で採取、衛生環境研究所の検査というルートのみになっているのはそういう事情からです。もちろんこれからも医師会等への相談もしてますので、そういう体制が医師会としてとれるのであればそういったところに広げたいなというふうには思っております。

これはまだ相手さんがあることなのでどうなるか分かりません。ただ、1点はさっき冒頭で言いましたが、ドライブスルーの検体採取というのは採取時のリスクが少ないですから、ドライブスルーって誤解されるんですけど、ドライブスルーができれば車で行けば難なく検査できるというのじゃなくて、今までやっている接触に近い方の採取を「車で来てください。そうしたら窓ごしにぱっととれますから。」ということなんで、それで検査が増えるということではない。要は検査のリスクを低減させるためのドライブスルーとだけ思っていたらと思いますが、そういったところは何とか充実、今は松山だけなんで東予、南予にもできないかなということも医師会と相談している最中です。これはまだ結論は出ていません。ただ、いずれにしても体制の充実は図っていくことにしていますし、もう1個準備しているのが、今は1人の検体を1つずつをやっているんですね。機械で。海外では20人分ぐらいを一気にやる機械が導入されて数を増やして

います。これは何と日本の機械なんです。日本製の機械が世界中で活用されているんです。でもなぜか分かりませんが日本では認可されていないんです。でもいずれ認可されるだろうという前提で県は購入を決めてしまいました。

さっき言った今PCR検査をやっているセンター、プラス拠点病院にこの検査機を置くような準備に入っていて、まだ認可が下りてないんだけど、何で下りないのか、本当にこれだけは分からない。間違いなく言えることは、国の当初の段階の全国的な方針としてとにかく医療崩壊を防ぐことを最優先したはずなんです。ということは検査を絞ると。これは間違いのないと思います。途中からこれではまずいなと言って少し広げたというのが日本の方式になっているのが実態です。その中でやっているから一般の民間がやれるところについては保険の適用もされないからああいうふうになったというのがその事情なんですね。都道府県とか市町村がいくらでも財源があるんだったら別なんですけど、その限られた財源の中で何ができるかを工夫して考えていけないといけないので、やれることとやれないことは確かにあるんですが、その中で精いっぱいのはやっていきたいと思います。

次にアクセスなんですけれども、これは本当に昔と比べたら良くなったなあ。さっきの東予の人の話じゃないですけども条件反射のように遠いというイメージがあったように思います。南楽園ができた時なんかは松山市から3時間、4時間かかっていましたから、それと比べると随分高速道路が地域と地域の距離を縮めたなあという実感はあるんですけども。ただ、困っているのはJRの問題だと思います。鉄砲隊の皆さんや伊予灘ものがたり、頑張ってくれていて評判がいいんですが、肝心の利用客が通常のダイヤが少ないと、そこは民間企業なんで、少なれば減る。あるいは撤退につながっていくことになりかねないんで、ぜひ活用をしていただきますようお願いしたいのと、むしろそういった鉄道会社とタイアップして列車で来て楽しむパックとか、列車で来たことによる特典とか、そんなものも常に考えるといいんじゃないかなと。僕は逆の発想で、今日本全国どこへ行ったって新幹線が300キロというのが定番じゃないですか。松山市長の時、古い話なんですけど、平成16年、今全国は日本一速い、世界一速い列車にみんなの目が行っているから、今こそ日本で最もゆっくり走る公共交通機関で勝負だというんで、坊ちゃん列車だったわけです。それで今がある。風景から言ったら下灘の駅なんかは日本で最も海と駅が近い場所、しかもカメラマン垂ぜんの空間ですから、そういったことも含めてそこから八幡浜や大洲に向かう路線ということで売りにもできるわけです。今伊予灘ものがたりの人気からいって、僕は伊予灘ものがたりにプライベートで3回申し込んで全部満席でだめでした。まだ乗れてないんです。それぐらいの人気なんです。そういうところは磨き込んでいったらいいんじゃないかなと思います。道路と鉄道とバスも含めて、それを考える「旅南予協議会」という南予全域の観光を考える協議会が市町も含めて結成されているので、そこに、俎上にのせれば商品化というふうなことにつながるので利用されたらどうかなと思います。

地域DMOは以前からDMOつくっていますけれども、まだどれぐらい活動されているか、僕のところに細かい情報がないので分からないんですけども、要はやってみて分かるんですけども、そこに住んでいる人ってのは、誰かもさっきおっしゃっていましたが地元への価値に気が付いてないんですよ。灯台下暗し。ひょっとしたら身近にある当たり前の日常のものがとてつもない価値を持つことがあるんですね。ですからそこを掘り出す、磨く、そしてつなぐ、これをやらないと地域の観光振興には結び付かないので、その役割を担うのがDMOであると思うし、大洲は鵜飼もあるわ富士山のつつじはあるわ、長浜橋はあるわ、水族館はあるわ、臥竜山荘もある。楽しいところがいっぱいある。大洲で1回カヌーに乗らせてもらったんですけど、すごく楽しかった。あのカヌーだって、青年の家が持っているんで200点ぐらいあるわけですよ。このカヌーを貸し出してどんどん使ったらと言ったら、「これは青年の家のものなので、青年の家に行った子どもたちにしか貸せません。」。そんなこと言ってるからもったいないんだと。そういう仕組みをつくれればいい。既存のものを使ったら価値を得るものがいくらでもあると思うんですよ。

そんなことをDMOに期待をしたいと思っています。

大洲城は、松山市長時代に、頼むから1日でもいいから松山城の天守閣に泊ってみたいと言ったら、皆から総スカンをくらいました。一度も夢は実現していません。

(参加者)

ありがとうございます。

意見交換の概要 (令和2年10月8日(木)・松前町役場)

1. 河川の災害防止対策について

松前町では、毎年町長を始め、町幹部の皆さんが公民館や集会所に出向いていただき地域住民の声を聞く町政懇談会が実施されている。その懇談会で毎回出てくる意見の一つに、町内を流れる長尾谷川、大谷川に土砂が堆積し雑草が生い茂り、水の流れが阻害されている場所の掘削要望がある。町からは、県が管理する河川であり、県に要望している予算の範囲で採用されているとの回答。事実少しずつ改善されているが、一部分に止まっているのが実情である。大谷川は7月7日停滞する梅雨前線の影響で氾濫水位に達し、住宅の床下浸水も発生した。松前港には長尾谷の河川一面に繁殖した植物とポイ捨てごみが流れ、後数十ミリの雨が継続すれば、長尾谷川、大谷川が氾濫して濁流が多く多くの民家に侵入すると思われる状況だった。

松前町には町内を流れる河川のハザードマップがない。住んでいる場所にどんな危険があるかを知って地域で共有していくことが大切。水害被害避難を最小限にとどめ、安心して生活できるように河川堆積土砂の全面除去とハザードマップを作成する計画をお願いしたい。

最後に、中小河川の保全について、地域住民に期待することがあればご指導いただきたい。

【知事】

河床掘削については、継続して毎年予算の中から削ることなくこれだけは最低限やるというような枠がございます。そういう中でですね、要望も多い課題でありますから、拡大をしたいなというふうには常に考えてはいるんですが、ここ1、2年は残念ながら、まずこれ、河床掘削も入ってくるんですけども、西日本豪雨災害の被害対応という特殊要因がございました。甚大な被害が発生してまして、例えば1次産業だけで、つまびらかにはちょっと記憶がさすがになくなってしまってるんですが、600億ぐらいの被害額、公共の道路であるとか橋であるとかこういったところの被害額が500億、それから商店街とか工場とか商業経済関係の被害額が別途400億、1,500億が、たった2日の雨で損害として発生したというとてもない案件でございます。今もまだ、長いこと言えば10年かかりますので、そういったところに、生活できない状況になってますので優先的に振り向けざるを得ないという事情が一つございます。もう一つがこのコロナでございまして、先ほど申し上げたような未知なる敵なんで、やれることはもうなんでもやんなきゃいけないっていうふうなことでかなり思い切った予算措置をやっているところでございます。

ただ一方で、災害対応というのは県政最大の課題でもありますから、その中でなんとか財源を捻出してですね拡大できないかということで、今年、先般の議会ですね、河床掘削予算は大幅に増額してます。通常3億円ぐらいだったんですが、今回、10億ぐらいまで思い切って増額をしているんですが、これどう配分するかってのはちょっと私のところではそこまでは分かりませんが、もう、恐らく優先順位ってのは現場がきっちりと判断して振り向けて行くと思いますが、総額自体は増えているという中で、積分がどうなのか。ただ記憶によると、2年前の集中豪雨、去年だったかな、かなり松前は危険な状況になってたっていう情報は入ってますので、その辺りでは優先順位として上がってくる箇所も出てくるんじゃないかなというふうに思っています。河川については、各地域ごとに川を我が故郷の財産にしようってことで、街ぐるみで、松前はちょっと状況分かりませんが、本当に日頃からの清掃だとか管理をやっているところもたくさんございますので、そういった地域の財産、我々の庭みたいな感覚で、河川や活用も含めてですね、考えていただけるとありがたいなと本当に大いに期待をさせていただきたいというふうに思っています。箇所について、現場の方から何かありましたら。

(中予地方局建設部長)

先ほどお話いただいた河床掘削につきましては、先ほど、知事の話にもありましたように、安全度の向上という意味で即効性があるということで、県下全般にわたって要望の強い事業でございます。具体的に今回の9月補正の話ですけれど、先ほどお話しがあった長尾谷川、大谷川、共に、求められている十分な予算ではないかも分かりませんが、我々として優先順位として、事務所全体の優先順位の中では高い位置につけて対応させていただきたいというふうに考えておりますので、また地元対策とご協力をよろしくお願いいたします。

《補足説明》〔土木部〕

河床掘削については、現時点では、既定予算により、堆積状況等を見ながら、必要な箇所に対応をしていくこととなるが、今後も、国の財政支援等の活用等も検討し、可能な限り堆積土砂の撤去に努めてまいります。

要望のあった洪水に関するハザードマップは、国又は県が作成した洪水浸水想定区域図を基に関係市町が作成することとなっており、現在、松前町では国作成の（一）重信川洪水浸水想定区域図を基に洪水ハザードマップを作成・公表している。

また、今年度県で（二）大谷川の洪水浸水想定区域図を作成したことから、年度内に当該河川の洪水ハザードマップを作成予定と聞いているので、詳細は松前町へご確認ください。

2. 愛媛各地の風土・文化を未来につなげることについて

愛媛の田舎は将来消滅していくのではないかという危惧がある。一年一年田舎は寂れていっている。美しい風土を守るために維持して発展していかななくてはならない。特に生産性レベルの低い環境は絶大。第1次から第6次化産業まで力を注いでいらっしゃる現状は分かる。ただ第1次産業の耕地の問題で狭くいびつな地形など耕地整理が必要だが、様々な補助金の縛りがあるため手をこまねいており、維持していくにも放棄が始まっていて発展性も望めないのが現状である。田舎の場合、維持していくことが美しい日本の風土を守ることではないか。

そして教育の場がなくなったのが痛手。幼小中期の教育がなくなり利便性を求め離れていくことが、田舎が寂れていく時代、新たな政策が必要だと思う。廃校跡の学校に過疎の未来を研究する大学院の学部誘致などを提案したが、多数決により賛同が得られなかった経緯がある。受け入れのためには、地域一丸となり態勢を整える必要があり、日本だけでなく世界を視野に入れた政策をこの愛媛から始めていただきたい。

次に、災害復旧業務などの専門職の人材不足が懸念事項である。災害早期復旧など技術者・専門職が必要な時代、海外からの人材派遣等があるが生涯移住してくれる方などを希望したい。技術は嘘をつかない観点から屋外型産業等に対する教育が必要ではないかと思う。そのためには在宅ワークが出来る環境が急務だと思う。通信環境の格差是正が進めば生活安全が確保しやすいのではないか。世界から注目される日本、愛媛各地の風土・文化を未来につなげることを切に願うばかりである。

是非知事様には視察もしていただきたく、よろしくお願いいたします。

【知事】

これは日本全国の課題になりますけれども、人口減少、少子高齢化は本当に深刻な話でありまして、今この原点っていうのはやっぱり出生率の低下というのが背景にありますので、この出生率を高めるための方策を全体的に考えていかなかったら、一つのエリアが大変だ大変だって言っても抜本的な解決にはつながらないということになるろうかと思えます。そこで今、愛媛県では出生率の底上げを図るために、子育て支援というところいろんな力点を置いた施策を展開してるんですけども、一つは、そもそも結婚の機会がないということのカバーするための結婚支援とい

うものに力を入れているということ。これビッグデータなんかも活用した仕組みを作り上げており、全国から愛媛方式の視察に来てその仕組み、システムを貸してくれということで、今では15県が愛媛方式で行うようになったのは、そのカップリング率と実際の結婚数が格段に高かったからなんですね。既に15,000組以上のカップルがこの愛媛県の結婚支援事業で誕生してまして、1,200組以上の成婚報告も入ってます。結局、結婚年齢が低いとですね、第二子第三子という少子化をカバーすることにもつながっていくというデータが出てるんですね。今、晩婚化が進むことによって、やっぱり一人が精一杯かなってという考え方も多くなってきて、一人っ子のご家庭も増えているということなんですけども、これスウェーデンがやった政策なんですけども、機会を提供することによって結婚年齢を引き下げていけば出生率の増加につながるっていうことを実際にやった国がスウェーデンで、もじってやっているのが結婚支援事業でございます。それから、子育て支援については官民協働型っていうのをちょっと考えたんですけども、愛媛県にはたまたま東予の方に、紙おむつメーカー3社の本社や工場があるんですね。これも全て大手です。大王製紙、ユニチャーム、花王と。四国中央市と西条市にあって、3社が揃っていることに着目して、この3社に協力依頼をしたところ全社が快諾してくれまして、3社からの協賛金と県と市町からもお金を拠出していただいて実施してるのが、全国で愛媛県だけですけども、愛媛県で今二人目のお子さんが生まれた場合は、約1年間分の紙おむつが無料で支給されるようになってます。ただし、今言った3社の中から選んでいただくということですけども。こういう官民協働でやっていく必要性があるなと思ったんで、昨年「愛媛県子ども子育て応援基金（子どもの愛顔応援ファンド）」という条例を作りました。これは官民協働ですから、個人でも会社でも例えば1万円寄付して頂いたら愛媛県も同じ金額だけ1万円拠出して2万円にして運用していくという、マッチング方式ということを初めて採用した基金なんですけども、現在、1年で8,000万円くらいのご寄付をいただいてまして、これを有識者会議において公平な立場で審査していただき、要望のあった子育て関連団体や活動に対して助成していくという仕組みを作ってバックアップをしています。ことさらに出生率を上げるということがまず1点。そうでなければ人口減少は解決しない。田舎は消滅するというのも解決しない。

次に考えるべきは、外から来る人をどう増やすか、それから内から出て行く人をどう食い止めるか、この両面作戦だと思っています。出て行くことを食い止めるためにはですね、就職というのが非常に重要になってまいります。意外と地元の企業の存在は知られてないんですね。特に、エンド製品、こうした個人個人のもとに届く製品を作っている会社は知られていても、例えば中間的な加工をしたりですね、高い技術を持っているんだけどエンド製品を作っていないで知られていないという企業は沢山愛媛県にはありまして、地域ごとにそれを幼少時代、特に中学ぐらいからですね、存在を知ってもらうということが大事かなと。存在を知る事によって、いざ社会に出るときに東京に行こうかなってなったとき、ちょっと待ってよ、そういえばうちの地元の世界を視野に日本全体を視野に頑張ってるいい企業があったなあと、そっちからトライしようかなっていう選択肢に入ってくるんじゃないかということで、今、子ども向けに中学生向けにスゴ技データベースってのを作りまして、まあこれで、愛媛県にこんな企業がありますよ、と。びっくりするような企業がたくさんあります。そういう存在を知る事によって、就職の選択肢に入ってきて地元に着いていただく、出ていかないようにしてもらう。これは、実はこれだけは僕の発想でなくて、富山県がうまくやってたんですよ。職員に「富山にちょっと視察に行ってきてくれ。」って、報告書上げてもらって、愛媛県版にやり直して職場体験をするというメニューを作りました。ちょっとカッコいい名前にしようと思って、「ジョブチャレU-15」っていう、もうこれ、愛媛県内企業2,000社以上協力してくれています。体験を通じて存在を知る、そして、将来の就職の選択肢に入れてもらうという工夫をしています。

それからもう一つは来ていただく工夫なんですけど、こここそが実は知恵の見せ所で、これは正直言って愛媛県が全て考えることはできないと思います。というのは、市町によって地域によっ

て事情が違いますし特色も違いますから。まさにここは地方自治の原点である団体自治ではなく住民自治の力が必要になってきて、我が町はどういう魅力があるからどういう方向に舵を切るか、そのためには町をどう動かすか、そのためには県をどう動かすかっていうところのパワーがあって初めて受け入れる空気も出てきますし、我がことになりますから、その勝負かなというふうに思っています。ただ、ヒントとしてはですね、このコロナ禍ってのはチャンスでもあるかな、というのは、コロナを通じて明らかに変わっていくのは人々の価値観であり、それから働き方の改革でありライフスタイルであると。多分、相当変わると思います。

先日、大手 IT 企業の東京本社総務部長がテレビ出て言っていたんですが、「今本社には2、3割しか来てません。」と。「あとは全部テレワークです。」と。「テレワークを通じて分かったことがある。」と。「生産性は落ちなかった。ということは、これからどうしたらいいのかっていうことにつながる。」と。「本社に皆毎日集める必要があるのかどうか、かつ、東京だけで考えなくてもいいんじゃないか、というようなことも含めてですね、がらりと変わる可能性がある。ということは、大きな本社ビルが要らない、そんなものに経費をかけるんだったら、それを貸しちゃおう。」と。「テレワークで勝負した方が会社として成り立つんじゃないかという議論を始めた。」と言うんですね。大変大きな変化だと思えます。

先日、今治の島に行ってきました。ここで、新しいライフスタイルにチャレンジしている方がいらっしゃって、大阪の IT 企業に勤められている方ですね、ちょっと、しばらくずっと一緒にいたんですけども。朝8時に子どもが島の学校に行きました、8時半に会議が、テレビ会議で開かれます。大阪の本社が1人と、あとは島根の山とか愛媛の島とかいろんな所にいる方がチームになって、WEB 会議を開いて、今日の方針、今日やるべきこと、「自分はちょっと今日大変だから誰か手伝ってくれ。」というやりとりを30分ぐらい行って、「さあ頑張りましょう。」で終わり。それから与えられたミッションをずっと家で作業して夕方4時半ぐらいになって、もう1回会議があって、その報告をきっちりやると。大阪の本社に行くのは月1回か2回というようなライフスタイルですので、「実際生活してみてどうですか。」って聞いたら、「すごい充実してます。」と。「まず、経済的に楽です。大阪時代は、月に20万円くらい払っていた家賃が2万円か3万円なんです。お父さんは夜のお付き合いで行こうと思っても店がないから出費がない。給料は大阪ベースで支払われているわけです。貯まります。」と。「今度、次は隣の民家を借りて奥さんが宿泊施設をやることにした。」と。こういうライフスタイルが広がる可能性があるな、と。そこは、各町・地域がその分野で人を引っ張ることを考えられるかどうかにかかっている。そのお手伝いは県ができます。まあそこら辺は市や町の腕の見せ所になるかなと思います。企業の活動もある。

それから教育機関ってのは、なかなかこれがハードルが高いと思います。認可制という問題もありますし、もちろん、来たらそれに越したことはないと思うんですけども、企業以上にハードルは高いかなっていう、法律の関係がハードルがいくつもいくつもありますので、実際の即効性で言ったら大企業誘致の方が早いかなというふうには思います。それから通信教育等々に関して、人材育成にも絡むと思いますけども、あのコロナ禍の中において教育の現場も随分変わってくる可能性があります。愛媛県でも、今回もこの機に乗じて一気に行くぞということで、全県立高校については全生徒に端末1台の配布を満たす予算を組んでます。並行してネットを使った授業展開のソフト開発を進めているのと、それから試験的に各学校で先生方にもトレーニングが必要ですから、それを使った授業やっておいてくれと。もし、コロナが拡大して学校閉鎖とかになった時にそれが稼働できるように。そしてその経験を積んだらその後の教育体制のありようにもつながるんじゃないかということで、経験値を積んでいるところでございます。これは本当に働く場所と同時に教育についてもありようを変える可能性もあると。ちょっとこの時点でも全然最終着地点は見えないですけども、やりながら考えていくかなというふうに思っています。

3. 放課後デイサービス等障害者施設への支援について

コロナが今年こういう状況で、実は私どもの会社が放課後等デイサービスを併設しており、障がいのある児童を放課後とか休日にお預かりし、いろんな活動とか療育を提供させて頂いている。特に、4月、5月の時点で学校とか保育園まで休校、休園で松山市だけの話かもしれないが、実はこういう状況だから保育園お休みさせて下さいと。それについては書式まであったんですが、私どもの放課後等デイサービスに関しては、逆に「ご家庭が困ってらっしゃるだろうから是非全員受け入れてくれ。」という要請があって、確かにお困りのご家庭はあるが、最近随分改善されたが、当時、ハンドソープ、消毒液、この辺りが一切手に入らなかった。どうしたかというところ、どこの事業所もそうだが、スタッフ全員がお休みの日にドラッグストア、スーパー等々を、本当に私も毎日のように4、5軒回って、1個2個買っては会社に持っていった。その時感じたのが、あまりにも障がいの方に対する支援が、何かしてくれという訳ではないが、何か切り捨てられてるような、私自身当事者の親なので感じた。ここだと絶対障害者施設だと購入できるよ、とか、そういった道筋も、その当時はいただけず、本当にみんなで途方に暮れて。でも、感染者を出すわけにはいかない、まして子どもというところで、スタッフ菌を食いしばって。だから松山市の事業所、愛媛県全部そうだが、障がい関係の事業所でコロナの発生っていうのは多分聞いてないと思うし、それはもう、スタッフが踏ん張った結果だと思う。

是非障がいの方に関しての支援とか、今後、これにインフルエンザが重なってきた場合、当然運営している事業体に責任があるのは事実で、私どもも出来る限りのことは踏ん張りたいと思うが、優先順位的に、何かそういったものを調達できるよ、とか、少し手助けがあれば当事者の親としてもありがたい。是非ご検討いただきたい。

放課後等デイサービス、本当にどの事業所さんも踏ん張っている。子どもは障がいのある方ばかりで、マスクはしない、手も洗わないという中で、スタッフが根気よく説得して、手も洗うし、マスクもして、ということをやっているの、ここにいらっしゃる方々、是非障がいの現場も見に来ていただきたい。これは切なる願い。

【知事】

松山市は中核市になってるんで、他の市と町と比べると2,000事務ぐらいが県から市の方に権限が委譲されています。例えば、保健所なんか松山市が持ってますから、ちょっとその辺りで県全体の考え方と市の考え方は違うところがあるかもしれないので、その中身についてまではちょっと分からないと思うのでございます。あくまでも県の立場で申しますと、意外だったんですよ。あの学校一斉休校した時に、愛媛県では各学校で受け入れる体制をとってくれ、国が全国一斉に休校だって言われたんで慌てたわけですよ。体制も全然できなかったんで。それでうちは2日ずらしたんです。準備期間もないのに無理だと言うんで2日ずらしました。その時に、特別支援学校の問題がありまして議論をしました。やはり、ここが一番大変なんじゃないだろうかということで開けるように、そしてまた、送迎のバスもしっかりと確保するように、という方向性にいたしました。ところが蓋を開けてみたら、一番学校で預かりますよっていう利用率が低かったのは特別支援学校だったんです。それは、多分、民間の皆さんがちゃんと開けて受け入れますよっていうことを、それぞれの地域、全県でやっていただいたということと、また、親御さんからしても普段行っている施設の方が逆に安心して預けられるということもあったんだろうなというふうに思いました。ちょっとこれは意外な利用実績だったんです。

ちょっとこれ県全体との違いもあるんで分かりませんが、どのような配布にするか、一応、特に介護施設で、医療機関、障害施設は優先してやっています。県としては。ただそれでもですね、多分そういう状況が生まれたのは、特にアルコール消毒液というのは、医療機関ですら手に入らないと。どうにもならなかったんです。皆さんが個人個人で不安感から買い占めとか買い込みというか、それぞれが積み重なっていきますから、もうどうにもならないですね。何を

やったかという、急きょ酒造組合に相談して「70%の濃度だったら認定されるから酒造組合で酒蔵で消毒液を作ってくれ。」とお願いをしたんですね。全酒造組合、40 いくつの蔵があるんですけど、複数の蔵がやりましようって言うてくれて、急きょ医師会、命に係る医師が優先でしたので、供給できるようになりました。起こってくる事案については、可能な限り知恵を絞ってやっていく予定にしています。

それから先般は大規模なクラスターが発生したとき、ちょうど全国の緊急事態宣言が解除する直前にクラスターが発生しました。この時に一番懸念したのはどれくらい広がるか分からない老人保健施設でございました。そこから飛び火する可能性もあったんで、そうするとマスクやガウンやフェイスガードや何もかもが足りなくなる可能性がある。ここはもうこの機に行くしかないんで国に直接かけあいまして、「うちは全国一斉に緊急事態宣言解除する中でクラスターが発生してる。」と。「特別扱いしなかったら暴れるしかない。」って言ったら、いくらでも言うてくれということで、大量にもらいました。それは高齢者施設や障害者施設に配布してますんで。こういった時に県の大きな役割があるのかなというふうに思ってます。

＜補足説明＞〔保健福祉部〕

＜県の取組みについて＞

県では、県が指定している障害福祉サービス事業所・施設の感染防止対策を支援するため、県が消毒液や防護服などの衛生用品を一括購入して各事業所等に配付しています。

（消毒液の配付状況）

不足するアルコール消毒液の代替品として、アルコール綿を購入し、4月と6月に松山市を含む全市町を通じて、各事業所等に配付しました。

現在は、6月に開始された国の優先調達スキームを活用して、毎月県が指定している各事業所等に配付しています。

＜松山市の取組みについて＞

松山市が指定している事業所等に対しては、松山市が支援を行っています。松山市からは、各事業所が購入した衛生用品等の購入経費を支援すると聞いています。

＜国の無償配付について＞

国から無償配付されたマスクや消毒液（高濃度アルコール）などは、医療機関のほか、高齢者、障がい者などの社会福祉施設に、市町を通じて優先的に配付しています。

消毒液については、供給不足のため代替品として高濃度アルコールが配付されましたが、取扱上注意を要したため、市町の要望に基づき配付しました。

4. 手話言語条例の制定について

伊予市から来た。最近始めた手話についてちょっと疑問を持ったので、知事にお伺いしたい。2年前に民生委員をしている関係から市の社協の人から「新しい手話サークルができたので参加してみませんか。」という声がかかって、ちょっと興味があったので行ってみた。そこにいらっしやったのが、知事のコロナの記者会見の時に手話の通訳をされている、すごく熱心な方で、この人なら習いたいなと思って、それからずっと続けている。手話に触れ合う中で、ろうあ者の方とも触れ合うことが多く、その一人から手話言語条例があるということを知り、「その手話言語条例って何？」って聞くと、言語条例が成立されることによって教育現場とか企業に手話を取り入れていくことができるような条例なんだということを知った。それと同時に見せられたのが、その手話言語条例マップというもので、その言語条例を導入している成立している県、それが29都道府県で東京13区267市で55町1村合計で365の自治体の手話言語条例を成立してい

た。そのマップの中で、2県だけ県単位でも市町村単位でも取り入れて成立していないのが東北の岩手県と四国の愛媛県で、なんでかなと、正直不思議に思ったが、本当に人にやさしい愛媛県であり、真面目な愛媛県であるのに、なんでこれが成立してないだろうと単純にそこで疑問を持った。私は、月に1回、近くの保育所で読み聞かせをしている。本の読み聞かせをした後に、「手話のあいさつを覚えよう歌」をやってるが、3歳以上の子はみんな一緒に歌って手話をやってくれる。小さいうちからこういうことを導入していけば、本当に何のためらいもなく自然な形で触れ合うことができるのかな。覚えも早いので、手話言語条例を導入して頂いて、早い時期から教育現場とかにできたらいいのにな、と感じた。

知事に、今後はこの手話言語条例成立に向けていくのかお尋ねしたい。

【知事】

もう一つ、この議論の中で、条例があるかないかだけではないと思っています。条例があるからやってる、条例がないからやってない、ということではないと思います。それは、何も手話だけじゃなくて、ほかでもいろんなケースがあります。条例というのは、やっぱり予算の裏付けも含めて、ここにきちっと短期間に持っていこう、とかいうふうな時に敢えて出す。先ほどの子育て支援条例なんかそうなんですけどね。そういう時はあるんですが、例えば2年前に愛媛国体があった時に、思い切った手話育成制度というのをつくったんですよ。これ、県が思い切ってお金も出して、各地域ごとに養成講座をやって育成していく、というんで、国体で手話のできる方を増やしたいってのもあったんですけども、その年だけで700人ぐらいだったかな、一気に養成して、かなりの経費の補助や会場ですよ、何も松山でやる必要はない訳で、東予は東予の会場で、南予は南予の会場とかきめ細かく対応して一気に増えた経緯がございます。ですから条例がないから何もやってないとは思わないでいただきたいなというふうに思います。ちょっとこのいきさつは僕もわかりません。なんでそれが愛媛県、29県はあるんですかね。それは恐らく、結構ですね、本音で言いますと、都道府県の知事さんは役人出身の方が多くてですね、今47人のうち33名が役人の方なんですけど、とても横並び意識が強いんです。隣がやったらとりあえずやっとなきゃとか、そうすることによって批判されないわけですよ。でも中身があるかという、別なんです。そこら辺は、必要であれば当然やりますし、ただし一方で、今も手話通訳、記者会見で手話お願いしてますし、県の場合、あらゆる場面で入れるようにしていますから、中身の充実に入れていきたいというふうに思っています。

そういう意味では、機動力がある松前町から条例を最初につくるってこともあるかな。町長さんもいらっしゃってるんで。

5. 建築物の地域資源としての活用について

私は普段建築の設計の仕事をしており、それと並行するような形で文化や芸術に関する NPO 等の活動にも関与している。そういった関係で本県においても、愛媛名建築発掘発信事業、その検討委員会のアドバイザーも務めさせていただいている。この事業は県内のまだ文化財ではないけれども、戦後の名建築とかそういった建築の方、地域資源として掘り起こしてその発信を行うというような取組みだと思うけれども、そうした建築に関して光を当てるという点で、非常に意義がある事業だと感じている。

お聞きしたいことは、このような建築の地域資源としての活用に関する事で、今その発信というか、発掘の状況かなというふうに思うけれども、どういうふうに発信していくとか、展開の可能性についてお聞きしたい。こうした建築資源、その発掘、いわゆる文化財ではない戦後の近現代建築っていうのに着目して発信するといった流れは全国的にも徐々に来ているなど感じている。例えばそれが destination、目的地の一つになったり、そういったことも育ちつつある

ように感じている。特に、このような取組みが香川県であるとか広島県であるとか、この近県が非常に先進的に取り組んでいるなど実感しているところもあり、そうした流れで瀬戸内海近県のモダニズム建築であるとかそういったことに関する連携とか交流であるとか、愛媛県だけではなくて、圏域としての取組みといった可能性も含めて、どういった方向とか可能性があるのかについてお聞きしたい。

【知事】

専門家ではないので、期待するような話ができるかどうか分からないんですが、一つの例で言うんですけどね、これ松山市の仕事をしていた時に建築物で売り出そうという事業をやったことがあるんですよ。それは俳句に絡んだ三庵ですね、これをネットワーク化して相乗効果で付加価値を高められないかという、こういうプランだったんですね。当時ですね、正岡子規と夏目漱石が居住していた愚陀仏庵が、萬翠荘の上にあります。もう一つは、一草庵という建築物、自由律の種田山頭火さんの終焉の場所で、ここは草ボーボーだったですね。荒れ果ててたんですね。愚陀仏庵はまあまあ運営できてたんですけども。そんな時に、もう一つ庚申庵という、正岡子規の前の方ですけども、栗田樗堂、小林一茶と親交のあった方ですけども、丁度、年代的にも符合するんですね。栗田樗堂、正岡子規、種田山頭火。庚申庵は民間の方がお持ちだったんです。で、手放すということになりまして、銀行さんが持ってたんですね。処分をする、という情報を聞きつけまして、もったいないなと思って、文化財でも何でもありませんけども、まあ、もう本当に三つの庵をつなぐということだけを踏まえて、市が購入しちゃったんです。この際一気に、一草庵も整備しちゃおうというんで投入をしまして、その時に三庵巡りという、建築物を活用した観光コンテンツを作ろうってのが、当時の狙いだったんです。場所も丁度ほどよく離れて、趣も全然違う、愚陀仏庵と一草庵と庚申庵を活用したまちづくりにトライした経緯があります。どうなったかと言うと、愚陀仏庵が災害でなくなってしまいました。これは、松山市さんが決められることなんで、今もどうするかちょっとまだ方針が出てないんですけども、これがないとですね、一草庵と庚申庵の輝きが薄れてしまうので、早く何とかしてもらえないかなって個人的な思いがあります。この三つを活用することによって観光 PR もできるっていうこと、これが建築物を活用した一つの事例かなというふうに思います。

別に全県回ってもですね、文化財でなくても活用されてるところもたくさんありますし、例えば、大洲の赤レンガであるとか、あそこの少彦名神社、ああいうところもまだまだ知られてない。三津の仕事になさってるということですが、あそこにも、古くからの蔵等々が林立してますし、その地域で、歴史を積んでる人たちがしっかり受け止めて、歴史を語る上で建築物がどのような位置づけになっているのかっていう価値が共有されるということがまずスタートだと思います。ただいいねっていう建築物ではあまり人を惹きつける力を持つには至らないのかなとも。要約すればですね、建築物を活用するには物語が必要ではないかなというふうに思います。やっぱりストーリー性と関連させた建築物の価値というものを浮き彫りにする事によって、趣、深みが全然異なってきますから、そこに文化財であろうがなかろうがあまりその要素は関係ないんじゃないかなというふうには感じますね。地域ごとに、まずは発掘、そして場合によってはストーリーを作り、場合によっては複数のものをかみ合わせることによって価値を高めていく、というふうなことで位置付けていけば、まちづくりの要素としては面白いんじゃないかなというふうに思います。

もちろん、有名な建築物を利用する手もありますね。例えば、愛媛だったら、丹下健三のふるさとですから、それに関連するものをひとつの目玉として打ち出して、そこに付随する形で、実はこんなものもありますよ、っていうふうな見せ方もあろうかと思えます。これも連携ということになるかと思いますが、単体でやるのはちょっと厳しいかなと。やっぱり、そういったような

ストーリーと連携これが鍵を握っているように思いますけど。

6. 面河地区の公共交通空白地有償運送、黒森峠の道路改良について

面河地区は昭和 20 年代の約 5,000 人をピークに現在では 500 人と高齢化率も 54.7%と県内でも過疎化高齢化のトップランナーである。そのような中でも民間の路線バスが運行していただいている。最近では利用者の減少から運行区間や便数の縮小で過疎化の交通状況は悪循環となつるのが現状である。そこで面河地区では「地域の課題は地域住民の助け合いで解決しよう」と平成 30 年度に設立致した面河地区地域運営協議会通称「だんだんおもご」の中に高齢者交通弱者と呼ばれる方々の移動対策を目的とした交通部会を置いた。安全で安価な移動が可能となるサービス、「公共交通空白地有償運送」に活路を見つけ、愛媛県や久万高原町の支援の下、昨年 6 月から本格運行をしている。対象地域としては、面河地区内では公共交通空白地に限定し、路線バスの維持という目的もあるので、自宅から最寄りのバス停留所までとなっている。面河ダム周辺の住民については、黒森峠を越えて東温市が生活圏という経緯があったので、東温市にご協力をお願いいただき、横河原駅まで運行をさせていただいて通院や買い物にご利用いただいている。今後は路線バスやタクシーの事業者とも協力をしながら、より良い地域住民の足となれるよう、努力をしたいと思っている。過疎化高齢化が進む中、特に面河地区においては人口が減少しているんで、こういう取組みをしたが、町内以外にも同じような課題を持つ地域があれば参考になるならということでご紹介をさせていただいた。

この中で黒森峠を経由して東温市まで行くときに非常にカーブが急なので、ライトをつけてゆっくりゆっくり走って行くが、ダダー車が来ると。だから県の方でも一生懸命やっていたのは分かるが、やっぱり早く道路の改良ができて、ものすごく急なところがあるので、そこらあたりが改良できたら嬉しいというふうに前から思っている。それと、県外から来られる方はナビを使って来られるので、ナビが黒森峠を通過して面河溪に来る方法を教えるらしいんで、「松山へ帰るんやけど、黒森峠じゃない道はないか。」と聞かれる。でも、川内方面へ帰ってずっと本州の方に帰られるんじゃないかと、やはり黒森峠の方が近い。」ということもお話しさせていただくが、川内の方からも面河の方からも工事がされているが、カーブの急なところが、特に早く、二車線にまでにはならなくてもいいが、広げていただいたら嬉しい。

【知事】

僕が帰ってきた 30 年前には、面河は確か 1,200 人ぐらいだったと思いますけども、残念ながら今 500 人ということです。ただ、面河は本当に自然環境から言えばですね、恵まれた資源は多く持っている地域だと思います。実は今年 8 月に家内と二人でドライブして、行きはバイパスを通過して久万高原の方から入れたんですが、帰りは黒森峠を自分で運転して東温市へ抜けて帰ってきました。8 月の中頃だったかな、面河は昔はですね、まあやっぱり何と言っても、もう面河溪谷、今回も行って来たんですけど、すごく人がいっぱいいました。キャニオニングやってるんですね。今、キャニオニングの団体が大量入ってまして、ずっと、みんな待ってるんですよ。駐車場も満杯で。少し注目をされてるなあって大変嬉しかったです。なんか昔からの風景もあって、キャニオニング何キロコースとか、いろいろコースがあるらしくて、非常に若い方が、多分、滑床のメンバーが来てこちらもやろうということになったんだろうと思いますけど、まああれは大事にした方がいいと思います。

あと思い出があるのは、丸いこんにやくと昔はマイタケが名産だったはずなんですけど、マイタケ、もうやってないんですね。

(参加者)

マイタケ、今やってないです。

【知事】

あれ、やめちゃったんですね。あれ、うまかったのに。本当にあれを買って帰るってのが定番だった記憶が蘇ってきますけど。

今回、久しぶりに黒森から帰ってきたんですけど、おっしゃる通りですね、2、3箇所、大丈夫かなという所がありました。予算の関係で、一足飛びにはできないんですけども、その道路事情ってのが自分で運転してますから分かっているつもりでございますので、頭の中には入れておきたいというふうに思います。できるだけしっかりと整備をしていきたいというふうに思ってます。もう一つは面河は数年前から仕掛けをして町が受け入れていただいたヒルクライム、今年は残念ながら中止になりましたけども。何と云ってもやっぱり自転車、しまなみ海道で火をつけて、それぞれの地域のまた観光コンテンツにして、四国全体に広げていくという当初からの作戦だったんですけども。その中で重要な位置付けになっていたのが海のしまなみ、山の石鎚と。ここの売りは何と云っても、西日本最高峰へ挑戦っていう、これが使えるということで、食いつきはいいだろうということだったんですね。言った手前、何回も走りましたが、まあともかくしんどいことこの上ないんですが、終わった後の土小屋まで到達したときの達成感と言うかな、これは何事にも代えがたいというふうに思いました。去年は、電動アシスト付き自転車でするをしたら、初めて景色を見ながら登ってきました。あれだったら普通の方でも十分登れるなあということを実感しましたし、3年前に、一度家内と一緒に登ろうと言って登りに行ったんですけど、止まり止まり行ったら女性でも全然行けるということを確認しました。このイベントは最初は300人くらいでスタートしましたがけれど、全国から大勢の方が来るようになって、大会前は練習にもどんどん来るようになって、今年1,000人を、ということにしてたはずなんですけど、まあそれは来年のお楽しみにということになったらいいなというふうに思ってます。

まあ確かに厳しい環境、今の路線バスの問題なんかもそうなんですけども、どっかにはあると思うんですが、でも苦しい要素だけを見つめて「大変だ、大変だ。」って言ってたらもっと大変なっていくような気がするんですね。ですからどちらかといえば、いいものに焦点を当てて、そこをこう前向きに打ち出していく、その気持ちや姿勢というものがやっぱり未来を拓いていく原動力になるんじゃないかなと思いますので、いい物たくさんありますから、是非本当に美川で網でアユを取った思い出とか、面河に行くと思議なことにアマゴになるんですね。ニジマスよりもアマゴが生息しているんで、あれを食べた思い出とかいっぱい残ってますから、今、デジタル社会でみんな疲れていますから、アウトドアであるとか自然回帰であるとか、そういったところへの人々の関心は逆にストレス社会の中で高まってきていると思いますから、今こそチャンスやなっていくぐらいの気持ちで頑張っていたいただきたいなというふうに思います。

バスで一つ言うと、これは自分の経験則なんですけど、法律、国の省庁の縦割、この弊害があつて、例えば、路線バスは路線バス、運送は運送、通学バスは通学バスとか用途は全部縦割で決まっていますね、福祉バスもそうですね。この横利用ができないんですね。まあ徐々に試験的に認められておそらくそれぐらいやられてると思いますけど、例えば農産物を空いている所で積んで運ぶとか福祉バスでの活用であるとか通学バスへの活用とか複合的な利用っていうのは地域によっては全部できるよと、人口が少ないだけにそういったご利用が可能なんじゃないかなというケースもあると思うんですよ。そういう時に規制緩和でギャンギャン交渉するのが県の役割だと思いますので、また良いアイデアがあつたらぶつけていただけたらなというふうに思ってます。

(司会)

黒森峠の改良について、地方局の方から補足はございませんか。

(久万高原土木事務所長)

先ほどお話のありました黒森峠の道路、これ国道494号ということになります。これにつきましては、現在のところの改良率でいきますと、中予と久万側合わせまして66%、約7割弱という

ところの改良率でございます。先ほどもお話しありましたように、これバス路線でもあるということ、それと 33 号の代替え道路でもありますし緊急輸送道路でもありますので、私共久万土木は中予建設部とも連携しながら道路の改良を進めておりますので、どうかご理解いただいたらと思います。以上です。

《補足説明》〔土木部〕

国道 494 号の久万高原町面河地区から東温市までの区間における改良事業については、現在、久万高原町面河地区内で 4 箇所、東温市で 1 箇所を実施しています。

なお、R3 以降も事業継続予定。

7. 介護支援専門員（ケアマネジャー）の研修の緩和について

東温市社会福祉協議会に勤め、入職して 30 年が経つ。ゴールドプランとか新ゴールドプラン、社会福祉基礎構造改革のめまぐるしい法改正の中で現在まで地域福祉に携わってきた。その中でも一番大きな改正が、措置から契約に変わった介護保険制度かなと思っている。その介護保険制度と同時に高齢者等が介護保険を適正に利用するための相談員として、介護支援専門員、ケアマネジャーという専門職ができた。高齢者一人に必ず介護支援専門員が付く。そして身体的、精神的サポートに努めてきた。合格率も低くて 20%前後の合格率の難関を突破した介護支援専門員ですが、介護支援専門員には有効期間があり、5 年で更新研修を繰り返しながら業務を継続していく。ですが、平成 28 年度の研修体系の見直しがあって更新がスムーズにできなくなった。そういうふうに私は感じている。

これまでは 5 年の期間内に実務の経験があったら専門研修が受講できるようになっていたが、平成 28 年度の見直しから、現在実務に就いていないものは、この専門研修を受講できないので更新できない、という体制になっている。「なぜか？」という理由を聞くと、「現在支援をしている事例を、貴方提供できますか？」という理由だった。現在やってないんだから現在の事例は出せないのは当然だが、例えば、過去 4 年間ケアマネジャーとして業務をしていたが、5 年目にそここの事業所の事情で人事異動があって、違う職種に変わった場合、専門研修できない。専門研修には I と II があるが、専門研修の I は修了し、あと II を受講すれば更新がスムーズにできるが、その専門研修 II が受講できないために、再研修 54 時間受講せざるを得なかった。結局、受講を断念するものも出てきている。中には、介護支援専門相談員、ケアマネから障がい者にも相談員が付くようになったが、障がい者の相談員に人事異動で変わったというケースもある。去年まで介護支援の相談員、ケアマネジャーをやっていて、4 月から障がい者の相談員になったので、そのまま引き続いて更新ができず、再研修をせざるを得なかったという職員もいる。現在、介護員とか看護師さんもケアマネジャーの資格をとるために一生懸命勉強して合格している人もいるが、現在ケアマネ業務を希望するものが少なくなった。実際、資格をもっているが、ケアマネしません、という人が増えてきているので、どこも人材確保に苦労している状態だ。言いにくいですが、他の都道府県で、こんなに厳しい要件を付けているところはあまりない。介護職とかは更新しなくても事業できるが、相談員だけは更新しないとその業務に就けないという現実があり、やむなく退職する職員もいるので、その代替要員として、いつでも、介護支援専門員、ケアマネジャーとしての職に就けるような体制づくりができればなと考えている。是非柔軟な対応をしていただければと思っている。

そして、他の事業所さんからの要望で、現場の皆さんに話を聞くと、主任ケアマネ、介護支援専門員より一つグレードアップした主任ケアマネだが、主任ケアマネを取得しようとする場合も、入所施設とかグループホームのケアマネさんは受講できない、というふうになっているそう。ここも、他県では受講できる場所もある、と聞いた。

最後に、研修日。土日祝日に偏っている。これは、講師とか研修会場などの都合で平日には研修できないという議論があるのかもしれないが、平日に勤務して、休日にまたその研修をするというと、職員も休息日がないので、考慮していただきたいと思っている。私もそろそろリタイアをする年齢になったので、福祉を担う後進達の環境改善になればな、ということで今回提言をさせていただきます。

【知事】

まず、今のお話を聞いて、僕も素人ですから。それぞれの県が独自で滅茶苦茶なことをするという事はないです。国のガイドラインがあって、そこがまずベースになって、許される範囲で若干の違いがあるっていうのが基本になってますので、そこらあたりの現実がどうなってるのか、これは担当の方から。その議論を聞いてからお答えをしたいと思います。

（中予地方局健康福祉環境部長）

この更新研修は、長寿介護課が愛媛県社会福祉協議会を指定して実施しております。研修自体につきましては、先ほど知事も言われましたように、国のガイドラインに基づいて実施しておりますので、地方局では、具体的な個々の事例については分からないんですけども、本庁からは、他県と同様のレベルの研修にしている、というのは伺っております。資料があって、細かい話なんですけど、今年の県社協が作っている実施要領なんですけど、これに「選定する事例は概ね1年以内に、という事例が望ましい」、「現在の介護支援専門職有効期間内に、受講者自身が一定の期間継続して担当した事例であって、事例に関する支援方法を振り返ることができる、かつ、分析ができる事例が必要です」という規程はあります。ですので、今年やってなくても、5年の有効期間内に、実際にその方が介護をされて提出できるような事例があれば大丈夫というのは要綱上はこうなっているんですけども、具体的なことは私どもでも分かりません。ただ、この介護支援専門員の研修につきましては、有識者や介護支援専門員も入って、県の方で「介護支援専門員研修向上委員会」というのを作って、研修方法であるとか、研修の内容についても検討しておりますので、本日の御意見については、長寿介護課に実際に市町の社協の方からこういう御提言がありました、こういう困った案件がありました、ということはおつなぎさせていただきます。

【知事】

ということはガイドラインというのは全国どこでも同じだと思うんだけど、その運営に関して、「望ましい」というところの解釈で若干の違いが出てくるのかなということなんかな。誤解されるのも問題だと思うんで、恐らく僕の予想では、ルール上できることになってる、できてないということは、個別のケースでそういう事案があった、ということも考えられる。たまたま担当者が機械的にやってしまった。本当はできるということを受講する人も知らなくて言えなかった。という場合だとすぐに改善できるわけですよ。この辺はちゃんと事例ごとに分析しないと何とも言えないかなと思います。制度上はそんなに遜色はないと思いますから。他の県がやることを県が全然やらないってことは、僕の経験ではあまりないので。たぶん個別ケースの問題の可能性もあるやに思えるんで。それは担当に個別の問題として言っていた方がいいんじゃないかなと。

その中で制度的な問題が浮き彫りになって、「改善の必要があり」というふうにもっていく場合は、事例プラス、そういった件数が何件あるという説得力が出てくる必要があると思うんで、そうになったら、制度そのものの問題点がここにあるから改善すべきだ、と知事会担当課を通じて国に投げかけることが可能になりますんで。まずは、個別の問題なのか、本当に愛媛県の制度の問題なのかを浮き彫りにするということ。前者の場合だったら対応できますんで。後者の場合だったら、こうした事例は他にもありますよ、愛媛県内でも何件くらいあって制度の問題じゃないか、というのを是非示していただければ県としても国に対して動くという話かなと思ったんで、是非

よろしく申し上げます。

(参加者)

ありがとうございました。平成 28 年度の制度が変わったときに、当初、県社協とも議論したんです。「おかしいんじゃない」と。改善をしていただけてたのかなと思います。

8. 学校教育におけるアメリカと日本の相違と言葉の暴力、外国人に対する理解について

アメリカから来て、約 15 年日本に住んでいる。その間、ずっと A L T (外国語指導助手) として、公立の小学校から高校まで英語を教えてきた。ここ 10 年は松前町の小学校や中学校、そして幼稚園や保育園で教えている。

日本の教育について思っていることを少しお話ししたい。

まず、私は日本の公立学校の教育の質の高さに驚かされる。学校には国から十分なお金が出ているように見えるし、よく考えられたいろいろな科目があり、先生たちは熱心でより良い先生になるためのシステムもある。学校と家庭の関係も大事にしているようだ。2 人の息子は今松山の学校に通っているが、私はこのような高い水準の教育を受けられることをありがたいと思っている。

また、日本で A L T として仕事をするのは、とても面白いしやりがいがあると思っている。特に好きなことは、日本の先生や生徒とその家族の人たちの日々の生活を目にすること。もちろん、私の正式な仕事は英語や諸外国の文化を教えることだが、それ以外に、毎日とてもいろいろなことが起こる。そんな時、私はほとんどそっと見ている。英語で言えば、「a fly on the wall」、「かべに止まっているはえ」である。しかし、学校にいと子どもたちは、大人というだけで、見上げて頼りにする。もちろん、私に対しても例外ではない。

私は生徒によく聞かれる。例えば、「何々してもいいですか?」とか「ちょっと怪我をしたんですが。」とか、「問題があるんですが、どうしたらいいですか?」などいろいろ。そんな時、私は生徒たちに信頼されているという父親のような誇らしい気持ちと同時に、少し怖くなる。もし間違った情報やアドバイスをしてしまったらどうなるか。アメリカと日本は文化的に違いがあるので、その理解が難しい。

規律を守らせる方法もその一つ。私は日本の学校で規律を守らせる良い方法がいつも分からず、生徒を厳しく注意することから逃げてきた。日本の先生はアメリカの先生に比べて、とても寛容で生徒が行儀が悪くても大目に見ている。アメリカの先生は普通生徒が騒いでいたら、許しません。例えば、アメリカでは、生徒が友達とお喋りをしていて、繰り返し注意をしても騒ぎ続ける場合、その生徒をクラスから追い出す。なぜなら 1 人の生徒が他の多くの生徒の勉強を邪魔することは認められないから。問題の生徒は少しの間廊下に出されたり、校長室に行かされて校長先生と話しをしなければならぬことさえある。もっと重大な規律違反があれば、その生徒は停学処分になったり退学処分になることもある。

日本では違った対応をしているように思う。先生方はいつもとても我慢強い。ほとんどの生徒は先生の話を生懸命聞こうとしている。その中で一部の生徒が繰り返し邪魔をしても、先生方は許しているように見える。この先生方の我慢は大抵の場合有効で、生徒たちは最後には静かになる。時には、他の生徒がうるさい生徒に静かにするよう頼むこともある。こういったことは、生徒が自分自身をコントロールできるようにするためにわざとしているのかなと思う。これはとても興味深い試みだと思う。アメリカのやり方にも日本のやり方にもメリットがある。正直なところ、日本のやり方のほうが好きになってきている。私も我慢強くなってきた。

しかし、このやり方と全く食い違っていることがあり、それを見ると私は驚いて混乱した。日本に来た頃のことだが、大体、男の先生が、子どもの前に立ち上がり、精一杯の大声で叱りつける。その怒った声は学校のそこかしこで響きわたり、怒られた生徒は、その叫び声の中で完全

にうつむき、時には泣き出してしまう。そして、その教室はとても気まずい空気になる。子どもは恥ずかしい思いをするし、トラウマにもなりそうに思える。今働いている松前町ではないが、その時違いとして強く思った。

アメリカならこれは確実に言葉による暴力で、受け入れられない。言葉の暴力はいじめの一つ。日本では、最近、生徒同士のいじめを止めさせようと努めている。この努力は先生たちにまで広げられているのか。子どもたちは私たち大人を頼りにし、私たちの行動を真似する。もし先生が叫んで強制したり叱りつけたりするのを見れば、生徒たちはこのような方法が認められると思うのではないか。怒りや不満をコントロールする健全な方法を見せる責任があるのではないか。私は大人がそれをする義務があると思う。子どもにより良い道を示すために、私たちの経験を使わないのは、本当にもったいないと思う。これはよくある話だと思うが、私にとっては不思議に思えること。この言葉の暴力については、是非お考えをお伺いしたい。

みなさんにも、一つお願いがある。こういった考え方の違いはきっとたくさんあると思う。ALTだけでなく、愛媛県の、そして日本全体の外国人がそれぞれの職場や生活で感じていると思う。外国人も日本人ももっと一緒になって、生活し働けるようにするには、外国の人が日本の文化について不思議だと思ったり戸惑ったりしていることを、もっと想像していただきたい。私たちももっと積極的に伝えなければならぬと思うが、なかなか難しい。だから、どうぞ理解しているかどうか確認していただきたい。そうすれば一緒に考えて、もっと協力することができる。これを是非、みなさんをお願いしたい。

このトークに呼んでいただき、話す機会を与えていただき、本当にありがとうございました。

【知事】

今の日本の教育の現場、アメリカの教育の現場、それぞれの違いをお話されたと思いますけども、まあ日本の教育現場もですね、昔からこうだったわけではないですね。例えば、僕らの子ども時代とは全く様相が違います。規律には厳しいですし、教室から出されるのは当たり前やっだし。まあ今も絶対体罰はダメですけど、僕も何度もやられました。停学にもなりました。それぐらいの時代だったんですよ。ただやっぱり国際的な人権問題であるとか、子どもの権利であるとか、まああの世界全体で共通した事柄ですね、全世界各国の共通課題となってきて、それにしたがって教育現場も随分と変わってきたのかなというふうに思います。で、もう1点は、やっぱりネット社会というものが子ども社会も大きく変え始めてるっていうことを感じまして。かつては、僕ら年代の人は振り返ってみたらお分かりの通り、テレビと新聞ぐらいしか情報ってなかったんですよ。子どもの中に入ってくる。でも、今はネットがありますから、いくらでも入ってくるわけですよ。ところが、子ども時代ってというのがまだ情報の良し悪し、良い情報悪い情報の判断がつかえません。何もかも入ってきてしまうんでもものすごく混乱している状況にあるんだろうというふうに思います。ですから、この情報社会がもたらしている要因、それからさっき言った権利、人権という要因で随分と変わってきて、今日の姿になってると。元からそうだったということではないというふうに思います。どちらが良いかは一概には言えないと思うんですけども、もちろん昔の体罰、こういうのには問題がありましたけど、どんどん改善していけばいいと思うんですけど、行き過ぎという場合も、最近見られるようになってまして。例えば運動会で競争させて勝ち負けつけるのは子どもにとっては酷だということ、ある学校では、愛媛ではないですよ、東京の学校でしたけど、競争は全部手をつないで到着で終わらせる、と。一体これは何なんだろうと。これはいくらなんでも行き過ぎじゃないかってそのニュースを見て感じました。学芸会の時に、これは大阪の学校です。白雪姫をやる、白雪姫っていう学芸会の演技をやることになったんですよ。そしたら、親御さんが、「うちの子を主役に。」「うちの子を主役に。」と大変な混乱状態になってしまって、学校現場はあまりハレーションを起こしたくないっていうことで、ある結論を導

き出しました。5人の白雪姫という演目に変えて、主人公を次から次へと変えていくというバカげたことをやる。それを見た親御さんが、まあ時代が違うのかな、「良かった、良かった。」と、いや、全然良くない。その感覚の世代間ギャップというのもあります。

なんでこんなことを言うのかというと、人権が一番大事だと思うんですけど、行き過ぎたら、結局のところ、子どもたちは教育現場で知識を得て社会に出ていくわけです。弱くなるんじゃないかと。ものすごく弱くなる。例えば今、社会人になっても、すぐちょっとしたことで悩んだりメンタルで病院行ったりってケースが昔と比べると格段に増えてるってのは、そういったところに原因があるかもしれません。どちらがいいかってことは一概には言えないけれども、どちらにしても、行き過ぎだけは、昔型にせよ今風にせよ、行き過ぎだけは注意を払っておく必要があると思います。それから、先ほどのネットが大きく変えたのは、いじめだと思えます。昔もいじめはありました。人間の本能からくるものですから、これはもうある度に、大人が叱ったり正したりしていかなきゃいけないんだけど。昔は目に見えてたんですよ。いじめってのは。でも、今はネットを使った陰湿な言葉、さっき言葉って言いましたけど、大きな声じゃないけど、ネットの言葉のねちねちした、これも暴力だと思えます。そっちの言葉の方がよっぽど悪質だと僕は思うんだけど。ここに関しては、本当に、愛媛県ではやってるんだけど、子ども自体に考える時間を与える必要があるのかなと。どうしてこういったことが起こるのか、こういったことが起こった場合、やられた人はどう思うのか、何もそれを周りがみんなやってるからっていうことで無条件に参加してるってことが、実は加害者になるということにもつながるんだとか、こういったことを考える機会をつくってあげるっていうのがすごく大事になってきているのかなと。それと今言ったようなネット社会の情報判断の恐ろしさというの、情報リテラシーですね、こういったことを教育のカテゴリーの中に入れていかないといけない時代になってきているのかなっていうことを感じます。

まあこれが最高の教育システムだってことは答えは出ないと思えます。ですからその都度都度、時代時代の要因を受け止めながら変えるところは変えていく。ただし、その時に行き過ぎだけには注意しようっていうことでやってくしかないかなというふうに思います。

最後に、国際交流にもつながると思うんですけども、日本の場合ですね、地理的な要因がありますね。周りが海に囲まれた島国であるということと、長く歴史的に単一民族で歴史を刻んできたという背景がありますから、経済的には海外との結びつきはものすごく強いんだけど、地理的には滅茶苦茶弱いんですね。もう英語が聞こえてくるだけで構えてしまうところもある。ここはもう解きほぐしていかなくちゃいけないし、ましてや、これからアジアの国々がどんどんどんどん成長してきて、今の若い日本の子ども達は我々の時代以上に国際競争の波で戦わなくちゃいけない年代を生きていく世代だと思ってますから。インターネットの普及や交通手段の向上によって海外との距離、関係も近くなってくる。しかも交流しなくちゃいけない。しかも競争激しいということを見ると、早い段階からもまれることに慣れるっていうことをどう経験させるか。島国であるがゆえに、日常の中で異言語や異文化と接する機会がないんですよ。だから、作ってあげる必要性が今まで以上に重要になってきているなって感じています。僕は昔商社という所に勤めてましたんで、会社員時代は16カ国ぐらい転々としてました。全く理解不能の国も沢山あります。だから、恐らくそれを感じないですけど、アメリカ人が日本で感じるギャップはまだこれぐらいだと思います。僕が行った中東のある国なんかは、全く理解できない。ビジネスやっても、なんじゃこれ、ってのが当たり前風景だったんですが、これは体感しないとわからないことだと思います。

まあそういう中で、折角こちらに居ていただいているわけですから、是非永住していただいでですね、敢えて、異言語、異文化、異習慣、世界にはこんな考え方もあるんだよとか教えてあげる事が一つの勉強になると思えますんで、是非そんな役割を担っていただきたいなというふうに思います。

《補足説明》〔教育委員会〕

平成 25 年度から、怒りのコントロールについて研修する「体罰防止研修会（アンガーマネジメント研修会）」を実施。

平成 25 年度は事務局職員を対象として本庁で実施。平成 26 年度からは教員を対象として総合教育センターで実施しています。

意見交換の概要 (令和2年9月3日(木)・愛媛大学)

1. 新しい観光産業について

私は大学進学に当たり沖縄県から愛媛県に移住してきた。そこで愛媛県の観光と経済についての展望をお伺いしたい。

愛媛県の観光産業は、名所などを見る観光と実際に触れてみたり地域の方と交流する交流型観光に特化していると感じた。その成功例として、松山市においてはロープウェイ街、道後温泉、松山市以外でも東予・南予各産業で成功していると思う。また、観光客は若年層に比べ高齢者層が多いと感じている。

少し脱線するが、愛媛マラソン実現に際して知事のすさまじい努力は記事で拝見した。新しい観光産業をつくる際にも大きな反対の声は上がると思うし、決して楽な道ではないと思うが、知事は今後若者の観光客増加、観光リピート率の多い県に向けた新しい観光産業の実現に向けてどうお考えか。

【知事】

まあ、何でもそうなんだけれども、一番楽なのは何もしないことなんだよね。何もしないから批判が起こらない。それが一番楽な道なんだけれども、それでは発展がないんで、チャレンジングを続けてきました。

松山市の仕事をしていた時代だったんだけど、ロープウェイ街の改修、道後温泉前の整備、愛媛マラソンの実施とか、これもそれぞれ猛烈な反対があったんですね。

例えばロープウェイ街は今はいきれいになってるけれども、僕が市の仕事をしてた平成10年頃はボロボロの幽霊商店街みたいな感じだった。にもかかわらず、あの短い通りが3つに分かれていた。なんか、かつてあそこの店のおやじとあそこの店のおやじがけんかして分かれたとか、くだらないことで分かれてた。その3つが、それぞれが僕に補助金出してくれてきてきた。統一感も何もない。どうしたかっていうと、「こんな小さな商店街でまとまることもできないところに市民からお預かりしている税金をびた一文使わない。ゼロです。」と言って、本当に2年間本当にゼロだった。何もしなかった。無茶苦茶言われた。「次で落としてやる。」とか。「そう、いいと、そんなんは。その代わり3つまとめてくれたら、120%応援します。」と。二つに一つ。2年間やって、向こうが変わって「まとめてやる。」と。「まとめてやるって何やるの。」「きれいにしたい。」電線を地中化して、アーケードを撤去して統一の底をつけたり、いろんなことをやることになった。その時に、事を荒立ててよかったな、と思ったのは、普通、行政が景観整備するとなると、行政がやって売り上げ落ちたらどないしてくれるんねん、ってなるんだけど、自分たちがやりたい、って言ったわけ。「皆さんがやりたいって言ったんですよ、2年間我慢できますか。」って言ってたら、何が起こるかかっていったら、クレームは何も起こらなかった。なぜなら、2年間の工事期間中売上が落ちたけど、自分たちがやりたいって言ったから。これがまちづくりなんだなと思いましたね。道後温泉も同じ。あそこは、10年前は、温泉の前は車がガーガー行きかって、観光客からは「記念写真撮るのも命がけや。」ってボロクソ言われてたんだけど、今は本当にきれいな空間になった。それは、ロープウェイ街の後に、「ロープウェイ街はこうやりましたよ。」って言って、「じゃ我々もやる。」、1つの事例ができれば伝播していくものなんだと感じましたね。

愛媛マラソンを最初に仕掛けた時は、反対だらけ。どんな反対があるかというのと、まず、コース全面変更で4時間から6時間にしたんで、まず商店街反対「売り上げが落ちる」、それから鉄道会社反対「電車の運行に支障がでる」、それからバス協会反対「バスの運行に支障がでる」、トラ

ック協会反対「トラック輸送に支障がでる」、北条の方はゴルフ場がたくさんあるからゴルフ場連盟反対「客が来なくなる」、その沿道にあるガソリンスタンド業界「逆行になるから」反対、警察は「6時間の警備なんかできません」と反対、これを1個1個説得してやっとゴールまで辿り着いたイベントなんだけども。何でもそうだけれども、大変だけれども成功したら感動は大きいと思います。

愛媛県の場合、昔から、これは四国全体に言えることなんだけれど、どちらかと言えば派手さはない、高齢者の観光客が多かったのは事実なんです。例えば、JRグループがいろんなエリア毎の企画をするんだけど、四国で一番多かったのはフルムーン旅行、定年退職したら四国へ行こう、ご夫婦で、っていうのが多かった。何とかしたいなと思っていて、県と市の仕事をするようになって思ったのは、ディズニーランドを参考に、ディズニーランドがなぜリピーターが多いかっていったら、ほかの遊園地と違って、ハードよりもソフトを重視している。そこにあるエクスっていったら、物語じゃないか。だから、物語のある観光というのが派手さはないけど、またの気持ちを味わいたいっていうところで人をひきつけるんじゃないか、ということで松山市の時にトライしたのが、坂の上の雲のまちづくり、これはテレビのドラマにまでもっていくことでひとつの完結をするんだけど。そしてこちらに来て、東京の人は疲れ始めている。あんなコンクリートジャングルで、僕もいたけれども、今なんか東京に出張行くと3日が限界で、もう早く帰りた。そんな気持ちはみんな持ち始めているはずなんで、これからは自然とか体験とかに人々の気持ちは動く。ほかと同じことになっても仕方がなんで、突出した存在になるために何がいいかなって見つけたのがサイクリングだった。我々はしまなみ海道を持ってるから、ここを世界のサイクリストの聖地にして、第一段階はしまなみをサイクリストの聖地にして、第二段階で愛媛県をサイクリングパラダイスにして、第三段階で四国をサイクリングアイランドにするという、中長期的な戦略というものを当時からたてながら、ひとつひとつ追っかけているというようにしています。

これから仕掛けたいのは、体験、まさに体験交流型の磨きこみなんだけれども、例えば東予には石鎚山の登山、あんな体験できないんだよね。こんな大きな鎖をよじ登っていく、あんな登山なんてどこでできるのって。もっとアピールすればいいのにね。

そして、しまなみのサイクリング、日本で最も人気のあるサイクリングコースになった、今世界でも認められる存在になった。

南予に行くと、松野町というところにキャニオニングってのが。ここは大阪、関西の若者がいっぱい来るんだけど、滝つぼに、40メートルの自然のスライディングでドターンといけるジェットコースターみたいなものがあるんだよね。ここの体感。

それから、今度、今人工的に作る予定で準備しているんだけど、こどもの城、要は東予と南予があるから中予がほしいと。こどもの城と動物園を結ぶジップラインを計画しています。西日本最大級で池の上をジップラインでいくという。しかも、こどもの城と動物園を行き来するという、移動手段として活用するという、両方の施設の賑わいにつなげられるような体験型のものがほしいな、ということで今準備しています。

こういったことも含めて、愛媛にあるものをフルに活用し、それは今の時代の流れを読み切る。都会は特に疲れ切っている。自然、体験、こういったところが一つポイントになってくるのかな。そしてもう一つは、物語というエクス、こういったことを中心にやっていきたいなというふうに思っています。

2. 愛媛の芸能分野やエンターテイメントについて

今現在、若者の県外流出が問題になっているが、若者に人気のエンターテインメントを盛り込むことで県外への流出を軽減させることができると思っている。そこで県内にライブハウスや小規模なホールをすることによって個人での活動が容易になりエンターテインメントが盛り上がると考えている。そして、地域に密着した映画づくりや舞台作品をつくり、愛媛の若者の起用の企画を行うことで県民がより盛り上がっていくのではないかと。

また、愛媛は俳句であったり、文学イベントが盛んで、知事もマラソンに参加されていたりとスポーツイベントもすごく発展している中で、音楽イベントや芸能イベントは少ないように感じる。例えば、全国で人気の猫の島である青島に関するイベントで著名人を呼んでみるのはどうか。また、県民の有志を募り、音楽イベントを開催するのも、県内のエンターテインメントの発展に通ずると思う。愛媛マラソンでは、毎年ゲストをたくさん呼ばれているが、スポーツ以外のイベントでも著名人を多く起用していけば、来県者やイベント参加者数が増えていくと考えている。例えば、伊予市の方では、ますます伊予市観光大使である声優の小野賢章さんや新居浜市出身の水樹奈々さんなどを起用していけば、情報発信力もあり、県外からの来客者、また県内でもより人気になっていくと思う。そして、私が通っているような芸能系の学校もあるので、県民と県、そして私たちの学校が連携していけばエンターテインメントは発展すると思う。芸能を用いることで華やかさがでて、情報発信のアピール力が増すと思う。

こういった芸能分野やエンターテインメントについて、県知事はどのようにお考えかお伺いしたい。

【知事】

結構、愛媛県出身で活躍して全国的に頑張ってる人材がかなりいて、ほとんどが愛媛観光大使になってくれています。愛媛のイベント等では意外とこまめに参加してくれているんです。そうだな、例えば東予だったら水樹奈々ちゃんは本当によくやってくれていて、例えばみきゃんがゆるキャラグランプリに出たときに「ファンの皆さんに、みきゃん応援してよって言ってよ。」って言ったら、コンサートとTwitterでやったら、翌日得票数がどばーって伸びたし、すごいインパクトなんだなとその時知らしめられた記憶もあるし、まあ水樹奈々ちゃんの場合は新居浜及び愛媛の観光大使をやってくれてるんで、彼女なんかは、「もう何でもやりますよ。」っていう、とってもいいキャラクターだと思います。そのほかにも、西条だと真鍋かをりさんもすごく「愛媛のことだったら何でもやりますよ。」って協力してくれますし、中予だったら友近がしょっちゅう帰ってきてくれているし、最近では和牛の二人、特に水田くんが伊予市出身なんで、川西くんがそれに引っ張られて「いいやない、もう愛媛県でいいやん。」って言って歌まで歌ってくれて。南予には、最近、まだこの子には会ってないんだけど、やってくれないかな、と思ってるのが、「鬼滅の刃」の竈門炭治郎の歌を歌った中川奈美ちゃんって子、あの子、宇和島出身なんだよね。「鬼滅の刃」見た？

（参加者）

はい。

【知事】

炭治郎の歌、聞いた？

（参加者）

聞きました。

【知事】

あれいい歌でしょ。中川奈美ちゃん、宇和島出身なんです。歌うたってる子。L I S Aは別だけど。あと、久万高原に藤岡弘、藤岡さんもしょっちゅういろんなことで協力してくれるんで、大いに活用していきたいと思います。あとお笑いでみかんちゃん、みかんちゃんなんか、「招くり

さいくってというイベントを県民文化会館でやるんで知事も出て漫才やって。」とあって、無茶苦茶なオーダーがくるんで、やらされましたよ。そんなうえで愛媛県のそういう人脈は大事にしていきたいなと思っています。

それから文化の関係でいうと、例えば、今年はコロナで来年は中止にしたんだけど、去年から国際映画祭っていうのにチャレンジして、これは映像というのは、作り込みっていうのは、本格的なものもあるし、もう一つ考えたのは、テーマを与えて自分たちでつくってみたり、今もう機器も安くなってると、ソフトウェアも簡単に手に入るんで、映像の作り込みっていうのは素人でもできるようになったんで、そういう分野を作って映像を楽しもうと。もともと愛媛県ってのは、映画の発祥期にはかなりの人材を輩出した県で、例えば、皆さんの時代にはないけれども、時代劇ってのが昔一つの分野として成立していたんだけど、その草分けが伊藤さんっていう方、この人は愛媛県出身で、その後同じ時代に伊丹万作さんという人がいて、その息子さんの伊丹十三さんが「マルサの女」とか「スーパーの女」とかいろんなシリーズをつくって全国に知れ渡った存在になったり、映画界ではかなり初期段階で輩出してたんで、これは大事にしていきたいなというふうに思っています。

それから、子どもたちの活躍の場を作ってあげたいなと思ったんで、数年前から「子ども芸術祭」ってのを始めたんですね。なぜかっていうと、こどもの城ってすごい広大な空間なのに有効に使い切っていないんじゃないかと。だからここを舞台に子ども芸術祭をやって優秀作はそこに未来永久、半永久的に展示してあげるっていうね夢のような空間にしていけばいいんじゃないかって、そういうのが始まっています。

音楽については、市の仕事していたときに、たまたま a-nation(エーネーション)っていう、まあ当時は浜崎あゆみとかB o Aとか安室奈美恵ちゃんがまだ前座でAAAが出てくるような時代だった。a-nation 引っ張っちゃえて、堀之内公園を借り切って無料の a-nation ツアーってのをやったことがある。本チャンは砥部の運動公園でやって、原宿の東京の本社へ行って、a-nation いっぱい来て、「みんな何曲か歌ったら暇してるんでしょ。」と。「トップクラスはいいから、その次の次の世代くらいを、この堀之内によこしてくれ。」と。そこで出店とか出してやったらすさまじい勢いで全国から人が来たんだけど、今ちょっと止めちゃったみたいなんだけど、その時前座で出てたのが、AAAだとか、あと記憶に残ってるんだとM a y J(メイジェイ)、それから鈴木亜美、このあたりが前座だから。市役所の人たち何にも知らないから、「次どんなのが来るの。」って言ったら、「すごいのが来るらしいんですよ。スリーAってのが来る。」「それ、トリプルAって言うんだよ。」って。こんな時代だった。だから、やりようによってはできるんじゃないかなと。でもこれは、規模からいくと、市や町の単位でやっていく方が仕掛けやすいのかな、と思います。

ライブハウスとかそういうところは今回コロナで一番苦境に陥ってた業種なんです。そこは、ライブイベントに補助金を出したり、あるいは、厨房があるところはテイクアウトでしのいでくれ、と。あるところは、タコ焼き売ってたり、そんなのをバックアップしながら存続の支えを行政としてはやってるところです。以上です。

《補足説明》〔スポーツ文化部〕

愛媛国際映画祭では、本県出身の映画プロデューサー榎井省志さん、映画監督の富永昌敬さんに関わっていただくとともに、愛顔感動ものがたりにおいては、水樹奈々さん、中川奈美さんに参加頂いており、引き続き、本県出身の芸能分野で御活躍されている方々に御協力頂きながら事業に取り組んでいきたい。

3. まちの中心地における交通網の整備について

松山には松山城や道後温泉以外にもサイクリングや石鎚山のような魅力的な観光圏があるということですごく納得したが、逆にそこへのアクセスがまだ弱いのではないかと強く感じている。私は松山に住み始めて4年目になるが、松山に来た際には、すごく住みやすい町だなということは感じた。コンパクトシティであるというのがすごく大きい。県でも掲げているように、歩いて暮らせるまちづくり構想というのがすごく素敵だなと思ったが、中心地が便利であることで、逆に公共交通空白地域がすごく目立っている。

具体的には、本町線が短すぎるのももう少し延ばすことと、環状線が現在の環状線の周りにもう一周あったらぐっと便利になるのではないかなと感じた。交通網の整備がほとんどイコールで町の発展にもつながるのではないかと考えているが、もし現段階で交通網の整備についてお考えがあればお聞かせいただきたい。

【知事】

愛媛県ってというのは、実感として住みやすいという話がありましたけれど、データの的にも、それはある程度証明できるんですね。例えば、全国の県庁所在地の中で、物価が一番安いのは、沖縄か宮崎かどっちか。物価は愛媛松山は9番目に安く、さらに家賃については全国で2番目に安い。それから通勤時間、これは全国で3番目に短い。それから余暇時間、仕事をした後の余裕のある時間、これは全国で2番目に長い。それから災害の少なさ、これ全部データで出ています。で、それらを総合的にみていくと、住みやすいというのは当たり前の実感につながっていくということがデータでも証明されてるんで、ここは自信を持って言えることなのかなというふうに思います。もう一つ、空港と市内の距離、今だったら、バスで20分くらいでしょ。これ、日本一短いんですよ。同じ時間の距離なのが福岡。松山空港と福岡空港が市内とゲストの玄関口である空港が短時間で行けるというデータもあります。例えば、お隣のどこかなんかは空港行くのに1時間20分くらいかかる。山の上につくっちゃったんで、すごい遠いとか。それが当たり前なんだけど、そういうことが全然ない。

まあそういう中で、松山市の時に、歩いて暮らせるまちづくりというコンパクトシティ構想というのを打ち出して今に至っていると思うんだけど、その時に嬉しかった、ありがたかった財産というのは、市内電車だったんですよ。市内電車は戦後の公共交通機関として結構あの時代は増やしてあったんだけど、ある時期、無用の長物と言われ始めて、ほとんどの町が撤去していった歴史があります。その中で、全国で17くらいかな、市内電車が残っているのは、四国だったら高知にもあるし、熊本にある、広島にある、京都にあると。数えても十幾つしかないんですね。よくぞ残ったと。特に愛媛の場合は、ちょっと難しいのは民間会社がやってるんですよ。公ではないんですよ。ですから、当然のことながら民間会社の体力に応じた、もちろん、補助金とかは出すんだけど。例えば、今、路面電車で低床式の静かなやつが走ってますよね。あれを導入する時ってのは、愛媛県も国も補助金を出しています。そういう人に優しい電車ということで、それで自前のお金も出しながら導入が進められているという、こういう関係になっている。そういう意味で、民間である鉄道会社がどういうプランを描くかということで変わってきましてところがあります。本町については、本当、あそこは堀江辺りまでいったら全然違うのになど感じることもあるけれど、これはちょっと今の経営状況からすると難しいんだろうなと思うんです。もっとおしかったのは、昔、僕らが子どもの頃は森松線というのがあって、南の方にもう1本伸びてたんですね。あれ、やめちゃったんですね。実はあれが残っていたら、例えば、少し延ばせば、砥部の総合公園だった。全然変わってたんで、あれを廃止したのはもったいないなという思いはあります。過去を振り返っても仕方ないけど。

もう一つ動いてるのは、JRの駅前開発なんですよ。ここ、あと数年で立体になると思います。その時に今はJRに伊予鉄で走っていくと、駅にぶつかるのと右にターンしてグランフジに行っ

ますが、あれを直進させる計画です。立体となった下を交差する形でその先の松山総合公園までとりあえず延伸することは決まっています。これはもう工事に入ってると思います。これ、なんでここにこだわったかという、僕の時代ではもう無理だけれど、その先山沿いに行くと空港に行けるんですよ。例えば、将来、空港に着いたら、坊ちゃん列車が待っていて、それに乗って市内にガタガタ入ってくる、なんてこんなおしゃれな街ないんじゃないかっていうのが当時の構想だった。まあ、是非皆さんの時代に実現してほしいなというふうに思っています。坊ちゃん列車は、平成14年、市の仕事をしている時だったんだけど、鉄道会社に「まちのためにもっとアグレッシブなことやってくださいよ。」と言って掛け合っただけで、何を求めているかと聞かれたので、「みんなが願ってる坊ちゃん列車の復活です。」ということで、これは当時補助金も出してやってくれた経緯がありました。その時、なんであれにこだわったかという、みんな世の中は、新幹線新幹線新幹線だった。より速く、より便利に、ということばかり言ってたんで、こういう時こそ逆転の発想で、世界で最もゆっくり走る公共交通機関で勝負だと言って『時速10キロの世界へようこそ』というキャッチフレーズで導入が決まった経緯があります。その時のインパクトが欲しかったんで、第一号のお客さん、丁度、シドニーオリンピックの直後だったんで、世界で最もゆっくり走る公共交通機関の最初のお客さんにふさわしいのは、世界で最も速く走る人ってということで高橋尚子ちゃんに乗ってもらった、そんな経緯がありました。その結果、縁ができて今でも愛媛マラソンに来てくれるというようなことにつながってるんだけど。そういう意味で、今の段階で計画があるのは、JRのところくらいかなあと思っています。ただ、鉄道というのは、みんなが利用しなくなっていくと思います。便利だな、いいなあと思っている人はたくさんいるんだけど、是非、積極的に利用をしていただきますようお願いしたいと思います。

4. 新型コロナウイルス感染症対策について

私は、今のこういう状況だからこそ、コロナウイルスについてお聞きしたい。

全国的に見ると、都市部に比べて愛媛県は感染者が少なく、ニュースで見て安心して感染対策をしながら大学に通っているが、たくさんの方が言うように、コロナウイルスはもっと長期的にずっと続いていくものだと思う。先日ニュースで見たが、一度コロナウイルスにかかった人が二度目の感染をしたというのを聞いて、やはりコロナウイルスもどんどん変化していくと思っている。なので、長期的な面で見るとこのコロナウイルスの変化に対して、何か対策であったり変化に対するお考えを聞かせていただきたい。

【知事】

とても難しい。というのは、僕らも医療に関して言えば素人なんですね。ですから、このコロナに根本的に立ち向かう対策をつくり出せるのは、医療関係、医薬品関係、これは日本だけでなく世界中の関係者の、競争にもなり始めてるんで、やがては出てくると思うんですけども、ただ、怖いのは、まともにやると2、3年かかると思うんですね。というのは、臨床試験をしないといけないんで、当然、コロナに効くことが分かって、副作用は大丈夫なんだろうか、という問題も出てくるんで、それには、まずは100人単位で、あるいは数千人単位で、数万人単位でっていうのをやらないとですね、広範囲に使えるというところまでは本来はもっていけないので分かりません。ただ、心配なのは、とりあえずやっちゃえっていう空気が今すごく来そうになって、やっちゃえというふうになってきてるんで、大丈夫なのかなという気がしてならないんです。その辺は、僕は専門家ではないので分かりません。だとするならば、一つ救いは、この数カ月向き合っていて、感染力は強いんだけど、重症化率は低いんですね。だから、むしろ意外に話題にならないんだけど、インフルエンザの死亡者数の方が圧倒的に多いんですよ。だから、インフルエンザの一つのようになっていく可能性は、ワクチンさえできればですね、考えられるの

かなと。そうすると、重症化のところに集中した対策をとることによって、命を救えるということにはつながっていくのかなと。だから、この医療崩壊だけは絶対に起こさせない、というのが、このコロナウィルス感染力が強いからすごく難しいんだけど、大事な視点かなと思います。先ほど冒頭に申し上げたように、病床を種類ごとに分けているというのはそこにあるんですね。無症状でも重症病棟にいたら、重症病棟はあつという間に埋まっちゃいますよね。本当に重症になった人が入るところがなくなってしまう。そういう方々は宿泊療養施設でホテルに泊まっててください、とか、きめ細かい色分けが大事なのかなと思っています。

よく議論になる、何が正しいか僕も分かりません、検査をもっともっと増やしたらいいんじゃないかという議論なんです。ただコロナの怖いところは、まさに、一度かかっても変異でまたかかる可能性がある。今日陰性であっても、3日経ったら陽性になることもある。じゃ、ここに全員無症状の人も含めて検査をやったとします。3日後どうなるのかね、ということは、このやり方でやると、定期的に毎週か2週間に1回検査してやると効果が出てくるんです。それをすると、べらぼうなお金がかかる、手が足りない、こんな問題も出てくる。そうすると、そのやり方が果たしていいのだろうかどうか。となると、医療崩壊という心配も出てくるんで、やはりお医者さんの力を借りてお医者さんが検査した方がいい、というところをどんどんやるというところに集中して、病状毎の医療を構えてきちっとやるというふうなことが、今の段階、一番正解なのかなというふうには思っています。

5. 新型コロナウイルス感染症の医療従事者に対する補償について

私は、来年から看護師として働く。その際に、今も医療従事者の方々は日々感染症のリスクを背負いながら業務をされていると思うが、そういった方々に対して 国や県からの補償が十分ではないという声が聞こえてくる。そういった声に対して、愛媛県知事として、医療従事者に対して十分な支援がされているとお考えか。御意見を聞かせていただきたい。

【知事】

そうですね。一つ問題になるのは、人間は人によって捉え方も違うんで、全員が満足することはない、ということが社会の前提だと思います。十分でない、という声はどこまでいっても消えることはないと思います。果たしてそれがどれだけのマスのデータなのかが分かんないんだけど、実際には、コロナで病床を空けてくれた病院に対しては補償が出ている。それから愛媛県は単独で、コロナに従事されているお医者さん、看護師さん、保健師さんには特別手当を出す仕組みをつくっています。これは国もあるんですね。その金額は、当然財源ってのは限りがありますから、十分かって言ったらこれは分かりません。それで十分ですと言う方もいれば、これは全然足りないと言う人もいれば、これはどうにも答えは見えてこないですね。限られた条件の中でできるだけ配慮する。例えばそういうことを全くやってない、というんだったら大問題なんだけども。かなりきめ細かく、この仕事に従事した方々については特別手当を出しましょう、っていう制度はつくっているのが現段階です。それが十分かどうかというところの答えは僕には分からない。

6. 獣医学部開設に対する県の思いについて

私たちの大学である岡山理科大学今治キャンパスに関する事で質問させていただきたい。獣医学部としては52年ぶりに開設された私たちの大学だが、率直に私たちの大学ができてどう思われたか。また、開設されて3年経ったけれども愛媛県として何かしらの変化というものがあったのか。また再来年3月にはなるけれども、獣医保健看護学科で私たちの大学で初めて卒業生がでる。獣医師は獣医としての仕事以外にも、食肉検査やまた公務員獣医師などの仕事、獣

医保健看護の方は獣医関連専門家（V P P）としての役割として動物園やトリマーなど幅広い仕事がある。

愛媛県として、今一番来てほしい獣医師や獣医関連専門家としてはどのような人がいるのかを教えてください。

【知事】

実はこの問題、いろいろと複雑な経緯がありまして、もともとは平成18年くらいのときに、全国の獣医学部というのが関東に全部集中していると。愛媛県にも獣医師の先生、職員として採用いっぱいしているんだけど、全員そっちから学んでこっちに帰ってきてくれてるんだけど、当時調査しているところによると、全ての獣医学部において、定員オーバーという状況だったんだね。ここがミソで、定員オーバーだったら余裕があるんで別にもう1校作ったらいいじゃないかと単純な答えが普通だったら導きだされるんだけど、なぜそれがなされてなかったかというところ、この定員オーバー分が大学の収益になってた。本来だったら100人の生徒を集めるのに30人の先生方を揃えないといけない。120人だったら40人にしないといけない。というのが普通のルールなんだけれども、定員オーバーを認めた。ということは、30人で120人を教えられることができてたわけ。本来の30人で100人のプラス20はそのまま大学の利益になってた。これを既得権といいます。これを全大学手放したくない、ということで新設は一切認めない、というのが歴史的に続いていた状況でありました。

そこで愛媛県としては、当時、この状況はおかしいんじゃないか、ましてや西日本、愛媛県も獣医師の資格を持った人を募集しても、定員割れをおこすような状況で足りなかったんです。だったら西日本に1校あってもいいんじゃないの、定員オーバーしてる実態もあるし、しかも周辺も含めて西日本では公務員獣医師が不足しているんで、そこで拠点ができれば採用できるんじゃないかってことで、誘致が始まったんですね。実は、今言った既存の既得権は絶対使わせないということだったんで、僕、正直もう無理だなと1回思いました。無理だから止めた方がいいんじゃないの、別のことしようかってんで、サッカー場をつくらうっていうのを提案しているいろいろやってたんですけど、今治市がどうしても獣医学部がほしいというふうな声が強かったんで、「今治市さんがそこまで言うんであればおっかけましょう。」ってやってたんです。いろいろとゴタゴタして、我々としては来てくれるのはウェルカムだと。ただ、大学の先生や教えようとしているスタッフ、それから事務職の人たちは一生懸命だったんだけど、その上の経営側に不透明なところがあるんじゃないのと。それでは税金を出す側だからきちっとしてくれないと県民を説得できませんよと。だからクリアにしてくれてってことを言い続けて、それでゴタゴタしていたのがいきさつなんです。ですから、来てくれ、ほしい、来て採用につながればという思いは当初から変わってません。ただちょっと心配しているのは、当初作るにあたって地域枠っていう、地元枠というかな、それをある一定お願いしますよ、ということは申し上げてたはずなんですけど、そこはちょっと少ないんですね。そこがちょっと心配。それからもう1点は、これから卒業してこられる方が、これからどこへ行くのか。当初の狙いどおり、愛媛県にも、あるいは西日本周辺にも、獣医師として公務員として頑張ってくれる人材が生まれるのかどうかってことが、これ蓋開けてみないとわかんないんだよね。だから、そこはちょっとまだ分かりません。

ただ、一方で愛媛県は農林水産県でもあるんで、畜産の関係、鶏肉の関係、あるいは水産の関係、水産、これは僕も知らなかったんだけど、獣医師の関係なんだってね。そうになると、いろんな分野で必要なんですよ。特に愛媛県ではさっき言った畜産研究センター、養鶏研究所、水産研究センターと全部研究機関をもってますから、そこで何やってるかっていうと、生産者が収益を上げるための品種改良、生産者が収益をあげるためのコスト削減技術の開発、いろんなことやってますね。かつ、もうひとつ問題になってきているのが、鳥インフルエンザであるとか狂牛病で

あるとか、こういった伝染病対策、そうしたことも含めて人材がほしいと思っていますので、是非トライしてみてください。お願いします。

7. これからの歯科医療に求めることについて

医療に関連した内容になるが、新型コロナウイルス感染症の流行で各メディアに取り上げられた中で、私は肺炎に注目した。肺炎は歯科医療に大きく関連しており、特に誤嚥性肺炎なんかは、歯科衛生士の口腔ケアで予防ができる。高齢者の方が増えている今、口腔ケアは全身疾患の予防や健康寿命の延長、またQOLの向上などにも大きく貢献できる。そういった面で私は将来医療の現場に出るにあたって責任とやりがいを感じた。

これからの歯科医療に求めていることなどがあればお伺いしたい。

【知事】

そうなの。どういうふうに。

（参加者）

寝たきりの方が、お口から食事をとられない方でも、お口の中には菌があるので、そういう方は口腔ケアがあまりされていないんですけど、寝ている間に唾液などが流れ込んで誤嚥性肺炎で、肺炎は日本の死因のトップ 10 に入るくらいの大きな病気なので、そういった病気を口腔ケアで予防できるんです。

【知事】

歯科医さんという立場の方が県内に大勢いらっしゃって、そこで、歯科医師会という会がつくられてネットワーク化されていますね。実はその存在は非常に大きいんですよ。特に機動力を考えると、県の歯科医師会よりは市町単位の歯科医師会の方が親睦だけでなく、もちろん親睦もやってるんですが、共同事業ってのをやってる。これが非常に大きなポイントになってくるかなと思います。もちろん、個々の医院さんにおいては、通院される方々の口腔ケア、僕らの口腔ケアだけでなく虫歯の治療、場合によってはインプラントをやる方もいるでしょう。それが人々の健康に結びついている地道な治療をいつも行ってってくれています。ただし、今歯科の口腔ケアというものが、今言われたように、他の疾病の予防にも大変効果があるということは、実際証明されてきてますから、例えば、口腔ケアだけではないのかもしれない。食育も含めて、そういう啓発活動も大事だし、今歯科医師会を上げて先生方も宣伝に出ている「8020 ヨーグルト」なんてのもその一環だと思うんだけど。これ、らくれんさんが発売した広島大学の先生が発見した 8020 菌という、これが虫歯の予防とか、歯の健康維持につながるというのが分かって、この 8020 菌を入れたヨーグルトを発売して、結構食べてるんですね。おいしいから。「なんで 8020 って言うんですか。」って聞いたら、「80 歳で 20 本の歯を維持するという、そのお手伝いをするのがこのヨーグルトなんだ。」なんか、そうなのかなと思って、それ以来食べるようにしてます。

そういう意味では、子どもの頃から口腔ケアっていうのも全体の健康維持につながると思うならば大事だと。特に、今の子どもさんなんかは、昔は考えられなかったんだけど、小学生にして、食の片寄りによって虫歯が増えたり、場合によっては糖尿病になったり、そんなことまで出てきてるというんで、歯科医師会の中にまた学校歯科医師会というグループがあって、これは各小学校や中学校をグループとして業界として応援していこうというんで連携してます。

僕が市長の時にもう一つお願いしたのは、これ歯科医師会もどうしてもやりたいということだったので、「寝たきりの方々の対策として、巡回口腔ケア、待ってるんじゃなくて、歯科医師会として当番を決めて必要なところに訪ねて、巡回していく、それに使用するためにポータブルな機材が必要なんだ。」と。「これ高くして何百万もするのでまとめてほしいんだ。」ということで補助金を出したり、そんなことをしてました。今、市町の歯科医師会で、今言った啓発活動、学校歯科

医の活動、巡回事業に取り組んでるんで、ますます拡大していくんじゃないかなと思っています。

8. 離島における感染予防について

離島における感染予防についてお聞きしたい。

弓削商船はその名のとおり弓削島にあり、弓削島というのは島なので、病院へのアクセスの悪さや高齢化なども深刻で、もし感染者が島内で出てしまった場合には、深刻な問題になると考えている。また、島で起こった場合は、「あの島の人だから。」と差別や偏見なども起こりやすいのではないかな。

そこで、離島における感染予防について考えをお聞きしたい。

【知事】

これ本当に難しいんですよ。今、与論島で感染が拡大した、あるいは、長崎の五島列島の一部で感染者が出たと。もうこうなってくると、島はロックダウンでシャットアウトで乗り切れない状況になろうかと思えますんで、一番大事なことは、さっき言った一人一人の感染防止対策を徹底していただくということと、水際対策だよ。船で入ってくるケースばかりなんで、受け入れの場合も船になるから、そういったところでの水際対策。これ、難しいのは、広島側との問題があるから、統一にできないというところもあって、でも、その辺のところは可能な限り連携しながら対策は打っていきたいと思っています。

これが難しいのは、島の生活も考えないといけないんで、これは島だけに言えることではないんだけど。本当にコロナ対策で頭が痛いのは、完全に乗り越えるためにはロックダウンして人が動かないようにするのが手取り早いんだけど、それだと、経済死という問題が出てくる。働く場がない、お店がやっていけない、収入がない、経済死してしまう、倒産が始まる。ここのバランスをどうやりながら乗り越えていくかっていうのが、一番難しいハンドリングであり、困難なテーマだと思っています。

今も、例えば、GoToキャンペーンというのがあって、愛媛県としては、東京の状況をみると、一律にやるのは難しいんじゃないかってことで、6月は県内に限って県は応援します、7月に入ったら四国、8月からは、当初全国と思ってたんだけど、中四国、九州の一部というところに愛媛県としての旅行割引制度というのを適用しているんだけど、プラス空港においては、4月から検温を再開したり、あるいは特急の停車駅、港、これが水際対策なんだけど、館内放送やチラシの配布で啓発を呼び掛けたりするのは、ずっとやってきてました。島もまさしく縮図として同じことをやるということになろうかと思っています。島の場合、出てないが故にまだ分からないんだけど、あの島で出たっていうのは、確かに、そういう声が飛び交う可能性もなきにしもあらずだし、どんなに呼びかけても、SNSでの無責任な投稿ってのは止まらない。そういう人たちが、悲しいかな世の中にはいるんです。逆に不安をあおることによって、確信犯的にやっている人もいるから、呼びかけ続けるしかないと思っています。日頃から、今落ち着いてるんで、「何かがあってもそれはやめようね。」と皆が口々に言い続けて、例えば学生なんかが一斉運動しようと、「何かがあっても、探るのをやめよう、特定するのをやめよう、非難するのをやめよう」なんてのを、島民全員に運動で学生が働きかけるとか、そういうことをやったらどうなのかなというふうに思います。

特に、弓削商船、僕も弓削は、ここ1年行ってないんだけど、何度も行ってるんです。サイクリングも行きまして、いきなマラソンは3回出走してます。あの弓削の方までずっと走って折り返して帰ってくるというハーフマラソンだったけど、すごいきれいだったよね。弓削を1回一周自転車でわーとブルーのラインを行ったら、途中で折り返しになってる。「なんでだろう。」って言ったら、「急すぎる。」「だったら行ってみようかな。」って行ったら、本当に急だった。で

も、あの上があったところ、海の風景は絶景だよ。で、最後に、あのときは1日かけてプライベートだったんだけど、弓削一周して佐島一周して、佐島はずっと行って林を抜けるとものすごいきれいな海岸。佐島一周して生名一周して、船で渡って岩城一周したことがあるんだけど。もったいないくらい知られてなかったんで、これは売り出そうというんで、町と話して「ゆめしま海道」という命名をして、今度岩城橋ができれば大々的に売り出すぞ、というふうに狙ってます。ちょっと話はそれましたけど。

9. 県の情報発信としてのユーチューブの活用について

愛媛県庁の公式ユーチューバーアカウントについてお尋ねしたい。活用方法がいろいろあると思うが、私の意見を述べさせていただきたい。

まず、愛媛県の現状だが、少子高齢化や愛媛の魅力の認知度が低いことなどが揚げられると思う。認知度については、「スゴ技」データベースや「あのこの愛媛」といった情報発信の場が設けられていると思うが、まだまだユーチューブの発信ができるのではないかと、もったいないのではないかと。そこで、三つの解決策を考えてきた。

一つ目は基本事項の改善。ユーチューブを拝見したところ、プロフィール画像やアカウント名が検索しにくく、まだ新しくできたのではないと思われるプロフィール画像になっていることが分かるが、みきやんをプロフィール画像にするなど工夫ができる点ではないか。また、愛媛県庁ホームページからのユーチューブへのアクセスだが、わかりやすいところにアクセスがない。これからいろいろな観光を考えていращやるということを伺ったが、ユーチューブへのアクセスが簡単にできることは必要ではないか。

二つ目だが、企業のプラットフォーム化と題し、「スゴ技データベース」の企業だったりコロナで不況の業界が企業の方から宣伝の動画を作成し、県庁の公式アカウントから配信してはどうか。敷居を低くするようなイメージだが、個々の企業がゼロから宣伝活動をスタートするよりも、県庁というインフルエンサーとしては抜群の素材から効率的に宣伝ができるのではないかと考えている。

三つ目だが、企業でやっていく中でやっぱり障害があるかと思う。そこで是非、学生や外部の方と協力できたらいいのではないかと。私は愛媛大学リーダーズスクールの修了生だが、ここでは、リーダーシップを学んできた。また、愛媛大学ではスチューデントキャンパスボランティアの映像部もあるので、何かご協力できることがあるのではないかと。また、外部として、モブルプラスという西瀬戸内海と台湾の架け橋となるようなウェブマガジンがあり、まだ駆け出しだが、これは紙の「モブル」という松山市民雑誌から、コロナでなくなったので、「モブルプラス」というウェブマガジンになったのだが、これを機にもっともっと発信していけることがあるんじゃないかと思っている。私もここに携わらせていただいているが、自信ある内容をお届けできると思っている。学生や外部と連携して、ユーチューブをもっと盛り上げていけたらいいなと思っている。

是非、中村知事の御意見をお聞かせください。

【知事】

大変おもしろい提案で、今日は担当部署（広報広聴課）、まさにここで担当してるから、うんうん頷いて。でも、課長以上はついてこれないと思うから、若手職員が受け止めてなんか企画してくれるんじゃないかな、と思っています。

もともと、3年ぐらい前、2年前かの1月に、僕自身ITの今後の展開ってどうなっていくのかということを考えていくために、東京の大手IT企業を複数回ってきたんですよ。是非教えてほしい、ということで複数の会社からレクチャーを受けたときに思った印象は、これすごく変わ

るな、でもどうすればいいか分かんないな、ただ今からなんかやしないと周回遅れになるなということだけは分かったんです。すぐに県庁に電話を入れて、「今、こんなことを感じたんで速やかに組織改編に入ってくれ。」と。で、そのときに指示してできたのが、デジタルプロモーション戦略室、っていう県庁内の組織です。ここには若手の職員を集めて「とにかく結果を出せ。」と言ってはっぱをかけて、かなり高度なことをやっています。AIも使いながら、特に観光プロモーションの海外展開で国別の再生回数の分析やジャンル毎のデータの分析やそれに基づいた次の第二戦略の展開や、相当アドバイザーも入れて細かくやっています。こちらの再生回数は実はすごい勢いで増えています。で、これをやがて絞り込んで的確にピンポイントで情報発信し、来てもらって実需を生み出す、というところまでもっていくというのが戦略なんだけれども、これが一つ動いているのと。これはまた翌年、県庁の若手20代の子、30代もいるか、5Gの研究会を立ち上げると。5Gは曲者で待っていてもなんの便宜性の向上にもならないと。速度は速くなるわ、容量は増えるわって、これは4Gまでの延長と同じなんだけれども、そこに多重接続と遅延機能の縮減が入ってくるんで、まさにAIが組み込まれる可能性が余地が増えてくると。全く別の使い方が生まれるけれども、そのサービスの使い方ってのは待っていても全然うまってなくて、5Gってのは自分たちがその性能を生かして何をやるかってのを考えないと宝の持ち腐れだなんてのが結論だったんですよ。だから今この若手チームでやってもらってるのは、医療分野では5Gで何ができるの、あるいは観光の分野で何ができるの、福祉の分野で何ができるの、教育の分野でなにができるのってのを横断的に議論するってことをやってほしいということで。申し訳ないけど、僕はそこまで細かいこと分かんないんで、お陰で、県庁の若手職員、優秀なのが多いから、かなりの掘り下げで具体的な事業プラン立ててくれて、今年の6月から、それが予算化され始めています。そういったようなことが全体としてあります。

広報については、まだまだってところもあるかと思うんで、こういう提案いいと思いますし、学生さんの力、かなり今までも借りてきている経緯があって、例えば、みきゃんっていうのは、もともと国体のためにキャラクターをつくらうって言うんで募集して生まれたキャラクターだったんですね。ひと段落して、これはもう寝ながら考えたんだけど、敵役でもいたらおもしろいなというんで、最初頭に浮かんだのがブラックみきゃんだったんだけど、若手経営者の僕の知り合いたちに何気に話したら、「おもしろいね。」と。「われわれのおっさんでは無理だから、知り合いの学生たち集めて、学生たちに考えてもらおう。」って生まれてきたのがダークみきゃんなんですよ。ブラックみきゃんからダークみきゃんに進化して、今ではこみきゃんまで出てきて、もう学生のみんながプロモーションビデオつくってくれたりね、そういう展開をやってきて今があるということね。たぶん皆さんの先輩方、大学もバラバラだったんで、そういう人たちが大いに力を発揮してくれたと思っています。だからこういう提案はおもしろいですし、特に再生回数とか現状分析までしているんで、この数字を見て原課がどう受け止めるか、まずは担当課長の意見を聞きたいと思います。

(広報広聴課長)

先ほど言われたとおり、愛媛県も今年度からユーチューブもそうなんですけれども、LINE、フェイスブック、ツイッターについて、そういった県の公式アカウントを開設し、その中で特に最近力を入れているのはLINEを活用した取組みというのを進めています。また、皆さん御覧になられたかもしれませんが、ユーチューブを活用した知事の臨時記者会見のライブ中継など、様々な取組みを行っているところです。今日いただいた若い方の柔軟な発想というのもどんどん取り入れていきたいと思っていますので、持ち帰りまして早速検討したいと思っています。ありがとうございました。

《補足説明》〔企画振興部〕〔経済労働部〕

〔企画振興部〕

YouTube のアカウント名を「EhimePref」から「愛媛県公式チャンネル」に、また、プロフィール画像を「愛媛県」(文字)に変更し、YouTube の動画検索で「愛媛県」をヒットしやすくするなど、利便性を向上させました。

〔経済労働部〕

県では、優れた技術・製品を持つ県内中小企業の販路開拓を支援するため、H27 年度に、県内企業の PR 動画を作成し、国内向けに日本語版を、海外向けに英語版を作成して販路開拓ツールの 1 つとして活用しています。

H28 年度には、企業の同意が得られた動画については「愛媛のスゴ技」としてユーチューブにアップロードしており、多いものでこれまでに 1 万回以上再生されています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、受注の減少や大型展示会が中止となったことから、苦境にあえぐ県内企業の優れた技術・製品を PR する場として、スゴ技データベース上にバーチャル展示会場を作成し、「建築・建材」及び「農業技術」の 2 部門において、それぞれ 10 社ずつ出展中(～令和 3 年 3 月 31 日迄)。

企業ページでは、1 社ごとに 3 分程度の動画を新たに作成してページ最頭部に配置するなどして、自社の技術・製品の詳細を展示しており、同じ業種を販路開拓先として見込んでいる複数の県内企業をプロモーションすることで、効率的に宣伝し、成約に繋げられるよう支援します。

なお、現在のスゴ技動画は H27 年度に作成したものであるため、更新の段階で県公式アカウントでの発信を検討します。

10. 若者のサイクリングについて

何度も話にでてきたサイクリングについて話したい。

愛媛大学では、環四国サイクリングプロジェクトを 3 年前から企画している。これは、愛媛大学の学生と台湾の学生と一緒に四国各県でサイクリングをするという、先ほど知事がおっしゃられた四国をサイクリングアイランドにするのと同じような企画だ。今年はコロナ禍の影響で実際にサイクリングを開催することができなかった。しかし、1 年目のしまなみでのサイクリング、2 年目の高知への四万十サイクリング、と伝統を受け継いできて、コロナのせいで断ち切るというのはもったいないと思い、先日 8 月 30 日にオンラインの交流を企画、実施した。この企画については愛媛県庁さまからもご支援をいただき、また、自転車新文化推進課のみなさまには大変お世話になりました。

ここで、質問を 2 点させていただきたい。

まず 1 点目は、愛媛県の自転車新文化を推進するにあたり、知事が大学生に期待することはどんなことか。例えば、私たちは今回のようにコロナが収束して実地でのサイクリングイベントが開催できるようになるまで継続的にオンラインでの交流を考えている。オンラインでのメリットは場の共有をしなくてもつながれること。そこで、これからは愛媛大学と台湾の大学生という狭い交流の中だけでなく、四国の大学生をつなげていき、サイクリングのすそ野が広がるようにと考えている。私たちのような大学生を対象としたイベントを開催している人に何ができるか、知事はどんなことを期待しているかお聞きしたい。

2 点目は、ご提案だが、いわゆるサイクリストではない素人の学生だけを集めたしまなみサイクリングを開催するのはどうか。愛媛大学で開催しているサイクリングプロジェクトで台湾や西条でのサイクリングを通してサイクリングの魅力を感じ、高校時代からクロスバイクに乗りたかっただと感じている。そこで、初心者だけを集めた学生だけのしまなみサイクリングイベントの開催はどうか。愛媛県ではサイクリングが身近になってきている今、気になっているけど始められない学生は多数いる。そんな学生が足を踏み入れるチャンスになると思う。何か、愛媛大学リーダーズスクールでできることがあれば携わらせていただきたい。御意見をお伺いしたい。

【知事】

サイクリングというのは、本当にここ数年で身近になったと思います。10年前この仕事就いたときには細々という状況でした。僕も当初考えていたのは、しまなみ海道を世界に売り込む、そこだけをスタートとしては打ち出したんです。その時点で具体的なプランがあったわけではなかったんです。ただ、しまなみ海道を世界に売り込むことを掘り下げて考えていったときに、四国には3つの橋があって、その3つの橋の中でそれぞれ特色がありますよね。例えば、瀬戸大橋だったら、鉄道併用橋。しまなみは唯一、自転車のサイクリングロードを有している。これしかないと思いました。じゃ、それを活用して世界になると、どういうアプローチをとったらいいのかっていうのを自分なりに考えて出した結論が世界一の自動車メーカーと組めばその力を活用して一気にいけるんじゃないかっていう単純な発想だったんですよ。で、すぐに世界一のメーカーを調べてくれて言ったら、最初、日本のメーカーだと思ってたんですよね。とんでもない。日本のトップメーカーはブリジストンという会社で年間60万台自転車を生産してます。世界のトップメーカーは台湾のメーカーで年間600万台、10倍の規模なんです。ただし、この高級自転車で使われてるのはカーボンという素材で、このカーボンは愛媛県の松前町にある工場で作られて輸出されて組み立てられているというのも分かってきた。これも縁があるなということで、じゃ、その会社に行ってみよう、ということで、10年前、9年前に半ば飛び込みで行ったんです。これが運命の出会いで、その会社の創業者は当時78歳くらいだったかな、と出会って30分、時間をとってもらったんですけど、結局2人で3時間以上しゃべって。で、感化されて、僕もその時点ではしまなみ海道を売り出して観光客が来ればいいな、という発想だったんですけど、「違うよ。自転車ってのは使い方。台湾でもそうだったんだけど、日本ではまだその段階だと思う。」と。「みんな自転車っていうと、通勤、通学、買い物に使うというツールという認識しかないんじゃないか。そうではない。自転車というのは活用の仕方を見ると、人々に3つのプレゼントをしてくれるんだ。」と。「一つは健康、一つは生きがい、一つは友情なんだ。これが自転車新文化なんだ。」と。ここが原点なんです。目からうろこが落ちたようだった。

ということは、最初の目標として観光なんかを打ち出したらだめだと。自転車新文化が広がれば、その後に結果的に増えていくんだ、という考え方に切り替えないとだめだなあと思った。帰って来て何をやったかという、まず、犠牲者をつくった。僕がまずやって、身近な犠牲者は、県庁の部長たち。みんなロードバイクに乗って。次に経済界の社長さんたち、おっさんたち。僕があの時言ったのは、「もう、レンタル自転車でいいから、とにかく体型はいいから、ピチッとしたユニフォームとヘルメットを被って集まってくれ。」と。そうすると、マスコミの皆さんが来て、こんなおっさんたちでもこの格好で楽しく走っているってニュースが流れれば、また食いつきが違ってくるんじゃないの。なんで思ったかという、台湾へ行ったら、今日本である格好でロードバイクに乗ってる人は、若い人がほとんどだよ。でも、台湾は逆なんだよ。40代、50代、60代の人たちがまさに健康、生きがい、友情であるユニフォームとサングラスと派手な格好でガンガン走っている。マーケットが全然違うんですね。ヨーロッパもそうなんだよね。まだ、日本がそういうところまで行ってないだけで、ロードバイクに乗るってのは若い人たちがやるものだよっていう、そこで敷居が高いと思われて入って来ないという現状が起こってるんで、どんどん変えていこうというふうに思いました。

だから、愛媛県では60歳以上、定年退職を迎えた人のサイクリングイベントとか、女性だけのサイクリングイベントとか、こういうのは細かくやっているんですよ。学生は乗るものだと思ってたから、まだ、手を付けてないですね。そういういきさつで、自転車新文化が今日に至っています。

もう一つは、しまなみ海道が本当に世界に発信できるようになったのは、その出会いのお陰だと思っています。初めてその会社の創業者に会ったときに、「実は今度ある地域、日本に走りに行

くんや。」という話になって、「いやいや、あそこもいいですけど、うちの方がもっといいですよ。しまなみに来てください。」って言ったら、「条件がある。おまえも一緒に走れ。だったら行ってやる。」って、「じゃ、走りましょ。」って、その場で初対面だったんだけど、役員会が始まって「計画変更、今度四国に行くぞ。」となって大軍団が来てくれたんで。そこで、しまなみ海道が利用されちゃったんだよね。「これはすごいコースやな、世界に発信できる。」というので、この会社の世界の支店にしまなみのポスターをベタベタ貼ってくれるようになって、世界支店長会も愛媛でやってくれたり、浸透を図る毎に影響力をくれたんですよ。お金を払ってないのに。最初にその社長が来た時に二つプレゼントしてくれた。一つはもうしまなみに魅了されたから、これは出会うって3カ月目だったけども、会社の方針で、今治駅構内へストアを出す、これ、一つ目のプレゼント。

二つ目は、愛媛県警にサイクリングユニット隊をつくるための自転車を10台クロスバイク、マウンテンクロスバイクを提供する、っていうことでプレゼントしてくれて、今、愛媛県警には日本で初めて誕生した、バイシクルユニットってのがある。広がりっていうのは、本当に思わぬところから生まれるなあということを実感しました。

それを受けて、よし、じゃ次だ。世界で一番のメーカーとのパイプができた。今度は日本で初めてのイベントをやろうと思って、いろいろと考えたら高速道路、止めてみようかなと思ったんだよね。しまなみ海道を止めて世界大会をやろうかなと、いうふうに拡散したら、実は最初の段階というのには、「いや、前例がない。何かあったとき誰が責任とるんや。」ということで、国も反対、架橋側も反対、なんと広島県も乗ってこなかった。「いや、前例がないから。」と。じゃいや、愛媛県側だけでやったらいいや、ということで、第1回大会は愛媛県側だけでやったんです。で、国の国土交通省ってとこ行ったら、「しつこいから、1回だけですよ。」と言われて、「ただし、条件は付きます。」「何ですか。」って言ったら、「3時間しか認めない。」と。で、「3時間で元の状態に戻すんだったら1回だけ認める。」と言われたんで、帰って県庁職員に「けんかかかってきたから、とにかく3時間で返さないといけないんで、3時間超えたら2度と許可下りないから、何とかしてくれ。」と言ったら、県庁職員が土日ボランティアで集まって、カラーコーンの撤去のリレー練習したり、一生懸命訓練してくれて、当日迎えたんですよ。で、雨が降ってたんだけど、頑張ってくれて2時間59分56秒で返せたんです。今でも4秒の奇跡やな、とか言うんですけど。で、それを見たら、賑わいはあるしおもしろい活動の仕方で大成功だったんです。それから空気がガラッと変わってくるんです。まず、広島県が「次から我々も。」って言ってきた。国交省に行ったら、あれほど1回きりだ、と言ってたのが、担当官が笑顔で、「いや、知事、大成功でよかったですね。次はいつしましょうか。」と。おいおい、反対してたじゃないかと。空気が変わっていくもんですね。2年に1回という形で認められるようになり、今日に至っています。

だから、マラソンもそうだけど、こういう大きな仕掛けというのは超えるためにはものすごい反対が山積しているけど、そこが面白い。是非、更なる発展を次の世代でまた見つけてほしいなと思っています。

そこで、若者だけじゃなく、台湾のようにお年寄りも含めてね、楽しめるようになればなあというのが最後の願いなんだけども、台湾というのは、台湾一周サイクリング、というのが世界的なイベントなんですよ。これが大体1,000キロ、四国一周も1,000キロ、同じくらいなんです。そこに着目して、台湾の自転車協会に声かけて協定を結んだんです。協定を結んで、こちらを一周して、あちらを一周して、両方した場合にのみ、リング、売っていない市販されていない完走した証の、完走しなければ決して手に入らないリングをプレゼントする、という企画になってるんです。一周した場合はブルー、二周してくれたらシルバー、三周やってくれたらゴールドっていうね。生涯かけて追い求められる夢みたいな感じで仕掛けがあります。しかも、そこは、愛媛から始めたんで、四国一周で最後プレゼントする場所は、しまなみの大三島にしてあるわけ。最後はどうしても愛媛に来ないと終わらないという仕掛けになっています。

こういうような形で進めてきていますので、大学生たちにも本当に敷居は低いから、僕も最初こんなクロスバイク乗れるのかなと、ましてやロードバイクなんか、僕もう還暦だから無理じゃないかなと思ったけど、2回こけたらもう完璧やね。全然大丈夫。すっごい楽しい。もう、世界が広がってしまうんだよね。若い人がもしやるとするならば、がむしゃらにやっても誰も注目もしないし、インパクトもない。例えば、この大学生がやるイベントに自転車マナーを追求するか、あるいは、コロナ禍におけるサイクリングはどうあるべきなのかってのを追求するか、あるいは環境問題にひっかけて海岸に漂着するゴミ拾いとリンクさせるとか、こういう社会貢献のみたいなものに結びつくような若者らしい企画をすればおもしろいんじゃないかなと思います。

＜補足説明＞〔企画振興部〕

県では、健康と生きがいと友情を育む「自転車新文化」を推進するため、子供向け自転車教室や、女性、シニア向けのサイクリングイベントのほか、障がい者と健常者が共に楽しむタンDEM自転車の体験イベント等の開催による自転車利用の裾野拡大を図っているほか、昨年度には、大学生を対象にしたルールの遵守やマナー向上等の教室を開催しています。

また、現在、四国一周サイクリング推進事業において、学生等による四国一周サイクリングをサポートし、若者目線で四国の魅力を発信してもらおう「若者応援プロジェクト」（H29～R元年度実施。R2年度はコロナの影響により中止）では、学生の協力を得て、四国一周のプロモーション活動を展開しています。

初心者や学生だけを対象としたイベントについては、学生が主体となって企画・実行するのであれば、県としてバックアップしたいと考えています。

11. 県内宿泊割引キャンペーンについて

先ほどサイクリングということで、観光面で一つお伺いしたい。

私は、道後の旅館でアルバイトをしているが、コロナ禍で実際に観光客がどんどん減っていくのを目の前で見てきて、そこで実施していた県内宿泊割引キャンペーンに感銘を受けた。これは本当に興味本位になるが、これに至った経緯や経済効果が上がっていればお伺いしたい。

【知事】

実は、当初、コロナの影響で最も影響を受けた飲食店、観光業と言われてました。もちろん他にもたくさんあるんだけど、数が減ったんですね。飲食店では、他の県は、東京都方式でやりました。すなわち8時までの休業要請をして、時間短縮要請をして、そこにささやかながら協力金を払う。これが東京方式なんです。僕が思ったのは、これ本当にいいのかな、と疑問を感じたんですよ。なぜなら、そうは言っても、休業要請をする業種は限られている。飲食店が入っていてもそこに漏れたところは、ひょっとしたら自主的に休業するところもある。例えば、銭湯であるとか、いろんなところがね。そこで、なんでうちは出ないんや、という差別、不公平感が生まれるんじゃないかと思ったんです。

愛媛県は飲食店に休業要請も時間短縮要請も1回も出してません。全くやらなかったんです。じゃ、お金ケチったのか、そうではありません。生きるお金を使おうと思ったんです。それが愛媛版協力金という制度なんです。休業要請しませんよ、時間短縮も求めませんよ、だって、時間短縮なんかしたら、何時までしか開いてないんだったら、何時までに行こうね、って、ここで密が発生するじゃないかと。逆効果じゃないかと思ったんですね。

愛媛県は何をやったかという、「3密対策をやってください。休業しなくていいですから、例えば、アルコール消毒液の設置、列が密集しないようにテーピングをして入る数を確保する、あるいは、アクリル板の透明パーテーションを置いて客の飛沫感染を防ぐ、なんでもいいから、そ

それぞれの飲食店毎にトライしてくれ。」と。「その行動に対して協力金を出す。」と。全く別のことをしたんです。愛媛県の場合、ほとんどのお店がそれを活用して何らかの対策を打っていると思ってもらっていいと思います。ちなみに、この愛媛版協力金を活用したお店が県内で 5,000～6,000 店舗あります。

もう1点は、テイクアウトであるとか、コラボレーション、ごはんをつくってタクシー会社と連携して運ぶとか、こういう新たなコロナ禍におけるビジネスにチャレンジしたところには、別の新ビジネスの協力金を出しましょう、こちらも利用者が5,000件ありました。非常にそういう意味では、休業せずに何とか忍ぶという選択をしたのが稀です。

もう1点、今話のあった旅行宿泊割引なんだけれども、そもそも、その時点で国はGoToキャンペーンはいずれやります、8月以降にやります、と言ってたんです。あの時点はまだ6月に入ったばかりだったから、じゃこの2カ月どないするねん、と。考えたのがさっきの、コロナを考えると、やっぱり徐々に広めて、感染がコントロールできる地域との交流から拡大していくのがあるべき姿なんじゃないのかな、と。やみくもにやったら、どんどん感染が広がる可能性があるってことを考えたんで、愛媛県としては6月は県内の愛媛県民を対象とした県内旅行を対象として、7月からは四国を対象にして、8月からは全国を対象にと予定していたけれども、東京の感染状況、大都市の感染状況を見ると危ない、というんで中・四国、プラス九州の大分、宮崎、ここは全部調べてみたら、感染者は出てるけども、うちみたいにクラスター対策、症事例毎のコントロールができていくということで、ここまで大丈夫だということで広げて、今日に至っています。で、実際に旅館業界の会長さんやホテル業界の会長さんに連絡して、「愛媛県としては、こういうことをやるんで、是非活用してください。」と。ちゃんと旅行会社も「そういうプランを立てましょう。」ということで、最初、3,000泊分売り出したら、2～3日で売り切れちゃった。でもここはお金を使うところだということで、どんどん追加して今6万泊くらいまでいって、さらに追加をする予定です。

当面の対策ということになるんで、是非、皆さんも給付金があったでしょ、それは、県内で使っていただきたいと。本当にね、愛媛県はいろんないいところがいっぱいあるんで、この機会に探れば大いに楽しめる時間帯が生まれると思います。例えば、食べ物を巡るのもいいよね。愛南町に行けば、びやびやかつおがあり、宇和島市に行けば鯛めしがあり、鬼北町に行けばきじ肉とゆずがあり、松野町に行けば桃や梅があり、伊方町に行けばしらす丼があり、八幡浜に行けばちゃんぽんやトロール船でとってきた魚の美味しいのがあり、内子町に行けば、ここはみかん作ってないんだけど、ブドウや桃やいちごの産地、久万高原行けば高原野菜、これは生でもばくばく食べられちゃう、食べ物だけでも、南予なんかすごいゾーンになってる。東予は東予で産業が豊かだから、四国中央市に行けば紙産業が集積し、新居浜市に行けば住友の歴史がたどれるし、西条に行けば大手の食品工場や先端産業の工場があって、今治行けば造船、タオル、海運の船だらけ、で、かつ、この山がおもしろいんだよね。石鎚山だけじゃなくて、西条の石鎚山から新居浜の赤石山系、これ昔住友の銅山があったところで、その歴史をパネルで追っかけてハイキングが楽しめたりね。四国中央市に行ったら翠波高原とかすごいきれいな地帯が待ってるし、なんでみんな行かないのかなと思うくらいもったいない空間がまだまだあります。そういうところに、この愛媛県の旅行宿泊割引を使って、例えば新居浜で1泊しようとか、普段行かないようなところに使うのもありかなと思っています。

実際、具体的などころは出てきてないんだけど、道後温泉の旅館で言えば、去年の夏と比べると、7、8割は確保できたそうです。もちろん、落ちたけども。有効に使っていただいていたんではないかなと思っています。

12. リーダーシップについて

興味本位になるが、リーダーシップを学んでいる身なので、是非、中村知事のリーダーシップのお考えや、コロナの前と後でリーダーシップの考えが変わったかどうかについてお話をお伺いしたい。

【知事】

変わってません。終始一貫して、背伸びをしないということですね。明確な方針を示すということ、責任をとってあげるということです。これに尽きると思います。例えば、オーケストラで例えると一番分かりやすいと思うんだけど、いろんな楽器を弾く人、プロがいて、タクト振る人がある。知事とか首長はタクト振る立場、バイオリンは弾けるわけではない。フルート吹けるわけでもない。まあ、シンバルくらいならできるかもしれないけど。それは任せちゃうんですね。その代わりに、全体的にはこういうことやりたいんだということを示して、後は動きを見ながらマネジメントする、ということを繰り返しています。この一番大事なのが、実はビジョンのところで、こういう表現しているんですよ。真っ白なキャンバスがあるとする。僕ができるのは、いろんな人の意見を聞きながら、わくわくするような下書きを描くということまで。鉛筆で下書きを描くことしか僕にはできない。その先に、これを皆さんに「こんなのやらない。やらない。」と言って楽しそうな雰囲気を作らまいて関心を引き付けて、参加をしてもらおう空気をつくっていく。参加したいなと思ったら、みんなが絵の具をとって絵を描き始める。色を塗り始めてくれる。みんなで完成させる。だから僕の役割は下書きを描くだけだと思ってます。それ以上でも以下でもないの、細かいことは正直言って分かりません。それはカバーしてくれると信じてますから任せっ切り。その代わりに、自分がこういうふうのやるんだと決めたからには、もし、失敗した場合は責任はとるよと、ということだけはいつも思っています。

じゃ、みんなを引っ張っていくためにはどうすればいいか、空気をつくるにはどうすればいいかっていうのは、一つ参考にしてるのは、古い人なんですけれど、山本五十六という方がこの国にいらっしやいました。海軍の大將、元帥であった方ですけれども。当時の戦争に向かう国に対して、「絶対に戦うべきではない。」ということを最後まで唱え続けた。でも、使命は上が決めちゃいましたから、「最初の数カ月だけはもたせてみせます。それまでに止めてくれ。」っていうところまでいったんだけど、ずるずると日本は悲惨な末路をたどっていくんだけど。その方が言っていたのは『やってみせ、言って聞かせてさせてみて、ほめてやらねば人は動かじ』これは永遠だと思います。